

(1) 一 般 会 計

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
議 会 費	本 会 議 生 中 継 ・ 録 画 配 信 事 業	4,023	0	0	0	0	4,023
総 務 費	情 報 発 信 強 化 事 業	648	0	0	0	0	648
	公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 計 画 策 定 事 業	6,156	0	0	0	0	6,156
	J R 行 田 駅 施 設 整 備 事 業	5,600	0	2,700	0	0	2,900
	子 育 て 世 帯 定 住 促 進 事 業	50,188	0	0	0	0	50,188
	移 住 ・ 定 住 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	4,780	0	3,100	0	0	1,680

（単位：円）

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
市民に開かれた議会運営を行うため、平成28年3月定例会から一般質問における一問一答方式を導入した。また、平成28年度からインターネットによる議会中継を開始し、より一層の議会改革を推進した。				
【事業費の内訳】				
・音響映像関連システム借上料	2,742,336円	インターネット生中継アクセス数		
・インターネット配信のためのサーバ使用料	699,840円	平成30年	延べ25,651回	
・システム保守点検委託料	367,200円	インターネット録画放映アクセス数		
・録画配信データ作成料	108,000円	平成30年	延べ 4,220回	
・通信料	106,008円			
計	4,023,384円			
○テレビ埼玉データ放送広告				
高齢者やパソコンに不慣れな方達でも、行田市の情報を簡単に、タイムリーに取得できるようテレビ埼玉のデータ放送を活用した情報発信を実施した。主に本市のイベントや事業などを発信した。また、災害時には災害に関する情報を発信できるよう、情報発信手段の充実を図った。				
平成27年度策定の「行田市公共施設等総合管理計画」で定めた目標の達成に向け、平成29、30年度の2か年をかけて公共施設再編の具体的な方向性を示す「行田市公共施設マネジメント計画」を策定した。また、公共施設を適正に管理するための基礎資料となる「公共施設カルテ」の更新を行った。				
視覚障害者等の旅客駅ホームからの転落防止及び接触事故防止のため、ＪＲ行田駅への内方線付き点状ブロックを設置する鉄道事業者に補助金による支援を行った。				
【事業費の内訳】				
・市補助金	5,600,000円（うち、2,700,000円埼玉県補助金）			
・ＪＲ負担額	11,806,000円			
計	17,406,000円			
人口減少対策の一環として、子育て世帯の住宅取得を支援する奨励金を交付することにより、定住促進を図った。				
・市内事業者施工奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	64件	12,800千円	
・転入者住宅取得奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	64件	12,793千円	
・三世代同居・近居奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	124件	24,595千円	
		計	252件	50,188千円
「移住・定住相談窓口」を開設するとともに、「移住・定住コンシェルジュ」を配置することにより、きめ細やかな相談対応やＳＮＳを活用した情報発信を行った。				
また、本市への移住・定住に関心のある方を対象とした「住まいる行田会員」登録制度及び移住・定住を支援する市内事業者を対象とした「移住・定住パートナーズ」認定制度を創設し、官民協働で移住・定住の促進を図った。				
さらに本市の魅力幅広く市外に発信するため、移住関連イベントに出展するとともに、大手検索サイトにバナー広告を掲出するプロモーション事業を実施した。				
【実施事業】				
・相談件数 延べ292件				
・住まいる行田会員会員数 160人				
・移住・定住パートナーズ登録事業者数 60者				
・移住関連イベントへの出展 4回（相談件数合計 31件）				
・移住体験バスツアーの実施 1回（平成30年11月）				
・バナー広告アクセス数 34,274回				

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	ふるさと納税促進事業	12,103	0	0	0	0	12,103
	交通安全施設等整備事業	8,281	0	0	0	0	8,281
	運転免許証自主返納者支援事業	1,369	0	0	0	0	1,369
	循環バス運行事業	96,410	0	0	0	0	96,410
	デマンドタクシー事業	21,565	0	0	0	0	21,565

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

本市へのふるさと納税を促進するため、記念品の拡充を行った。

【事業費の内訳】

・ 記念品費	8,735,982円
・ 郵便振替手数料	3,540円
・ ふるさと納税管理業務委託料	3,121,645円
・ O A システム利用料	241,515円
計	12,102,682円

【平成30年度ふるさと納税寄附額】

21,674,000円

交通安全施設等の整備により、交通事故防止と道路交通の円滑化を図った。

事業名	事業費	概要
道路反射鏡設置	2,895,480円	35基
区画線設置	1,895,207円	区画線、交差点中心鉤
道路照明灯設置	3,439,746円	8基
警戒標識	50,760円	1基

運転免許証自主返納者に対してタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し交通事故防止を図った。

【対象者】	運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者
【交付者数】	428件
【支出総額】	1,368,670円

○循環バス運行事業

高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者等の利便性の向上、通勤通学者の利便性の向上を図るため、市内循環バス事業者に対し、補助金を交付した。

- ・ 運行路線 北西循環コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株)
北東循環コース、東循環コース…(株)協同バス
観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス
- ・ 運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・ 運行便数 観光拠点循環…1日10便、東循環・北東循環・北西循環…1日7便（1周約60分）
南大通り線…1日40便（JR行田駅ゆき、工業団地ゆき各20便）
西循環…1日28便（1周約30分）

・ 経費内訳	運行補助金	94,575,366円	臨時運行補助金	3,900円
	その他	1,830,494円		

(単位：人)

平成30年度運行実績	北西循環	北東循環	西循環	東循環	南大通り	観光拠点	合計
利 用 人 数	7,366	11,258	75,989	5,200	107,374	29,114	236,301
1日平均利用者数	21	31	212	14	299	81	658

○デマンドタクシー事業

市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障害者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。

- ・ 運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・ 利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能）
- ・ 運行区域 行田市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前
- ・ 運行パターン 利用者自宅前から指定乗降場所、指定乗降場所から利用者自宅前、指定乗降場所から指定乗降場所のいずれか

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	(デマンドタクシー事業)						
	生活路線バス支援事業	14,334	0	0	0	0	14,334
	環 境 保 全 事 業	38,644	11,587	16,304	0	0	10,753
	自 治 会 施 設 建 設 事 業 費 補 助 事 業	2,462	0	0	0	0	2,462
	防 犯 灯 設 置 費 補 助 事 業	1,767	0	0	0	0	1,767
	防 犯 灯 電 気 料 補 助 事 業	10,936	0	0	0	0	10,936
	自 治 会 交 付 金 事 業	28,941	0	0	0	836	28,105

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
・ 利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階				
		タクシーメーター料金	利用料金（利用者負担額）	
		2,000円未満	500円	
		2,000円以上3,000円未満	1,000円	
		3,000円以上4,000円未満	1,500円	
		4,000円以上	2,000円	
・ 利用できるタクシー会社 昭和タクシー株式会社 				

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	コ ミ ュ ニ テ イ 助 成 事 業	3,500	0	0	0	3,500	0
	男女共同参画推進事業	2,568	0	0	0	0	2,568
	市 民 保 養 施 設 利 用 補 助 事 業	2,164	0	0	0	0	2,164
	固 定 資 産 課 税 基 礎 資 料 作 成 及 び 税 務 地 図 情 報 シ ス テ ム デ ー タ 更 新 事 業	16,578	0	0	0	0	16,578
	市 税 等 電 話 催 告 業 務 委 託 事 業	8,359	0	0	0	0	8,359
民 生 費	安 心 生 活 創 造 事 業	3,354	0	0	0	0	3,354

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
コミュニティ活動に必要な備品の購入に対し補助を行うことにより、自主的なコミュニティ活動の促進と自治意識の向上を図った。		
・自治会集会所用備品の整備（中里自治会）	1,400,000円	
・自治会集会所用備品の整備（押上町自治会）	2,100,000円	
○男女共同参画推進事業		
あらゆる分野における男女の共同参画を推進する施策を総合的かつ効果的に実施するため、多種多様な団体・機関等によるネットワーク会議の開催や女性活躍推進セミナー等を行った。		
【男女共同参画推進審議会の開催】		
3回開催：第1回（平成30年7月21日）第2回（平成30年10月22日）第3回（平成30年12月26日）		
【ネットワーク会議の開催】		
3回開催：第1回（平成30年7月24日）第2回（平成30年11月28日）第3回（平成31年2月20日）		
【女性活躍推進セミナーの実施】		
・7講座 8回開催		
【意識啓発講座の実施】		
・3講座開催		
【情報紙「VIVA」の発行】		
・年2回の発行		
【男女共同参画推進フォーラムの実施】		
・平成30年12月16日		
【相談事業の実施】		
・毎週木、土曜日 13：00～16：00（土曜日13：00～14：00は電話相談）		
市民の休養・健康保持を目的に、23の契約施設での宿泊について大人1泊2,000円、子ども1泊1,000円を補助した。		
・補助限度：1年度2泊 ・補助金額：大人1泊2,000円、子ども1泊1,000円		
・利用者数、補助金額実績		
平成30年度	大人 1,039人(2,078,000円)	子ども 86人(86,000円)
固定資産税の課税客体を適正かつ効率的に把握するため、課税基礎資料の整備及び地図情報システムデータの更新を実施している。		
本事業により、現況調査等の事務効率の向上と賦課事務の適正化が図られているとともに、課税基礎資料は、その明確さから、納税者への説明等においても課税内容への理解を得ている。		
・土地評価の基礎資料及び評価センター対応データ作成	・家屋現況図更新	
・土地現況図分合筆修正	・税務地図情報システムデータ更新	
・地目図作成		
委託した民間会社の専門オペレーターによる「行田市納税コールセンター」を設置している。		
納期限を過ぎても納付の確認がとれない方に対して、電話による早期納付の呼びかけを行い、新規滞納者の抑制、現年課税分の税込確保及び収納率の向上を図った。		
【設置期間】	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
【オペレーター】	3名	
【架電件数】	41,782件	
【架電履行額】	94,973千円	
誰もが住み慣れたまちでいつまでも安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。		
◎ふれあい見守り活動		
市、社協、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成している。		
平成30年度は70自治会においてマップの更新を行った。		
マップを日常の見守り活動に活用するとともに、災害時の避難支援への活用を図る。		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(安心生活創造事業)						
	心身障害者（児） 福祉手当支給事業	91,962	0	21,062	0	0	70,900
	特 別 障 害 者 手 当 支 給 事 業	28,749	21,327	0	0	0	7,422
	障 害 児 福 祉 手 当 支 給 事 業	7,831	6,300	0	0	0	1,531
	経 過 的 福 祉 手 当 支 給 事 業	351	263	0	0	0	88
	障 害 者 医 療 費 公 費 負 担 事 業 (更 生 医 療) (育 成 医 療)	73,931	40,170	19,401	0	0	14,360

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																					
◎いきいき・元気サポート制度 高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、いきいき元気サポーターが買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供する。 利用金額は30分350円（1時間700円）。サポーターは活動の謝礼として1時間あたり500円分の行田商店共通商品券を受け取る。 ・利用登録者数 272人、サポーター登録者数 149人、延べ利用時間 2,560時間 ◎地域安心ネットワーク 日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。平成30年度は新たに1事業者と協定を締結し、協定締結事業者数は全部で18事業者となっている。 ◎避難行動要支援者名簿 避難行動要支援者名簿を作成し、個人情報の事前提供に同意を得られた方の名簿は、自治会、民生委員に提供し、支えあいマップの作成や平常時の見守り活動に活用していただいている。																					
【支給対象者・延べ支給人数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>障 害 の 程 度</th><th>支 給 額</th><th>延 べ 支 給 人 数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳1、2級の方</td><td rowspan="2">月額 9,000円</td><td rowspan="2">4,852</td></tr> <tr> <td>療育手帳④、Aの方</td></tr> <tr> <td>上記で、障害年金の受給者</td><td>月額 6,500円</td><td>3,266</td></tr> <tr> <td>身体障害者手帳3級の方</td><td rowspan="4">月額 5,000円</td><td rowspan="4">5,413</td></tr> <tr> <td>療育手帳Bの方</td></tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳1級の方</td></tr> <tr> <td>身体障害者手帳1、2級の方 または、療育手帳④、Aの方で 施設入所者</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>13,531</td></tr> </tbody> </table> 【支給月】 7月、11月、3月			障 害 の 程 度	支 給 額	延 べ 支 給 人 数	身体障害者手帳1、2級の方	月額 9,000円	4,852	療育手帳④、Aの方	上記で、障害年金の受給者	月額 6,500円	3,266	身体障害者手帳3級の方	月額 5,000円	5,413	療育手帳Bの方	精神障害者保健福祉手帳1級の方	身体障害者手帳1、2級の方 または、療育手帳④、Aの方で 施設入所者	合 計		13,531
障 害 の 程 度	支 給 額	延 べ 支 給 人 数																			
身体障害者手帳1、2級の方	月額 9,000円	4,852																			
療育手帳④、Aの方																					
上記で、障害年金の受給者	月額 6,500円	3,266																			
身体障害者手帳3級の方	月額 5,000円	5,413																			
療育手帳Bの方																					
精神障害者保健福祉手帳1級の方																					
身体障害者手帳1、2級の方 または、療育手帳④、Aの方で 施設入所者																					
合 計		13,531																			
20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。 【支給額】 月額 26,940円（平成30年3月分までは26,810円） 【支給月】 5月、8月、11月、2月 【支給人数】 延べ支給者数 26,940円 890人、26,810円 178人																					
20歳未満の方で、身体又は精神に重度の障害がある方に対する手当。 【支給対象者】 ①20歳未満の方で、身体障害者手帳1級の方、同手帳2級の一部の方、療育手帳④相当の方 ②20歳未満の方で、精神、血液疾患、肝臓疾患等で、①と同程度の障害を有する方 【支給額】 月額 14,650円（平成30年3月分までは14,580円） 【支給月】 5月、8月、11月、2月 【支給人数】 延べ支給者数 14,650円 444人、14,580円 91人																					
昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過措置として支給する手当。 【支給対象者】 次の①と②に該当する方で、特別障害者手当も障害基礎年金も受給できない方 ①制度改正以前に20歳以上の方 ②制度改正以前の福祉手当の受給者 【支給額】 月額 14,650円（平成30年3月分までは14,580円） 【支給月】 5月、8月、11月、2月 【支給人数】 延べ支給者数 14,650円 20人、14,580円 4人																					
◎更生医療 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する手術等の治療を実施することにより確実に効果が期待できる18歳以上の方の医療費を公費負担する。 【対象となる障害】 視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓、腎臓、小腸、免疫） 【利用者負担額】 原則1割負担 【受給者】 53人 ◎育成医療 現在身体に障害があるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと、将来一定の障害を残すと認められる児童に対する医療のうち、手術などの治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易になると認められる医療費について公費負担する。 【利用者負担額】 原則1割負担 【受給者】 27人																					

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	障 害 児 (者) 生 活 サ ポ ー ト 事 業	18,165	0	1,050	0	0	17,115
	障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業	1,423,832	711,721	356,666	0	0	355,445
	障 害 児 通 所 給 付 事 業	191,030	96,471	48,235	0	0	46,324
	地 域 生 活 支 援 事 業	52,045	12,547	6,273	0	0	33,225

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
民間サービス事業者が実施する在宅障害児（者）の一時預かりや派遣による介護サービス、移送や外出援助サービスなどの利用料の一部を助成し、障害者の日常生活を支援する。			
【支給対象者】	①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の取得者 ②医師の診断により発達に障害があると診断された方		
【自己負担額】	障害児は所得に応じ、0円、125円、200円、250円、325円、425円、475円／30分 障害者は一律475円/30分		
【利用登録者】	623人		
【利用件数】	9,648件		
【利用総時間数】	9,300時間		
障害者総合支援法に基づき、障害者や障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的に、障害福祉サービス費や補装具費等を給付する。			
◎障害福祉サービス費等			
障害者の日常生活や療養上必要となる介護費用・訓練費用等の給付			
【自己負担額】	費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有		
【給付実績】			
	内 容	延べ人数（人）	給付額（円）
	障害福祉サービス費等	9,170	1,389,867,017
	相談支援給付費等	979	15,775,527
	療養介護医療費等	60	3,310,048
	高額障害福祉サービス等給付費	22	87,080
	合 計	10,231	1,409,039,672
◎補装具費			
車椅子や義足など、身体障害者が装着することにより、失われた身体の一部又は機能を補完する補装具の購入や修理に係る費用の一部を給付する。			
【自己負担額】	費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有		
【延給付人数】	143人		
【給付総額】	14,792,278円		
児童福祉法に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成されるようその有する能力及び適性に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付する。			
【自己負担額】	費用の1割 ※所得に応じ、月額上限負担額の設定有		
【延給付人数】	2,234人		
【給付総額】	191,030,180円		
障害者総合支援法に基づき、市区町村等が障害者を総合的に支援する事業を実施する。			
<主な事業>			
◎日常生活用具支給事業			
在宅の障害者(児)に対し、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する。			
【自己負担額】	原則1割負担 ※所得に応じて負担額の上限有		
【件 数】	264件		
【支給総額】	15,351,930円		
◎移動支援事業			
下肢の不自由な身体障害者や視覚障害者など、外出に困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を支援する。			
【利用件数】	延べ714件		
【利用時間】	延べ8,400時間		
【支出総額】	21,053,986円		
◎日中一時支援事業			
日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、監護者の休息を図ったり、就労を支援する。			
【利用者数】	46人		
【利用回数】	294回		
【支出総額】	7,306,788円		
◎地域活動支援センター事業（行田市社会福祉協議会への委託事業）			
創作的活動や生産活動の提供や社会との交流促進のために通所する地域活動支援センターの利用料を支援し、障害者の社会参加に資する。			
【利用者数】	30人		
【支出総額】	8,272,553円		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(地域生活支援事業)						
	自動車燃料費 助 成 事 業	9,628	0	0	0	0	9,628
	福祉タクシー利用料 助 成 事 業	1,485	0	0	0	0	1,485
	老人福祉事業	70,652	0	985	0	2,210	67,457

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
◎障害者入院時コミュニケーション支援事業 意思疎通が困難な障害者が医療機関に入院した場合に当該障害者と意思疎通に熟練した者を支援員として派遣する。 【対 象 者】 意思疎通困難で障害福祉サービスを受けている方 【利用者数】 2件 【支出総額】 60,000円			
◎自動車燃料費助成事業 在宅の重度障害者が日常生活で利用している自動車の燃料費の一部を助成することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減を図る。 【対 象 者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳㊤・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の取得者又はその家族など 【交付者数】 975件 【支出総額】 9,627,660円			
◎自動車借上扶助費（福祉タクシー券） 在宅の重度障害者のタクシー料金の一部を助成し、障害者の円滑な外出に資する。 【対 象 者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳㊤・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の取得者 【交付者数】 238件 【支出総額】 1,485,030円			
老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく生きがいのある充実した老後の生活を営めるよう努めた。			
事 業 名	事 業 費	概 要	
緊急通報システムサービス事業	7,046	・緊急通報装置 54台 ・設置費用 1,840,860円 ・システム業務委託料 5,205,600円	
認知症検診事業	48	認知症の早期発見と早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図った。 ・受診者数 22名	
老人措置事業	17,309	・養護老人ホーム 11人 ・特別養護老人ホーム 0人	
ひとり暮らし乳酸飲料サービス事業	7,407	・利用者数431人(延べ5,265人) ・延べ供給本数67,425本	
寝具の乾燥及び丸洗い事業	119	・利用者数 15人 ・延べ実施回数(乾燥) 24回 ・延べ実施回数(丸洗い) 11回	
日常生活用具給付事業	13	・自動消火器 0台 ・電磁調理器 1台	
福祉電話貸与事業	123	・利用者数 6人	
高齢者等介護者手当支給事業	4,975	在宅で介護している者に対し手当を支給することにより、介護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。 ・支給人数 146人	
敬老事業	12,086	○敬老会事業補助金（自治会連合会単位等で実施） ・75歳以上の対象者数 11,316人 ・出席者数 3,665人 ○敬老事業（表彰関係） ・敬老模範家庭等の表彰 模範2世帯 三夫婦0世帯 ・金婚夫婦の表彰 172組 ・100歳高齢者表彰 19人（うち表敬訪問3人）	
敬老祝金支給事業	17,810	・77歳（10,000円） 977人 ・88歳（20,000円） 372人 ・99歳（30,000円） 20人	
老人クラブ育成事業	3,483	・老人クラブ数 67クラブ ・老人クラブ会員数2,390人 ・単位老人クラブ補助金 2,442,800円 ・老人クラブ連合会補助金 590,000円 ・老人スポーツ大会事業委託料 450,000円	
いきいき・元気サポーター研修事業	93	地域での支え合いにより高齢者等を支援していくことを目的とした、いきいき・元気サポーターの研修を実施。 ・研修会開催日数、時間 12日間 24時間 ・受講者数 延べ 335人	

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(老人福祉事業)						
	老人福祉センター 管 理 運 営 事 業	38,627	0	0	0	2,238	36,389
	総 合 福 祉 会 館 「やすらぎの里」 運 営 事 業	85,303	0	0	0	197	85,106
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	813,527	0	0	0	3,088	810,439
	医 療 費 支 給 事 業	413,194	0	116,187	0	0	297,007

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
安 心 ・ 安 全 情 報 キ ャ ッ ト 及 び 安 心 ・ 安 全 カ ー ド 配 布 事 業	140	救急時の迅速な対応に役立てるため、必要な情報を記入した情報シートとそれを入れるキットを配布することにより、高齢者の命の安全が図られた。 ・安心・安全情報キット配布数 331個 ・安心・安全カード配布数 668枚
老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において、高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、利用者へのサービス向上が図られた。 ・開館日数 244日 ・利用者数 大堰永寿荘 13,353人 南河原荘 6,243人		
高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。 ◎施設管理 58,100千円 開館日数 335日 利用者数 52,037人 ◎社会自立支援委託事業 26,015千円 ①機能回復訓練事業 登録者数 2,423人 ・機能回復訓練室開室日数 248日 利用者数 延べ 16,678人 ・プール開館日数 319日 利用者数 延べ 8,786人 ②各種教室事業 ・陶芸教室 参加者数 延べ 85人 ・障がい者集団体操教室 参加者数 延べ 138人 ③おもちゃ図書館 ・開館日数 284日 利用者数 延べ 2,435人 イベント参加者 10組 ◎屋根防水・天井補修工事 1,188千円		
◎後期高齢者医療療養給付費負担金 781,893千円 (埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金) ◎健康診査委託料 26,825千円 受診者数 2,645人 ◎健康診断助成金 4,809千円 受検者数 164人 (人間ドック検診109人、脳ドック検診26人、併診ドック29人)		
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 支 給 事 業	164,286,130 円	身障手帳1～3級、療育手帳④・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた者に対し、医療に係る一部負担金を助成した。 ・受給者登録数 1,774人 (国保 567人、社保 442人、後期 765人) ・支給延べ件数 44,449件 (国保 15,253件、社保 9,663件、後期 19,533件)

[illegible]

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
子 ども 医 療 費 支 給 事 業	228,783,572 円	子どもの医療に係る一部負担金について、18歳（10月に15歳から拡大）に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成した。 ・受給者登録数 10,808人 （国保 1,521人、社保等 9,287人） ・支給延べ件数 134,210件 （外来 133,767件、入院 443件）
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 支 給 事 業	20,124,477 円	ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成した。（受給者登録数のうち児童については、9月までの登録数。10月から子ども医療費支給事業へ移行） ・受給者登録数 643人

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	保 育 事 業	1,463,547	416,521	221,382	0	225,441	600,203

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

○保育所等への児童入所委託事業 1,116,353,296円

保育を必要とする児童を各保育所等に入所委託し、児童の健全育成を図った。

【入所委託の状況】

区分	保 育 所 名	定員数	延べ委託児童数	委 託 費
私 立	若葉保育園	130人	1,400 人	116,312,730 円
	和光保育園	130人	1,535 人	125,947,390 円
	白鳩保育園	60人	828 人	88,975,800 円
	ホザナ保育園	110人	1,362 人	114,405,760 円
	太井保育園	90人	1,165 人	119,798,540 円
	小羊チャイルドセンター	70人	773 人	84,044,650 円
	太田保育園	120人	1,224 人	96,712,590 円
	行田保育園	90人	1,026 人	92,375,050 円
	埼玉保育園	90人	952 人	87,465,040 円
	きらめきの森保育園	19人	167 人	26,604,840 円
	こどものみらい保育園	19人	214 人	34,535,270 円
	たけのこ保育室	12人	142 人	22,807,470 円
	長澤家庭保育室	3人	36 人	6,077,090 円
	あゆみ保育園	5人	52 人	13,647,760 円
	市内私立計 ①	948人	10,876 人	1,029,709,980 円
立	ほしのみや保育園(熊谷市)	-	111 人	7,485,050 円
	熊谷太井保育園 (熊谷市)	-	78 人	8,671,770 円
	くるみ保育園(熊谷市)	-	72 人	6,411,100 円
	その他の保育園等	-	524 人	50,892,586 円
	市外私立計 ②	-	785 人	73,460,506 円
	私 立 計 ①+②=③	-	11,661 人	1,103,170,486 円
公 立	熊谷市立保育所	-	96 人	5,455,550 円
	鴻巣市立保育所	-	74 人	4,982,990 円
	その他の保育園	-	40 人	2,744,270 円
	公 立 計 ④	-	210 人	13,182,810 円
	合 計 ③+④	-	11,871 人	1,116,353,296 円

○市立保育所の運営事業 247,944,613円

保育を必要とする児童の保育を市立保育所において実施し、児童の健全育成を図った。

【市立保育所の運営状況】

保 育 所 名	定員数	延べ入所児童数	施 設 費
行田市立持田保育園	90人	1,156 人	
行田市立長野保育園	90人	891 人	
行田市立南河原保育園	60人	620 人	
合 計	240人	2,667 人	247,944,613 円

○私立保育所への運営支援事業 68,333,033円

私立保育所等への補助金の交付を行い、私立保育所等の円滑な保育所運営及び保育の質の確保を図った。

【補助金の交付状況】

補助事業名	事業内容	補助対象施設	交付額
保育サービス支援事業	低年齢児の途中入所の受入れや障害児の保育等を促進するための補助	18施設	35,120,000 円
保育対策等促進事業	延長保育を実施した保育所への補助	6施設	5,284,800 円
一時預かり事業	一時預かりを実施した保育所への補助	2施設	1,541,100 円
保育所等運営費補助事業	保育所等の環境整備等に対する補助	14施設	25,254,000 円
保育対策総合支援事業費補助金	保育人材確保に対する補助	4施設	1,133,133 円
合 計			68,333,033 円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(保 育 事 業)						
	児童手当等支給事業	1,450,904	891,992	176,812	0	0	382,100

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

○多子世帯保育料軽減事業 22,795,950円

世帯における第3子以降かつ3歳未満の認可保育所等の利用者負担額の無料化をし、利用者の負担軽減を図った。

区分	延べ児童数	金額
公立	146人	3,941,500 円
私立	486人	13,343,050 円
小規模保育	131人	4,464,600 円
管外私立（熊谷市）	36人	1,046,800 円
合 計	799人	22,795,950 円

○幼稚園における長時間預かり保育支援事業 8,120,000円

保育所と同様に11時間以上開園し、保育を必要とする児童の預かり保育を実施した私立幼稚園へ補助金を交付し、保育の受け皿拡大を図った。

補助対象幼稚園	延べ利用児童数	交付額
やごう幼稚園	748 人	7,172,000 円
成田幼稚園（熊谷市）	36 人	948,000 円
合 計	784 人	8,120,000 円

各種の手当等の支給を通じ、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。

○児童手当支給事業 1,147,715,000円

中学校修了前の児童を養育している保護者等に支給した。

【支給状況】

事 業 名	延べ児童数	月額給付額	事 業 費
児童手当 ①			1,129,015,000 円
内 訳	3歳未満	被用者	12,468人
		非被用者	2,932人
			15,000円
			187,020,000 円
	3歳以上	被用者	45,655人
	小学校修了前	被用者	6,004人
		非被用者	9,883人
		非被用者	1,633人
内 訳	中学校修了前	被用者	18,134人
		非被用者	4,674人
			10,000円
			181,340,000 円
児童手当（特例給付） ②			18,700,000 円
内 訳	3歳未満	被用者	259人
		非被用者	21人
			5,000円
			1,295,000 円
	3歳以上	被用者	1,971人
	小学校修了前	非被用者	180人
	中学校修了前	被用者	1,217人
		非被用者	92人
合 計 (①+②)			1,147,715,000 円

○児童扶養手当支給事業 291,420,520円

父母の離婚や死亡等によるひとり親家庭等で18歳未満の子どもを養育している保護者等に支給した。

平成30年4月支給分の手当額（月額）

扶養児童数	支給額
1人	42,290円～9,980円（所得に応じて）
2人	第2子の加算額 9,990円～5,000円（所得に応じて）
3人以上	第3子以降の加算額 5,990円～3,000円（所得に応じて）

平成30年8月・12月支給分の手当額（月額）

扶養児童数	支給額
1人	42,500円～10,030円（所得に応じて）
2人	第2子の加算額 10,040円～5,020円（所得に応じて）
3人以上	第3子以降の加算額 6,020円～3,010円（所得に応じて）

・支給児童数…延べ 10,494人

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(児童手当等支給事業)						
	児 童 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業	12,632	0	0	0	0	12,632
	そ の 他 の 児 童 福 祉 事 業	45,451	14,210	14,188	0	0	17,053

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

○ひとり親家庭等児童養育手当支給事業 10,368,000円

父母あるいは父母のいずれかがいない義務教育就学中の児童を養育している保護者等に支給した。

支給要件	月額給付額	延べ支給児童数
父母のいずれかまたは双方が死亡した児童	6,000円	140人
父母の離婚または母が婚姻によらずに出産した児童	3,000円	3,176人

○心臓病児童手術見舞金支給事業 1,400,000円

心臓疾患のある児童が心臓手術を受けた際に見舞金を支給した。

支給要件	支給額	支給件数
心臓機能に疾患のある18歳未満の児童	200,000 円	7件

○児童センター管理運営事業 12,632,499円

コミュニティセンターみずしろ内に児童センターを開設し、乳幼児から満18歳までの児童が、遊びを通じて心と体の健康を育成することができた。

・利用者数…延べ 20,315人（一日あたりの平均利用者数74人）

○子どものための施設短期利用事業 563,900円

事業名	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
事業内容	保護者の疾病等により、家庭での児童の養育困難時に児童を一時的に預かり、子育て支援サービスの充実を図った。	保護者の就労や急な外出等により、家庭での児童の養育が困難なときに、施設へ通所し、生活指導や夕食の提供を行い、子育て支援サービスの充実を図った。
実施施設	生後6か月～2歳未満 2歳～18歳未満	長澤家庭保育室（駒形） 児童養護施設ケヤキホーム（真名板）
利用実績	延べ 9人	延べ 336人

○病児・病後児保育事業 15,667,000円

病期中あるいは病気回復期にある児童で、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合、看護師及び保育士が常駐する施設で児童の保育を行い、保護者の就労支援を図った。

・施設数…1施設 ・利用者数…延べ 617人

○ファミリー・サポート・センター事業 2,141,000円

子育てを支援したい方と支援を受けたい方の調整を行い、保護者の子育て負担の軽減を図った。

・利用回数…延べ 4,838回

【会員登録状況】

	協力会員	依頼会員	両方会員	合計
登録者数	65人	228人	9人	302人

○地域子育て支援拠点事業 27,078,823円

小学校就学前の乳幼児を持つ保護者の交流や子育てに関する相談、情報提供の場として、子育て中の保護者に寄り添った支援を行った。

・週5～6日型（子育て支援センター）2施設、週3日型（つどいの広場）5施設

名称	延べ利用人数	実施場所	運営方法
地域子育て支援センター きっずプラザあおい	23,499人	水城公園内	委託
地域子育て支援センター なごみ	2,486人	和光保育園内	補助
つどいの広場 はすのこ	1,272人	児童センター内	委託
つどいの広場 ひがし	704人	東第二学童保育室内	委託
つどいの広場 みなみかわら	1,334人	老人福祉センター南河原荘隣	委託
つどいの広場 さくら	431人	さくら学童保育室内	委託
つどいの広場 さきたま	52人	埼玉学童保育室内	委託
合 計	29,778人		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業	15,690	11,012	0	0	0	4,678
	生 活 保 護 事 業	1,530,389	1,116,671	17,948	0	0	395,770
衛 生 費	救 急 医 療 体 制 等 整 備 事 業	31,444	0	960	0	0	30,484

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

○相談支援事業 12,577,000円

生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。

相談受付数 43件 男性 24件 女性 19件								
年代別	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	不明
(件)	0	3	2	8	15	8	4	3

○生活困窮者住居確保給付金の支給

離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を支給した。

支給者数	支給額
15人	621,000円

○学習支援事業 2,492,000円

生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。

参加人数 9人 (中学1年：1人、中学2年：4人、中学3年：1人、高校1年：2人、高校2年：1人)

疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。

(単位：円)

区 分	延べ人員	扶助額	区 分	延べ人員	扶助額
生活扶助費	9,445	467,059,275	生業扶助費	157	2,362,615
住宅扶助費	8,587	235,923,582	葬祭扶助費	28	5,664,713
教育扶助費	588	5,930,895	施設事務費	72	12,424,430
医療扶助費	8,181	752,649,268	介護扶助費	1,853	47,999,034
出産扶助費	1	120,400	就労自立給付金	5	254,607
			合 計	28,917	1,530,388,819

○休日急患診療事業 17,280,000円

日曜日、祝日及び12月31日、1月2日、1月3日における救急医療を実施し、市民の安全・安心の確保に努めた。

診療延日数	診療人員
80 日	4,326 人

○第二次救急輪番制病院運営事業 8,125,000円

休日及び夜間において入院治療を必要とする重症患者に対応する医療機関を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。

診療日数	診療人員
288 日	3,572 人

○小児救急医療支援事業 1,961,134円

休日及び夜間における小児救急医療体制を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。

行田市は、熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏に属しており、実施体制は壮幸会行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院の輪番制である。

当番日数	患者数
489 日	8,888人

○第三次救急医療運営費補助事業 1,545,000円

救命救急センターの体制整備を図ることにより、埼玉県北部地域の第三次救急医療の確保及び医療サービスの充実に努めた。

○産科医等手当支給支援事業 2,533,000円

産科医等の安定した確保を図ることにより、地域における産科医療体制を支援した。

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(衛生費)	健康づくり推進事業	1,179	0	0	0	0	1,179
	母 子 保 健 事 業	64,374	2,731	1,632	0	1,296	58,715
	成 人 保 健 事 業	68,752	85	686	0	982	66,999

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

幅広い世代が『気軽に・楽しみながら』参加出来る健康づくり施策を展開。多くの市民に対して健康づくり意識の普及を図った。

①市民けんこう大学・市民けんこう大学院

市民けんこう大学は、市民一人ひとりが自らの健康を振り返ることにより『生涯を通じた健康づくり』に向けた意識を持つことができるよう健康知識の普及啓発を行った。13講座中9講座以上参加された方を『健康づくりマイスター』として認定した。(参加実人数16人・延べ人数144人)

市民けんこう大学院は、前年度に市民けんこう大学を修了した方を対象に実施。より内容の深い健康づくり事業を企画し、本事業を継続して実施することで健康意識を持つ市民の拡大を図り、地域への健康情報の発信源となる人材を育成することを目的とした。13講座中9講座以上参加された方を『健康づくりプロフェッサー』として認定した。(参加実人数26人・延べ人数251人)

・事業費 234,484円(各講座等実施経費)

②健康づくりチャレンジポイント事業

健(検)診を受診し、その結果について健康相談を受けた方全員に行田商店共通商品券を贈呈する事業。健康づくりへのきっかけを作るとともに、健(検)診受診率の向上及び生活習慣病の予防に繋げた。

・事業費 621,112円(パンフレット・ポスター印刷費・商品券) 参加者377人

③禁煙外来に対する助成金制度(行田市禁煙チャレンジ応援プラン)

医療機関が行う禁煙外来治療に対して治療費の助成を行うもの。禁煙による健康づくりとともに、受動喫煙による健康被害の減少に寄与した。

・事業費 151,860円(平成30年度に治療を完了した者16人に対する助成金) 参考：年度内申請者33人

④糖尿病予防検体測定室整備事業等

健康に関する身近な相談機関である薬局において、糖尿病に罹るリスクを測定することのできる環境を整備することにより、糖尿病の予防、早期発見に寄与した。

・事業費 134,662円(検体測定室12薬局、延べ測定者231人)

⑤空気も美味しいお店認定事業

終日全面禁煙かつ、その表示がされている店舗に対し、認定ステッカーを交付した。

・事業費 37,260円(認定店、13店)

妊娠中及び出産後の女性、乳幼児とその保護者等を対象に各種施策を実施し、子どもの健全な発育・発達と保護者等の育児等を支援した。子育て包括支援センター設置に伴い、妊娠期からの早期支援を充実させるとともに、平成28年8月から4か月児健診を個別健診に切り替えた。また、乳児期の健康教育事業として赤ちゃんクラス、10か月児相談を実施した。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
母子健康手帳の交付	448人	早期不妊検査費助成	9人	不妊治療費助成	32人
子育て包括支援センター	923人	妊婦健診	4,965人	乳幼児健診	1,879人
ママ・パパ教室	60人	赤ちゃんクラス	125人	10か月児相談	400人
離乳食教室	386人	乳幼児相談	171人	訪問(新生児等)	1,049人
食育事業	364人	歯科保健事業	613人	親子のよい歯のコンクール	13組
妊婦相談	20人	理学療法相談	107人	心理発達相談	26人
ことばの相談	154人	親子教室	173人	親子個別相談	10人
巡回相談	17人	未熟児養育医療	20人		

疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の予防及び健康づくりの推進を目的に各種施策を実施し、市民の健康の保持・増進に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
ヤング健康診査	126人	歯周病検診	316人	大腸がん検診	4,608人
健康教育	922人	乳がん検診	1,172人	前立腺がん検診	2,229人
健康相談	27人	胃がん検診	1,254人	肝炎ウィルス検診	49人
肺がん検診	1,333人	子宮がん検診	1,006人	骨粗しょう症検診	332人
				延べ受診者数	13,374人

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

乳幼児から高齢者までを対象に各種予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
不 活 化 ポ リ オ	12人	麻しん・風しん混合	951人	水 痘	897人
日 本 脳 炎	2,501人	風 し ん	0人	インフルエンザ（高齢者）	11,691人
B C G	454人	麻 し ん	0人	肺炎球菌ワクチン（高齢者）	2,194人
二 種 混 合	528人	ヒ ブ ワ ク チ ン	1,791人	B 型 肝 炎	1,292人
三 種 混 合	0人	小児用肺炎球菌ワクチン	1,788人	四 種 混 合	1,809人
子宮頸がんワクチン	3人			延 べ 接 種 者 数	25,911人

狂犬病発生予防のため、次の施策を実施した。

内 容	数	内 容	数
犬 の 登 録 （ 新 規 ）	277	集 団 予 防 注 射	1,380
狂犬病予防注射済票交付	3,272		

○斎場指定管理者制度の導入（指定期間：平成30年度～令和4年度）

平成30年度より指定管理者制度を導入し、民間団体等の活力や柔軟な発想を活かし、これまで以上に利用者本位のサービスを提供し、効率的な経営の推進が図れた。

平成30年度指定管理料 50,386,857円

○斎場火葬炉改修工事（継続費：平成28年度～令和元年度）

老朽化の著しい斎場の火葬炉を1年に1基ずつ、4年間で4基すべての火葬炉を新しい炉へと改修工事を行う。

4基中3基の火葬炉が改修され、火葬業務の更なる充実と安定稼動が担保された。

事業費総額の契約額 85,374千円 事業期間 平成28年4月1日～令和2年3月31日

平成30年度事業費額 20,779,200円

多様化するごみに対し効率的な収集及び資源リサイクル事業を実施し、ごみの減量化と再生資源の有効利用を図り、併せて処理施設の負荷の軽減及び最終処分場の延命化に努めた。

事 業 名	事 業 費	概	要
可燃ごみ処理事業	361,183	・鴻巣行田北本環境資源組合負担金（26,381トン搬入） ・可燃ごみ収集委託料（13,446トン収集）	290,923 70,260
不燃ごみ処理事業	164,936	・不燃ごみ収集委託料（3,080トン収集） ・一般廃棄物処理委託料（破碎残渣 390トン処理） ・廃乾電池等処理委託料（22トン処理） ・粗大ごみ等収集委託料（851トン収集） ・粗大ごみ処理施設運転管理委託料（5,041トン処理） ・破碎不適物等処理手数料（521トン処理） （鉄分、破碎不適物、破碎困難物） ・粗大ごみ処理施設修繕料	43,752 8,129 2,166 23,110 59,227 13,161 15,391

事 業 名	事 業 費	概	要
資源リサイクル事業	95,193	・資源物収集委託料（缶・瓶・紙・布類 1,656トン収集） ・リサイクル奨励金（紙・布類 867トン） ・リサイクル買上金（缶・瓶・紙・布類 1,707トン）	86,491 2,600 6,102

環境センター（し尿処理施設）の効率的な運営に努めるとともに、設備の適切な維持管理を行い、施設の延命化に努めた。

事 業 名	事 業 費	概	要
し 尿 処 理 事 業	115,420	・施設運転管理委託料（20,180トン処理） ・施設保守・維持管理等委託料 ・消耗品（処理用薬品等） ・修繕料（前処理設備、脱臭設備等） ・電気料（施設運転用） ・上下水道料 ・資源リサイクル委託料（22トン）	25,907 6,487 7,959 24,524 8,848 40,218 1,477

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
労 働 費	シルバー人材センター 運 営 補 助 事 業	20,153	0	0	0	0	20,153
農 業 費	地産地消推進事業	2,016	0	0	0	0	2,016
	特色ある産地づくり 推 進 事 業	12,318	0	0	0	0	12,318
	農地集積推進事業	1,423	0	1,418	0	0	5
	田んぼアート米づくり 体 験 事 業	9,000	0	0	0	0	9,000
	攻めの農業支援事業	1,550	0	0	0	0	1,550
	多面的機能発揮 促 進 事 業	43,536	0	32,652	0	0	10,884

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
高齢者が地域で働くことを通じて活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことができるよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効果的な運営を図った。 ・登録者数 350人 ・受託件数 3,354件		
消費者の食への関心が高まる中、地元農産物を地元で消費する「地産地消」を推進し、「安心・安全な食」を提供すること及び理解を深めるため、各種事業を実施した。		
◎農業祭りへの助成		850,000円
◎農産物品評会への助成（行田産農産物の品評会と即売会）		400,000円
◎行田市地産地消推進協議会への助成		356,000円
・行田産農産物のPR（地域公民館で開催された文化祭等で行田産農産物を使用し周知を図った）		
・学校給食(食材)納入調整会議の開催		
・地産地消応援団の登録推進（地産地消に取り組む事業者を認定）		
◎地産地消マップの更新(4000部作製、市内関係機関に配架)		
◎行田軽トラ朝市実行委員会への助成（定期開催：11回、出張開催：6回開催）		410,000円
麦や大豆などの転作作物の作付に対して補助を実施し、これを推奨することにより生産調整の実行性を高め、県下有数の米麦産地という本市農業生産の「特色ある産地づくり」に寄与した。		
◎補助単価 麦：2,900円/10a、大豆：3,900円/10a		
・麦転作面積 373.4ha	10,828,600円	
・大豆転作面積 38.2ha	1,489,800円	
・転作面積計 411.6ha		
農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。		
◎経営転換協力金 6世帯	1,000,000円	(1.21ha)
◎耕作者集積協力金 16人	369,500円	(7.39ha)
◎その他事務費	53,999円	(うち48,976円が補助対象)
行田の水田を舞台として、色彩の異なる複数の稲を植付け、文字や図柄等を表現する「田んぼアート」の取組みを通して、本市の美味しいお米や観光地「行田」の情報発信を行うとともに、農業体験（田植え・稲刈り）により参加者間の交流と農業や環境への理解を推進した。		
◎実施箇所 「古代蓮の里」東側圃場(約280a)		
◎図 柄 絵：「大いなる翼とナスカの地上絵」		
稲：8品種使用		
◎参加人数 田植え(6月16・17日)	一般参加者 505人	
	ボランティア 467人	
稲刈り(10月13日)	参加者 311人	
特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設の他、既存の生産方法を改善するための新たな取組みに係る経費の一部を補助（補助率50%、上限100万円）することにより、農業者の意欲向上、作業の省力化、生産量及び農業収入の増加に寄与した。		
◎補助決定数 2件		
◎内 容		
・さらなる品質向上を図ることを目的とした糖度計の導入(梨)		550,000円
・新規作物導入に伴う機械及び種子の購入(ネギ)		1,000,000円
農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念される中、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。		
協定農用地面積	地域協議会	行田市負担金
986.0ha	15組織	10,883,900円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(農業費)	農 道 及 び 農 業 用 排 水 路 整 備 事 業	86,502	8,050	3,696	18,900	0	55,856
商 工 費	各 種 事 業 資 金 確 保 対 策 事 業	6,285	0	0	0	0	6,285
	商 店 街 街 路 灯 電 灯 料 補 助 事 業	5,245	0	0	0	0	5,245
	起 業 家 支 援 事 業	5,735	0	0	0	0	5,735
	創 業 者 支 援 事 業	1,052	0	0	0	0	1,052
	中 小 企 業 振 興 事 業 (エ コ ノ ミ ッ ク ガ ー デ ニ ン グ)	13,871	0	0	0	0	13,871
	企 業 立 地 促 進 事 業	145,449	0	0	0	0	145,449

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																							
市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの基盤整備を実施し、本市における農業生産の向上に寄与した。 ・ 出役料 3,456,000円 ・ 調査測量設計委託料（大字小見字砂前地内 以下11件） 11,546,280円 ・ 器具機材借上料 839,160円 ・ 農道整備工事（大字斎条白幡地内 以下2件） 7,095,600円 ・ 農道補修工事（大字埼玉字愛宕通地内 以下2件） 4,622,400円 ・ 用排水路整備工事（大字荒木字八王子地内 以下15件） 57,169,800円 ・ 原材料費 1,772,820円																							
商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関へ利子補給を行い、商工業の活性化と安定化に寄与した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th><th>利子補給金額</th><th colspan="2">平成30年度中の貸付の概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口事業資金利子補給金</td><td>11,779 円</td><td>0 件</td><td>0 千円</td></tr> <tr> <td>商工業振興資金利子補給金</td><td>5,248,595 円</td><td>26 件</td><td>170,960 千円</td></tr> <tr> <td>中小企業経営近代化振興資金利子補給金</td><td>1,024,741 円</td><td>5 件</td><td>95,800 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,285,115 円</td><td>31 件</td><td>266,760 千円</td></tr> </tbody> </table>				事 業 名	利子補給金額	平成30年度中の貸付の概要		小口事業資金利子補給金	11,779 円	0 件	0 千円	商工業振興資金利子補給金	5,248,595 円	26 件	170,960 千円	中小企業経営近代化振興資金利子補給金	1,024,741 円	5 件	95,800 千円	合 計	6,285,115 円	31 件	266,760 千円
事 業 名	利子補給金額	平成30年度中の貸付の概要																					
小口事業資金利子補給金	11,779 円	0 件	0 千円																				
商工業振興資金利子補給金	5,248,595 円	26 件	170,960 千円																				
中小企業経営近代化振興資金利子補給金	1,024,741 円	5 件	95,800 千円																				
合 計	6,285,115 円	31 件	266,760 千円																				
商工業振興団体が管理運営している街路灯電灯料の負担軽減を図り、各振興団体（13団体）の経営の安定に寄与した。 ・ 電灯料補助金 5,244,886円（年間電気料の80%以内）																							
空き店舗を賃借して新たに事業を開始する者に対し、家賃（3年間）及び改修費用（1回限り）の一部を助成することにより、起業家の育成及び空き店舗等の有効利用を図り、地域経済の活性化に寄与した。 ・ 空き店舗等家賃助成金 13 件 4,853千円 ・ 空き店舗等改修助成金 2 件 882千円																							
Ｕターンし、空き家等を賃借して新たに事業を開始する者に対し、家賃（3年間）の一部を助成することにより、起業家の育成及び空き家等の有効利用を図り、地域経済の活性化に寄与した。 また、市内事業所において後継者が先代から事業を引き継いだ場合、事業所等の改修費用の一部を助成することにより、雇用の創出と併せて定住人口の増加を図り、地域経済の活性化に寄与した。 【Ｕターン創業支援事業補助金】 ・ 空き家等家賃補助金 1 件 552千円 【小規模事業者事業承継支援事業補助金】 ・ 店舗等改修費補助金 1 件 500千円																							
市内中小企業者に対し、各種補助金を交付し、地域経済の活性化に寄与した。 ・ 事業拡大設備投資事業補助金 9 社 13,702,581円 ・ 就業規則等策定事業補助金 1 社 100,000円 ・ 求人合同説明会・ビジネス交流会等出展事業補助金 3 件 68,700円																							
市内における事業所の新增設に対し奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。 ・ 立地企業（優遇措置指定企業）3社（新設）、3社（増設）、1社（移設） 計7社 ・ 雇用の実績 総数1,898人（うち市民新規雇用132人、市民既雇用者の就業472人、市内転入23人） 【企業立地奨励金の交付実績】 ・ 施設設置奨励金 8 社 93,388,867円 ・ 用地取得奨励金 3 社 30,000,000円 ・ 雇用促進奨励金 2 社 15,500,000円 ・ 太陽光発電設備設置奨励金 1 社 5,000,000円 ・ 上水道口径別加入金相当額奨励金 2 社 1,560,000円																							

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(商工費)	産 業 交 流 拠 点 整 備 事 業	19	0	0	0	0	19
	産 業 団 地 整 備 事 業	6,181	0	0	0	0	6,181
	市 民 祭 補 助 事 業	6,000	0	0	0	27	5,973
	観 光 客 誘 致 推 進 事 業	10,000	0	0	0	0	10,000
	インバウンド観 光 推 進 事 業	2,701	0	0	0	0	2,701
	行 田 市 観 光 案 内 所 管 理 運 営 委 託 業 務	10,186	0	0	0	0	10,186
	観 光 協 会 補 助 事 業	18,500	0	0	0	0	18,500
	商 工 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業	42,474	0	0	0	2,540	39,934

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
地域商圈を生かした広域交流拠点として、産業交流拠点を整備するにあたり、民間企業等から聞き取り調査を行い、整備手法や参入条件についての情報を収集した。		
・普通旅費	18,712円	
雇用の創出、地域経済の活性化を目的とし、企業誘致を行うための用地を産業団地として整備するため、各種資料を作成するとともに、全地権者からの事業同意を取得した。また、事業用地内の埋蔵文化財の試掘調査を実施した。		
・埋蔵文化財の試掘調査費用	833,301円	
・備品購入費	78,624円	
<繰越明許費分>		
・産業団地整備事業支援業務委託料	5,269,320円	
本市における全市的・観光的価値の高い祭りを補助し、地域の活性化と本市のPRに寄与した。		
・さきたま火祭り	2,500,000円	
・浮き城まつり	2,500,000円	
・蓮まつり	1,000,000円	
「忍城おもてなし甲冑隊」によるおもてなし活動や観光PRを行い、市の魅力を発信し、県内外から観光客を誘客するとともに、地域の活性化を図った。		
・「のぼうの城」を核とした行田市魅力アップ事業	10,000,000円	
外国人観光客に向けた効果的な情報発信を行うため、外国人ユーチューバーを活用したPR動画の配信を行った。また、外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、外国語観光ボランティアガイドの育成を行った。		
・外国人向け情報発信業務委託	1,031,184円	
・外国語観光ボランティア育成講師謝金	50,000円	
・外国語ボランティアガイド実地研修業務委託	1,620,000円	
行田市観光案内所及び行田市バスターミナル観光案内所について、民間事業者の活力と柔軟な発想を導入し、来訪者に対するさらなるサービスの向上と効率的な運営の推進を図るため、公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団による管理運営を実施した。		
利用者数		
・行田市観光案内所	13,591人	
・行田市バスターミナル観光案内所	14,146人	
レンタサイクル貸出数		
・行田市観光案内所	1,580台	
・行田市バスターミナル観光案内所	485台	
行田市観光協会の運営及び活動の支援を通じて、本市の観光振興に努め、産業の発展及び商業振興に寄与した。		
・観光情報館「ぶらっとぎょうだ」の管理運営委託費	10,000,000円	
・フィルムコミッション事業費	1,659,445円	
・その他事務事業費	6,840,555円	
本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され、産業の振興及び文化の向上に寄与した。		
事 業 名	事 業 費	概 要
管理運営事業	40,376 千円	指定管理料
その他	2,098 千円	修繕料、AED借上料、庁用器具費

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商工費)	(商 工 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業)						
土 木 費	道 路 台 帳 整 備 事 業	12,800	0	0	0	0	12,800
	道 路 維 持 事 業	309,613	0	0	0	0	309,613
	道 路 新 設 改 良 事 業	325,896	22,700	0	66,700	0	236,496

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

区 分	件 数	利 用 者 数
ホ ー ル	134件	17,501 人
パ ブ リ ッ ク ホ ー ル	61件	8,676 人
2 0 1 会 議 室	420件	7,521 人
2 0 2 会 議 室	120件	2,658 人
4 0 1 研 修 室	224件	17,335 人
4 0 2 研 修 室	186件	3,539 人
4 0 3 研 修 室	265件	9,789 人
4 0 4 研 修 室	334件	5,448 人
4 0 5 研 修 室	74件	2,429 人
合 計	1,818件	74,896 人

新設・拡張等の工事に起因した現況変更に伴い、保管・閲覧用として運用している道路台帳の補正を行った。また、閲覧システムのデータについて更新を行った。

- ・道路台帳補正（平成30年度 10.5km） 11,990,160円
- ・閲覧システムデータ更新 810,000円

防塵舗装等の本舗装改修及び長年の使用により損傷したU字溝の修繕を通じて、路面排水、生活排水の円滑な処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適で住みよいまちづくりの実現に寄与した。

- ・出役料 41,994,720円
- ・調査測量設計委託料（小見地内以下15件） 13,254,840円
- ・除草委託料（須加地内以下4件） 4,039,200円
- ・道路パトロール業務委託（北・南地区2件） 2,613,600円
- ・器具機材借上料 39,987,540円
- ・側溝修繕工事（藤原町一丁目地内以下9件） 787.6m 52,520,160円
- ・舗装修繕工事（持田地内以下15件） 1,752.6m 80,798,040円
- ・幹線道路舗装修繕工事（荒木地内以下2件） 543.0m 37,778,400円
- ・原材料費 10,560,714円
- ・その他 8,088,437円

<繰越明許費分>

- ・側溝修繕工事（小見地内以下3件） 264.3m 17,977,520円

市内各所の狭隘道路の拡幅、舗装及び側溝整備を実施し、安全で快適な住環境への改善を図り、住みよいまちづくりの実現に寄与した。

歴史的街路整備を実施し、行田らしい個性的なまち並み景観の形成とにぎわいの創出により中心市街地の活性化を図った。

- ・作業員賃金 567,640円
- ・調査測量設計委託料（荒木地内以下22件） 23,514,840円
- ・器具・機材借上料 1,153,872円
- ・道路改良工事（谷郷地内以下15件） 1,647.8m 202,997,880円
- ・舗装新設工事（長野二丁目地内以下4件） 402.3m 13,737,600円
- ・側溝整備工事（下忍地内以下4件） 377.9m 23,619,600円
- ・土地購入費 2,023.12㎡ 10,524,927円
- ・物件移転等補償料 6,322,173円
- ・電柱移設補償料 7,188,548円
- ・その他 4,283,725円

<繰越明許費分>

- ・道路改良工事（白川戸地内以下6件） 578.6m 28,346,400円
- ・土地購入費 345.22㎡ 2,197,186円
- ・物件移転等補償料 1,441,402円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(土木費)	橋 り よ う 維 持 補 修 事 業	70,131	33,801	0	0	0	36,330
	橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	11,015	0	0	0	0	11,015
	河 川 等 改 修 事 業	304,594	10,000	0	179,100	0	115,494
	河 川 維 持 管 理 事 業	73,313	0	0	0	0	73,313
	道路後退用地整備事業	9,255	0	0	0	0	9,255
	水 城 公 園 整 備 事 業	65,819	0	0	24,600	0	41,219

(単位：千円)

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
橋りょうの定期点検を行い、その結果を基に修繕を実施することで長寿命化を図り、交通の安全確保及び利便性の向上を図った。		
・ 出役料		194,400円
・ 調査測量設計委託料（須加地内・2-12号橋以下4件、161橋）		56,022,840円
< 繰越明許費分 >		
・ 橋りょう修繕工事（小針、真名板地内・万蔵橋）		13,914,240円
橋りょう架換えにより、車両の大型化・重量化に適応した構造の橋りょうに改め、交通の安全確保及び利便性の向上を図った。		
・ 調査測量設計委託料（谷郷二丁目、長野地内以下2件）		10,929,600円
・ その他		85,877円
住宅化による家庭雑排水の流入する素掘りの用排水路を改修し、生活環境の改善を図るとともに、宅地化に伴い遊水機能の低下した土地からの出水を円滑に流下させる排水路の整備を行い、都市型水害の防止を図り、快適で住みよいまちづくりの実現に寄与した。		
・ 出役料		918,000円
・ 調査測量設計委託料（和田字北屋敷地内以下18件）		12,819,600円
・ 排水路整備工事（棚田町一丁目地内以下9件）	463m	255,711,464円
・ 排水路改良工事（荒木字音羽地内以下6件）	747m	19,042,960円
・ その他		46,861円
< 繰越明許費分 >		
・ 排水路整備工事（門井町二丁目地内以下2件）	79m	8,758,800円
・ 排水路改良工事（堤根字代官田通地内以下2件）	120m	7,296,400円
突発的な自然災害による住宅地等の浸水被害の防止を図った。		
・ 修繕料（持田四丁目地内以下3件）		2,170,800円
・ 出役料		12,990,240円
・ 除草委託料（野地内以下3件）		993,600円
・ 器具機材借上料		16,997,040円
・ 施設補修工事（和田字南屋敷地内以下2件）		961,200円
・ その他		39,199,741円
建築基準法に基づき道路後退をした用地について、道路としての整備を行い、安全で良好な生活環境の向上を図った。		
・ 出役料		21,600円
・ 調査測量設計委託料（白川戸地内以下6件）	98.81㎡	1,780,920円
・ 道路後退用地整備工事（斎条地内以下5件）	387.9㎡	7,333,200円
・ 器具・機材借上料（埼玉地内以下2件）		118,800円
忍・行田公民館の建替え工事に伴い水城公園南側駐車場の整備を行い、駐車場利用者の利便性の向上を図った。		
水城公園の水路護岸の侵食防止及び冠水被害の解消を図るため水路改修を行い、公園環境の保全に努めた。		
○ 水城公園南側駐車場整備工事（各所公園整備工事請負費）		25,920,000円
○ 水城公園水路改修工事（各所公園整備工事請負費）		20,780,000円
債務負担行為：平成30年度～令和元年度 総額：29,933,280円		
○ 水城公園東側園地再整備工事（各所公園整備工事請負費）		8,856,000円
○ その他委託4件		10,263,240円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(土木費)	都 市 計 画 道 路 常 盤 通 佐 間 線 沿 道 文 化 ゾ ー 整 備 事 業	27,158	8,300	0	14,200	0	4,658
	古 代 蓮 会 館 展 示 室 再 整 備 事 業	29,030	0	0	0	0	29,030
	都 市 計 画 道 路 常 盤 通 佐 間 線 整 備 事 業	6,502	0	0	0	0	6,502
	市 営 住 宅 管 理 事 業	48,600	0	0	0	48,600	0
	市 営 住 宅 改 修 事 業	35,200	11,117	0	0	0	24,083
消 防 費	高 機 能 消 防 指 令 セ ン タ ー 整 備 事 業	84,366	0	0	80,100	0	4,266
	消 防 団 装 備 の 充 実 強 化 事 業	969	0	0	0	243	726
	消 防 車 両 整 備 事 業	48,098	0	0	48,000	0	98

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等	
「行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出基本計画」に基づくせせらぎ歩行空間の整備を行い、快適な街路空間の形成を図った。	
○文化ゾーンせせらぎ歩行空間整備工事（各所公園整備工事請負費）	25,105,680円
○その他工事1件	2,052,000円
「古代蓮会館展示室再整備基本計画」に基づき、モニター機器の更新やシアター映像の更新など再整備を行い、展示内容の充実を図った。	
○古代蓮会館展示室再整備工事（古代蓮の里整備工事請負費）	29,030,400円
債務負担行為：平成29年度～平成30年度 総額：48,384,000円	
都市計画道路常盤通佐間線の事業実施に向けた検証を行うとともに、都市計画変更手続きを実施するために必要な図書及び資料の作成を行った。	
○都市計画道路常盤通佐間線調査設計業務委託（都市計画変更業務委託料）	6,501,600円
市営住宅の管理について、埼玉県住宅供給公社への管理代行により、県営住宅などのノウハウが生かされ、円滑な管理運営が図られた。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。	
○市営住宅管理代行業務委託（家賃収納事務委託を含む）	48,600,000円
○荒木住宅1号棟天井改修工事	15,012,000円
住戸内のアスベスト含有材吹付仕上げ天井に幕天井を新設することにより、施設の維持保全及び入居者に対する安全性の向上が図られた。	
○中斉住宅1号棟電気容量改善工事	7,776,000円
電気幹線ケーブル設備を改修することにより、各住戸における東京電力との契約を30アンペアに改善することが可能となり、入居者の利便性が向上した。	
○その他工事4件	12,412,440円
高機能消防指令センターは、119番通報の受信から消防活動終了までの間を一元的に管理し、迅速・的確・効果的な消防活動を支援している。24時間安定した運用を図るため、指令センター設備整備計画に基づき、各種設備の更新を行い、活動体制の充実・強化が図られた。	
○高機能消防指令センター機器整備事業	84,366,312円
平成25年12月13日施行の消防団等充実強化法第14条により、消防団の装備の改善等について規定されたことから、消防団員の安全確保用個人装備及び救出救助器具を配備し、大規模災害時等における救助活動等の充実強化が図られた。	
○消防団装備の充実強化事業	
エンジンカッター	149,688円
耐切創性手袋	124,416円
救命胴衣	280,800円
備蓄食料	292,788円
防塵メガネ	120,960円
各種災害に備えるため、消防本部管理車両更新基準に基づき、消防ポンプ自動車及び資器材の更新を行い、消防力の充実強化が図られた。	
○消防ポンプ自動車（機動第2分団）	19,828,800円
○消防ポンプ自動車（東部第11分団）	19,758,600円
○消防団車両資器材（機動第2分団・東部第11分団）	8,510,400円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(消防費)	消 防 水 利 設 置 事 業	15,730	0	0	0	0	15,730
	消 防 団 庁 舎 整 備 事 業	10,207	0	0	0	0	10,207
	全国瞬時警報システム (Jアラート)受信機等 更 新 事 業	4,752	0	0	0	0	4,752
教 育 費	早 期 療 育 事 業	3,419	0	0	0	0	3,419
	寺 子 屋 事 業 (未来の行田を担う 子ども育成事業)	5,957	0	1,469	0	0	4,488
	い じ め 対 策 事 業	12,947	0	4,628	0	0	8,319
	パ ワ ー ア ッ プ サ ポ ー タ ー 配 置 事 業	8,235	0	0	0	0	8,235
	マ イ 足 袋 作 製 体 験 事 業	1,321	0	0	0	0	1,321

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等							
火災時における被害の軽減を図るため、消防施設整備計画に基づき、以下のとおり消火栓を設置した。これにより、大規模災害発生時における消防活動用水利を確保するとともに、市民の生活安全保持と防火体制の強化に寄与した。							
○消火栓設置工事負担金				合計12箇所		15,730,000円	
設置地域	箇所	設置地域	箇所	設置地域	箇所	設置地域	箇所
南河原	1	中江袋	1	持田	2	門井町	2
犬塚	1	和田	1	長野	1	埼玉	3
消防団庁舎は、各種災害時の活動拠点施設であり、消防団庁舎整備計画に基づき、老朽化が著しい旧第一警備隊庁舎及び北部第12分団庁舎改修補強工事を行い、消防団員の活動拠点の充実・強化が図られた。							
○消防団庁舎改修工事							
旧第一警備隊庁舎改修工事				4,494,960円			
北部第12分団庁舎改修工事				5,712,120円			
新型受信機に更新することにより、懸念されていた処理時間の遅延問題や配信情報が増加された場合の処理能力不足問題が改善され、緊急時における市民への情報伝達体制が確保された。							
・全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機・自動起動機更新工事				4,752,000円			
発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。							
・保育園児12名、幼稚園児16名、小学校1年生15名、合計43名							
○寺子屋事業交付金（行田の未来を担う子ども育成事業補助金）							
＜小・中学校指導費＞							
・元気な学校をつくる地域連携推進事業補助金				2,400,000円			
学校・家庭・地域社会が連携して、学校の活性化を図るため、全小・中学校の学校応援団活動に対し1校につき10万円の補助金を交付し、校内の環境整備や登下校時の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を通し、健やかな子どもの育成を推進することができた。							
・未来の行田を担う子ども育成事業補助金				3,556,756円			
心豊かで想像力に富む、活力ある児童生徒の育成を目的として、昔の遊びの継承及び芸術鑑賞、高齢者とのふれあい等を積極的に実施し、魅力ある教育活動を行うことができた。							
安心安全な学校づくりを目指し、従来実施していた中学校への相談員配置事業に加え、独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけとなる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育環境の整備を行うことができた。							
＜小・中学校指導費＞							
・いじめ対策啓発用クリアファイル作成（新1年生用）				70,740円			
・学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施				1,449,800円			
・中学校ネットパトロール委託料				432,000円			
＜中学校管理運営費（学校教育課）＞							
・さわやか相談員の配置				10,994,180円			
学習内容が難しくなる小学校中学年（3、4年生）において経験豊富な16人のベテラン非常勤職員を配置した。算数授業での基礎基本の定着と、子どもたちの学習意欲と達成感をアップさせ、学力向上を図った。また、経験の浅い若手教員の指導力向上にも寄与した。							
＜小・中学校指導費＞							
・パワーアップサポーター賃金				8,235,000円			
小学校3年生の「足袋のまち行田」のまとめとして、マイ足袋を作製することで、行田における足袋の歴史を認識するとともに、郷土を愛する心を育てることができた。							
＜小・中学校指導費＞							
・マイ足袋作製体験事業委託料				1,224,000円			
・布書きマーカー代				96,736円			

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	きらきらサポーター 配 置 事 業	29,092	0	0	0	0	29,092
	外 国 語 指 導 助 手 配 置 事 業	46,749	0	0	0	0	46,749
	中 学 生 海 外 派 遣 研 修 事 業	6,592	0	0	0	1,018	5,574
	少 人 数 学 級 編 制 事 業	120,508	0	0	0	0	120,508
	「元気なぎょうだ」 の び の び 英 語 教 育 事 業	2,858	0	0	0	0	2,858
	幼稚園就園奨励事業	124,149	40,645	0	0	0	83,504
	コミュニティ・ ス ク ー ル 事 業	1,390	0	0	0	0	1,390
	学校 I C T 整備事業	2,791	0	0	0	0	2,791
	就 学 援 助 事 業	67,157	129	0	0	0	67,028

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
特別支援学級等の児童生徒の学校生活を支援するため、補助員として小中学校19校に32人のきらきらサポーターを配置した。支援により児童生徒が、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。 <特別支援教育推進費> ・きらきらサポーター賃金		
	29,091,620円	
小学校の英語活動の推進及び中学校の外国語の充実を図るため、小学校へ8人、中学校へ4人、合計12人の外国語指導助手を配置し、コミュニケーション能力を育成することができた。 ・外国語指導助手報酬・費用弁償 ・外国語指導助手付帯業務委託料 ・その他（社会保険料等）		
	35,048,700円	
	3,726,000円	
	7,974,219円	
わが国と異なる外国の歴史、文化、教育、産業等の分野にわたって交流を図ることにより、国際理解と親善を深め、国際社会において信頼され世界に貢献できる人材育成を推進するため、市内中学校2・3年生20人及び引率者2人をオーストラリアに派遣した。 派遣期間は7月26日（木）から8月1日（水）の7日間で、ホームステイ、ファームステイ、学校訪問、自然体験学習等を実施した。 ・海外派遣研修委託料 ・その他（印刷製本費等）		
	6,396,000円	
	196,490円	
平成27年度より小中学校全学年35人以下学級に拡大し、よりきめ細かな教育の充実に努めている。 平成30年度は、小学校11人、中学校10人、合計21人の市費負担教職員を任用し、児童生徒一人ひとりのニーズに応えられるよう努めた。 ・給料、職員手当、公立学校共済組合負担金 ・臨時職員賃金（2人分） ・その他（印刷製本費、郵便料等）		
	114,763,492円	
	3,845,250円	
	1,899,178円	
平成17年度より本市独自のカリキュラムを活用し全小学校の全学年で英語活動の授業を実施している。 学級担任が中心となりALTと英語に堪能なのびのび英語ボランティア（11人）を配置することにより英語活動が円滑に実施できるようになった。 ・学習支援ボランティア賃金 ・研修委託料 ・その他（印刷製本費等）		
	1,947,000円	
	730,000円	
	180,528円	
幼稚園教育の振興に資するため、保育料の一部を減免し、幼児を通園させている保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・減免者数：988人		
	124,149,200円	
学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立するため、小学校11校、中学校5校にコミュニティ・スクールを設置した。（合計：小学校16校、中学校6校） ・委員謝金 ・印刷製本費		
	1,278,500円	
	111,888円	
学校ICTの先進モデル校を立ち上げるため、南河原小学校及び南河原中学校にタブレット端末等を導入した。 ・平成29年度導入 南河原小学校 1,940,112円（年間リース料 ～令和4年度まで） ・平成30年度導入 南河原中学校 850,878円（9月以降のリース料 ～令和5年度まで）		
就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。 【対象（支給）者数及び支給金額】		
小学校：学用品等	537人	9,372,292円
給食費	532人	21,828,028円
新入学児童学用品入学前支給(H31入学予定者分)	93人	3,775,800円
中学校：学用品等	293人	12,227,105円
給食費	290人	14,502,945円
新入学生徒学用品入学前支給(H31入学予定者分)	115人	5,451,000円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	小中学校屋内運動場 非構造部材 耐震改修事業	205,916	46,116	0	118,400	0	41,400
	小中学校校舎 外部改修事業	45,684	0	0	43,300	0	2,384
	放課後子ども教室 推進事業	1,638	0	1,122	0	101	415
	産業文化会館 管理運営事業	157,616	0	0	62,300	0	95,316
	文化財保護事業	8,008	4,000	2,000	0	0	2,008
	旧忍町信用組合店舗 整備・活用事業	3,427	0	0	0	0	3,427
	教育文化センター非構 造部材等耐震改修事業	3,489	0	0	0	0	3,489
	埼玉公民館多目的 トイレ増築事業	4,928	0	0	0	0	4,928
	図書購入費	9,897	0	0	0	0	9,897

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																																																						
中学校5校の屋内運動場について、吊り天井対策や照明器具、設備機器の落下防止対策を行うと共に窓ガラスの飛散防止措置等の改修を行った。震災時における落下物の危険が軽減し、教育環境が改善されると共に、防災拠点としての安全性の向上が図られた。 また、令和元年度改修工事実施予定校の設計業務を行った。 - 改修工事実施校：行田中学校、長野中学校、埼玉中学校、太田中学校、西中学校（体育館） 改修工事費 201,024千円 - 設計業務実施校：西小学校、南小学校、星宮小学校、太田東小学校、桜ヶ丘小学校 設計委託料 4,892千円																																																						
星宮小学校校舎について、外壁改修工事を行った。外壁の経年劣化が復旧し、耐久性が向上するなど、教育環境が改善された。 また、北小学校北・西校舎について、屋上防水改修工事を行った。屋上防水の経年劣化が復旧し、耐久性が向上するなど、教育環境が改善された。 改修工事費：星宮小学校 35,424千円 北小学校 10,260千円																																																						
平成27年9月に策定した「行田市放課後子ども総合プラン行動計画」に基づき、令和元年度までに段階的に新規校を拡大することを目標に事業を推進している。平成30年度は、新規2校を開設するとともに、実施校4校の安定した運営を行うことができた。 開設校：北小学校、北河原小学校、西小学校、太田東小学校、東小学校(新規)、南小学校(新規)																																																						
指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。また、産業の振興並びに市民文化の向上及び豊かなコミュニケーションづくりの場を創出することができた。 産業文化会館指定管理料 91,412千円																																																						
産業文化会館客席ホール及びホワイエの非構造部材（天井等）の耐震化改修工事を行ったことで、現行基準にも適合し、利用者がより安全で快適に利用できる施設とすることができた。 産業文化会館非構造部材等耐震改修工事 66,204千円																																																						
市内の遺跡について、個人住宅建設地の遺跡発掘調査、出土品の整理、報告書の作成、出土品の保存処理をし、遺跡の記録保存に努めた。																																																						
街なかにぎわい創出事業の一環として、市指定文化財である旧忍町信用組合店舗を移築・改修・復原後、市民や観光客が集い、憩えることのできる新たな交流拠点として活用するために店舗内備品や消耗品を整えた。 ○事業費の内訳 - 消耗品費 167,935円 - 備品購入費 3,258,921円																																																						
大規模地震等の発生に備え、教育文化センター文化ホール及び図書館部分の非構造部材、建築設備の耐震改修工事を実施することで、利用者の安全性を確保し、安心して利用できる施設環境の整備を図るものである。平成30年度中に設計業務委託を完了した。工事については令和元年度中に実施予定。																																																						
埼玉公民館は、構造上、現況のままではトイレ改修が困難であることから、増築工事の実施により多目的トイレを設置することで、障がい者や高齢者等の利便性が図られ、施設機能が向上した。 また、災害発生時における避難所としての役割の充実に図られた。																																																						
生涯学習の場としての施設充実のため、資料収集を推進し、その貸出閲覧を通じて、市民の文化・教養の向上やレクリエーション活動等に貢献した。 ・購入状況（雑誌を除く） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th colspan="4">図 書 等 購 入 数 （ 点 ）</th></tr> <tr> <th></th><th>本館用図書</th><th>移動図書館用図書</th><th>A V資料</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td><td>4,793</td><td>238</td><td>145</td><td>5,176</td></tr> <tr> <td>29</td><td>4,715</td><td>61</td><td>116</td><td>4,892</td></tr> <tr> <td>30</td><td>3,558</td><td>168</td><td>306</td><td>4,032</td></tr> </tbody> </table> ・貸出状況（雑誌を除く） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th colspan="4">図 書 等 貸 出 数 （ 点 ）</th></tr> <tr> <th></th><th>本館用図書</th><th>移動図書館用図書</th><th>A V資料</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td><td>451,481</td><td>19,576</td><td>32,600</td><td>503,657</td></tr> <tr> <td>29</td><td>422,105</td><td>21,169</td><td>31,851</td><td>475,125</td></tr> <tr> <td>30</td><td>418,865</td><td>19,483</td><td>29,937</td><td>468,285</td></tr> </tbody> </table> ・利用登録者数60,555人 うち児童 4,235人					年度	図 書 等 購 入 数 （ 点 ）					本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計	28	4,793	238	145	5,176	29	4,715	61	116	4,892	30	3,558	168	306	4,032	年度	図 書 等 貸 出 数 （ 点 ）					本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計	28	451,481	19,576	32,600	503,657	29	422,105	21,169	31,851	475,125	30	418,865	19,483	29,937	468,285
年度	図 書 等 購 入 数 （ 点 ）																																																					
	本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計																																																		
28	4,793	238	145	5,176																																																		
29	4,715	61	116	4,892																																																		
30	3,558	168	306	4,032																																																		
年度	図 書 等 貸 出 数 （ 点 ）																																																					
	本館用図書	移動図書館用図書	A V資料	合 計																																																		
28	451,481	19,576	32,600	503,657																																																		
29	422,105	21,169	31,851	475,125																																																		
30	418,865	19,483	29,937	468,285																																																		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	郷 土 博 物 館 第 28 回 テ ー マ 展 「 酒 と く ら す 」	1,025	0	0	0	0	1,025
	郷 土 博 物 館 第 32 回 企 画 展 「 鷹 狩 と 忍 城 」	2,980	0	0	0	0	2,980
	国登録有形民俗文化財 「行田の足袋製造用具 及 び 製 品」 資 料 整 備 事 業	5,026	2,500	0	0	0	2,526
	体育施設管理運営事業	144,604	0	0	0	229	144,375
	総 合 体 育 館 非 構 造 部 材 耐 震 改 修 事 業	37,033	0	0	15,600	0	21,433
	学 校 給 食 調 理 等 学 務 委 託 事 業	202,630	0	0	0	0	202,630
	学 校 給 食 賄 材 料 費	308,542	0	0	0	305,737	2,805
	学 校 給 食 施 設 設 備 改 修 事 業	23,706	0	0	22,500	0	1,206
	多子世帯学校給食費 給 付 事 業	5,996	0	0	0	0	5,996

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
行田市は豊かな水資源に恵まれ、江戸時代から酒造りが行われてきた。今回の展示では、行田市域における酒造の歴史をたどるとともに、酒の文化的側面や酒を飲む人々の姿にも注目した。 展覧会では、酒造に関する古文書などの歴史資料や、酒造りの道具や酒器といった民俗資料を数多く展示し、地域で行われてきた酒造業について広く知ってもらうとともに、季節の行事などを通じて生活と酒の関わりについて紹介することもできた。 開催期間 7月7日（土）～ 9月2日（日） 入館者 15,612人 関連事業 公開講演会 日時 7月22日（日） 演題「酒の民俗～暮らしの中の酒、祭と酒～」 講師 行田市文化財保護審議会委員 板垣時夫氏 参加者 45人 展示解説会 日時 7月15日（日） 午前10時～ 参加者7人 午後1時30分～ 参加者 14人 8月18日（土） 午前10時～ 参加者6人 午後1時30分～ 参加者 29人			
かつて徳川家康が鷹狩を行った地として知られる忍領と、宿泊地である忍御殿があった忍城本丸を中心に、徳川将軍家の鷹狩や忍城主阿部家、松平下総守家の国元における鷹狩に関して、同時代に描かれた絵馬や鷹匠が用いた道具類、地域社会に伝来した古文書等から紹介した。 展覧会の開催により、鷹狩に適した水鳥が多く生息し、豊富な水辺の環境が形作られていたこと、鷹場に指定されることにより人びとの生活に規制が加えられつつも、環境資源の維持がなされていたことに理解を深めてもらえた。 開催期間 10月6日（土）～11月25日（日） 入館者 16,477人 関連事業 公開講演会 日時 11月17日（土） 演題「江戸時代の鷹狩と忍領村々」 講師 法政大学人間環境学部教授 根崎光男氏 参加者 92名 展示解説会 日時 10月13日（土） 午後1時30分～ 参加者 25名 火縄銃演武 日時 11月11日（日） 正午～、午後1時30分～ 見学者1,200名 演武団体 獅子の会 放鷹術実演 日時 11月24日（土） 午後2時～ 見学者 350名 実演団体 放鷹義塾			
平成27年3月2日付で国登録有形民俗文化財に登録された「行田の足袋製造用具及び製品」について、平成28年度から30年度の3か年計画で、資料の写真撮影や実測図作成、カード作成、資料リスト作成と関連資料の調査を行い、資料目録を兼ねた報告書を刊行することにより、民俗文化財としての学術的な価値を高め、さらなる利用促進を目指す。 30年度は引き続き2,507点の写真撮影や2,211点の資料リスト作成などを実施するとともに、関連調査として、13回の足袋製造関係者からの聞き取り調査や、江戸時代後期から昭和戦前期の足袋関連の古文書や記録類の調査などを実施した。また、事業の最終年度であることから、成果をまとめた『行田の足袋製造用具及び製品資料整備事業報告書』を刊行した。実施にあたり、民俗文化財伝承・活用等事業費補助金を活用した。			
平成28年度から令和2年度までの5年間について、(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を指定管理者として指定し、施設を的確に管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させて、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。			
行田市総合体育館における耐震改修工事として、サブアリーナの吊り天井落下防止ネット設置工事および、バスケットゴール落下防止工事を実施し、利用者の安全性の確保を図った。同時に、サブアリーナ照明器具を水銀灯からLEDに交換する工事を実施し、利便性の向上とコスト削減に努めた。			
調理・配送・配膳等を専門に受託する業者に委託したので、徹底した衛生管理のもと安心・安全な美味しい給食を1年間安定して提供することができた。			
食材の購入には、栄養士の確認や検品等を実施し、安全な食材を購入した。 また、地元の米や野菜を購入して地産地消を推進した。			
ノロウィルスなどの食中毒予防のため、トイレ改修工事を実施し、衛生面の強化を図った。			
市内小・中学校又は県立特別支援学校小・中学部に在籍している児童、生徒が3人以上いる多子世帯に対して3人目以降の児童生徒の学校給食費を全額給付し、子育て支援を推進した。 〔支給状況〕 134世帯 139人			

(2) 特 別 会 計

会計	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国 保	保 険 給 付 事 業	6,108,411	0	6,054,224	0	21,475	32,712
	特定健康診査等事業	54,117	0	21,440	0	0	32,677
	保 健 事 業 (疾 病 予 防)	34,113	0	18,033	0	0	16,080
下 水 道	下 水 道 築 造 事 業	381,757	88,591	0	235,900	13,490	43,776
	荒川左岸北部流域 下 水 道 建 設 事 業	39,945	0	0	39,800	0	145

(単位：千円)

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

平成30年度の国民健康保険加入世帯は、年度平均12,695世帯、被保険者は20,857人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。

区 分	件 数	給 付 額	1 件当たり給付額
療 養 給 付 費	355,949	5,274,774,579 円	14,819 円
療 養 費	9,897	63,196,673 円	6,385 円
高 額 療 養 費	13,096	738,433,419 円	56,386 円
出産育児一時金	59	24,585,913 円	416,710 円
葬 祭 費	147	7,350,000 円	50,000 円
移 送 費	1	70,000 円	70,000 円
合 計	379,149	6,108,410,584 円	16,111 円

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者が実施する特定健康診査、特定保健指導事業を実施した。

[R1.6.26現在]

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
14,869	5,183	34.9

特定健康診査やレセプトデータ等から糖尿病が重症化するリスクが高い方を対象に、人工透析への移行を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた生活習慣病重症化予防事業を実施した。

保健指導

保健指導（継続支援）

対象者（人）	参加者（人）	対象者（人）	参加者（人）
97	8	32	8

受診勧奨

対象者（60人）		勧奨によって 受診した者（人）
受診中断者（人）	未受診者（人）	
12	48	7

被保険者の健康保持増進及び疾病予防のため、人間ドック等の健康診断に助成を実施した。

○人間ドック

○脳ドック

○併診ドック

受検者数（人）	受検者数（人）	受検者数（人）
731	64	179

平成30年度は、下水道施設の適正な管理・運営を図るため、緑町ポンプ場の長寿命化対策工事やストックマネジメント全体計画策定業務を実施した。また、未普及地域である藤原町地区等の枝線整備工事を実施した。なお、平成30年度の整備状況は、管渠施工延長が938m、整備面積は2.95haである。

○委託料 7件 131,174千円

・緑町ポンプ場長寿命化対策工事委託

・行田市公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント全体計画）策定業務委託

・ストックマネジメント事業 マンホール点検業務委託等

・公共下水道一般平面図修正業務委託

・管渠工事実施設計業務委託

○工事請負費 40件 155,343千円

・藤原町地区汚水枝線工事等

・舗装復旧工事

・取付管設置工事等

○事務費等 47,372千円

<繰越明許費分>

○委託料 1件 20,700千円

・緑町ポンプ場長寿命化対策工事委託

○工事請負費 2件 27,168千円

・汚水枝線工事等

荒川左岸北部流域下水道処理場の設備の更新や耐震化が促進された。

○荒川左岸北部流域下水道事業負担金 39,945千円

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通災害共済	交通災害共済事業	10,914	0	0	0	0	10,914
介護保険	介護保険給付事業	5,572,575	1,201,453	876,276	0	3,494,846	0
	地域支援事業	316,230	101,280	46,803	0	168,147	0

(単位：千円)

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。

○死亡見舞金（第9条該当）

1,200千円 × 0件 = 0千円

○後遺障害見舞金（第10条該当）

700千円 × 1件 = 700千円

600千円 × 0件 = 0千円

○医療見舞金

（第11条第1号～第8号該当）

（第13条第2項第1号・第2号該当）

・第1号該当	140千円	×	5件	=	700千円
・第2号該当	110千円	×	3件	=	330千円
・第3号該当	90千円	×	8件	=	720千円
・第4号該当	70千円	×	25件	=	1,750千円
・第5号該当	55千円	×	30件	=	1,650千円
・第6号該当	40千円	×	48件	=	1,920千円
・第7号該当	30千円	×	54件	=	1,620千円
・第8号該当	14千円	×	42件	=	588千円
合 計			215件		9,278千円

・第1号該当	20千円	×	30件	=	600千円
・第2号該当	14千円	×	24件	=	336千円
合 計			54件		936千円

〈参 考〉

平成28年度共済見舞金支給総額 15,630千円

平成29年度共済見舞金支給総額 15,178千円

要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。

○第1号被保険者数 24,660人

・前期高齢者数（65歳以上75歳未満） 13,195人

・後期高齢者数（75歳以上） 11,465人

○要介護又は要支援認定者数 3,585人

・要支援1 395人 ・要介護1 737人

・要支援2 467人 ・要介護2 611人

・要介護3 573人

・要介護4 486人

・要介護5 316人

○保険給付

(単位：円)

区 分	延べ利用件数	給 付 額
介護サービス等諸費	68,994	5,029,122,473円
介護予防サービス等諸費	8,762	142,783,766円
その他諸費（審査支払手数料）	77,084	3,083,360円
高額介護サービス等費	11,424	120,753,481円
高額医療合算介護サービス等費	652	16,970,415円
特定入所者介護サービス等費	12,889	259,861,238円
合 計	179,805	5,572,574,733円

被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として次の事業を行った。

(単位：円)

区 分	事 業 費	概 要
介護予防・生活支援サービス事業費	173,746,158円	達人の会(通所型サービスA) 延べ 509人
		元気あっぷ教室(通所型サービスC) 延べ 107人
		介護予防訪問介護相当サービス 延べ1,476件
		介護予防通所介護相当サービス 延べ5,474件
		通所型サービスA 延べ 110件

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(介護保険)	(地域支援事業)						
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険事業	872,202	0	0	0	872,202	0

(単位：千円)

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
介護予防ケアマネジメント事業費	22,048,118円	事業対象者 要支援者	延べ 734件 延べ3,978件	
一般介護予防事業費	4,371,928円	はつらつ教室 楽しく長生き講座 いきいき栄養教室 アクアフィットネス教室 チャレンジ・ザ・ジム！ エンジョイ！やすらぎ事業	延べ1,133人 延べ 989人 延べ 10人 延べ 160人 延べ 330人 延べ 749人	
包括的支援事業費	82,731,489円	①地域包括支援センター運営委託事業 市内4ヶ所に地域包括支援センターを設置し、 運営を委託している。 総合相談件数 権利擁護件数 虐待対応件数 地域ケア個別会議開催件数 ケアマネ相談等件数 ②地域ケア推進会議 ③地域包括支援センター相談協力員	延べ5,701件 延べ 94件 延べ 59件 8回 689件 12回 204人	
任意事業費	19,230,305円	①食の自立支援事業（配食サービス） 利用者数 148人(延べ1,682人) 延べ配食数 21,072食 ②要介護者等紙おむつ給付事業 利用者数 延べ給付枚数 ③給付適正化 給付費通知者数 ④介護者教室 開催回数 延べ参加人数 ⑤住宅改修支援 ⑥認知症サポーター養成講座 開催回数 受講者数	192人 214,211枚 5,287人 8回 124人 6人 25回 445人	
在宅医療・介護連携 推進事業費	10,246,616円	行田市在宅医療支援センターを設置し、運営を 委託している。 ①在宅医療・介護連携推進に係る多職種合同意見 交換会 ②在宅医療・介護連携推進協議会 ③同作業部会（5部会） ・入退院調整部会 ・研修部会 ・患者情報共有・ICT部会 ・普及啓発部会 ・病院・有床部会	実施回数 1回 参加人数 97人 実施回数 1回 実施回数 1回 実施回数 6回 実施回数 5回 実施回数 4回 実施回数 1回	
生活支援体制整備 事業費	3,533,000円	地域の課題や資源を集約し、生活支援の体制整備 を行う同事業を社会福祉協議会に委託し、生活支援 コーディネーターを1名配置 協議体 生活支援担い手養成研修（5日間）	1回開催 1回開催	
認知症総合支援 事業費	322,000円	認知症初期集中支援チーム 認知症カフェ	1チーム 64回開催 延べ参加人数 1,019人	
後期高齢者医療制度は、平成20年4月から、それまでの老人保健制度に代わり、新たに独立した医療制度として施行された。県内全市町村が加入して設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合が、事業運営の主体となり、保険財政の安定化を図った。 ○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(平成31年3月31日現在) ・65歳～74歳 250人（障害認定） ・75歳以上 11,263人				

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	26,717,593	小 計	0
国民健康保険事業費特別会計	9,038,112	一 般 会 計	592,450
下水道事業費特別会計	2,421,644	一 般 会 計	1,080,000
交通災害共済事業費特別会計	38,242	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	6,425,280	一 般 会 計	840,305
後期高齢者医療事業費特別会計	904,762	一 般 会 計	213,025
総 計	(ア) 45,545,633		(イ) 2,725,780
重 複 額			(オ) 2,725,780
純 計	(アーオ) 42,819,853		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A-B)	令和元年度への 繰越事業費充当 財源額 (D)	実質収支 (C-D)
決 算 額 (B)	う ち 繰 出 金 会 計 名 繰 出 金 (C)			
25,602,025	国民健康保険事業費特別会計	592,450	1,115,568	123,034
	下水道事業費特別会計	1,080,000		
	交通災害共済事業費特別会計	0		
	介護保険事業費特別会計	840,305		
	後期高齢者医療事業費特別会計	213,025		
	小 計	2,725,780		
8,629,930		408,182		408,182
1,991,555		430,089		430,089
14,643		23,599		23,599
6,059,036		366,244		366,244
872,202		32,560		32,560
(ウ)	(エ)			
43,169,391	2,725,780	2,376,242	123,034	2,253,208
	(カ)			
	2,725,780			
(ウーカ)				
40,443,611		2,376,242	123,034	2,253,208

二、一般会計

1. 歳入歳出予算補正の変せん

回数		当初(A)	第1回	第2回	第3回
議決年月日		H30.3.22	H30.6.27	H30.9.26	H30.12.19
科	目				
歳入	1. 市税	10,230,067			
	2. 地方譲与税	270,000			
	3. 利子割交付金	12,000			
	4. 配当割交付金	30,000			
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000			
	6. 地方消費税交付金	1,220,000			
	7. 自動車取得税交付金	60,000			
	8. 地方特例交付金	50,000			
	9. 地方交付税	4,240,000			45,219
	10. 交通安全対策特別交付金	13,000			
	11. 分担金及び負担金	216,468			
	12. 使用料及び手数料	347,186			
	13. 国庫支出金	< 17,113 > 3,430,853	810	5,498	388,780
	14. 県支出金	1,609,909			133,379
	15. 財産収入	27,658			
	16. 寄附金	31,500		10,000	
	17. 繰入金	496,400			
	18. 繰越金	< 83,101 > 450,000	810	500,272	258,875
	19. 諸収入	528,259		1,222	1,767
	20. 市債	2,036,700			
	合 計	< 100,214 > 25,310,000	1,620	516,992	828,020
歳出	1. 議会費	272,874			
	2. 総務費	< 10,312 > 2,558,040		19,498	3,000
	3. 民生費	9,932,393	1,620	△ 977	800,547
	4. 衛生費	1,529,849			10,386
	5. 労働費	34,439			
	6. 農業費	422,812		5,076	
	7. 商工費	< 5,270 > 486,101		2,782	4,707
	8. 土木費	< 84,632 > 2,825,862		443,900	6,435
	9. 消防費	1,117,827		2,450	1,178
	10. 教育費	3,311,052		44,263	1,767
	11. 公債費	2,798,401			
	12. 諸支出金	350			
	13. 予備費	20,000			
	合 計	< 100,214 > 25,310,000	1,620	516,992	828,020

※ < > は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位 : 千円)

第 4 回	第 5 回				補正額計 (B)	合計(A)+(B)
H30.12.19	H31.2.19					
						10,230,067
						270,000
						12,000
						30,000
						10,000
	110,618				110,618	1,330,618
						60,000
	15,476				15,476	65,476
	5,992				51,211	4,291,211
						13,000
						216,468
						347,186
	11,505				406,593	< 17,113 > 3,837,446
1,084	△ 20,351				114,112	1,724,021
						27,658
	5,500				15,500	47,000
						496,400
						< 83,101 > 1,209,957
					759,957	
					2,989	531,248
	△ 39,000				△ 39,000	1,997,700
1,084	89,740				1,437,456	< 100,214 > 26,747,456
						272,874
1,084	216,756				240,338	< 10,312 > 2,798,378
	△ 35,950				765,240	10,697,633
					10,386	1,540,235
						34,439
	△ 25,275				△ 20,199	402,613
	5,089				12,578	< 5,270 > 498,679
	△ 15,000				435,335	< 84,632 > 3,261,197
					3,628	1,121,455
	△ 55,880				△ 9,850	3,301,202
						2,798,401
						350
						20,000
1,084	89,740				1,437,456	< 100,214 > 26,747,456

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

平成31. 3. 31現在 人口

81,187 人

住民基本台帳登載 世帯

34,778 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,230,067,000	10,230,067,000	10,486,131,186	39.3
2. 地方譲与税	270,000,000	270,000,000	293,927,000	1.1
3. 利子割交付金	12,000,000	12,000,000	14,532,000	0.1
4. 配当割交付金	30,000,000	30,000,000	40,316,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	10,000,000	37,000,000	0.1
6. 地方消費税交付金	1,220,000,000	1,330,618,000	1,481,907,000	5.5
7. 自動車取得税交付金	60,000,000	60,000,000	125,155,000	0.5
8. 地方特例交付金	50,000,000	65,476,000	65,476,000	0.2
9. 地方交付税	4,240,000,000	4,291,211,000	4,264,115,000	16.0
10. 交通安全対策特別交付金	13,000,000	13,000,000	12,449,000	0.0
11. 分担金及び負担金	216,468,000	216,468,000	194,502,080	0.7
12. 使用料及び手数料	347,186,000	347,186,000	364,612,484	1.4
13. 国庫支出金	3,430,853,000	3,854,559,000	3,716,897,580	13.9
14. 県支出金	1,609,909,000	1,724,021,000	1,655,397,882	6.2
15. 財産収入	27,658,000	27,658,000	30,332,938	0.1
16. 寄附金	31,500,000	47,000,000	35,532,749	0.1
17. 繰入金	496,400,000	496,400,000	200,490,000	0.8
18. 繰越金	450,000,000	1,293,057,788	1,293,058,082	4.8
19. 諸収入	528,259,000	531,248,000	567,759,169	2.1
20. 市債	2,036,700,000	1,997,700,000	1,838,002,000	6.9
合 計	25,310,000,000	26,847,669,788	26,717,593,150	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	272,874,000	272,874,000	258,304,611	1.0
2. 総務費	2,558,040,000	2,809,717,900	2,634,426,121	10.3
3. 民生費	9,932,393,000	10,698,821,000	10,351,283,663	40.5
4. 衛生費	1,529,849,000	1,540,235,000	1,463,531,944	5.7
5. 労働費	34,439,000	34,439,000	32,622,745	0.1
6. 農業費	422,812,000	402,613,000	383,047,747	1.5
7. 商工費	486,101,000	503,949,000	410,470,546	1.6
8. 土木費	2,825,862,000	3,345,828,788	3,100,041,514	12.1
9. 消防費	1,117,827,000	1,121,455,000	1,069,829,388	4.2
10. 教育費	3,311,052,000	3,301,202,000	3,131,130,035	12.2
11. 公債費	2,798,401,000	2,798,401,000	2,767,014,679	10.8
12. 諸支出金	350,000	350,000	321,942	0.0
13. 予備費	20,000,000	17,784,100	—	—
合 計	25,310,000,000	26,847,669,788	25,602,024,935	100.0
歳入歳出差引額	—	—	1,115,568,215	—

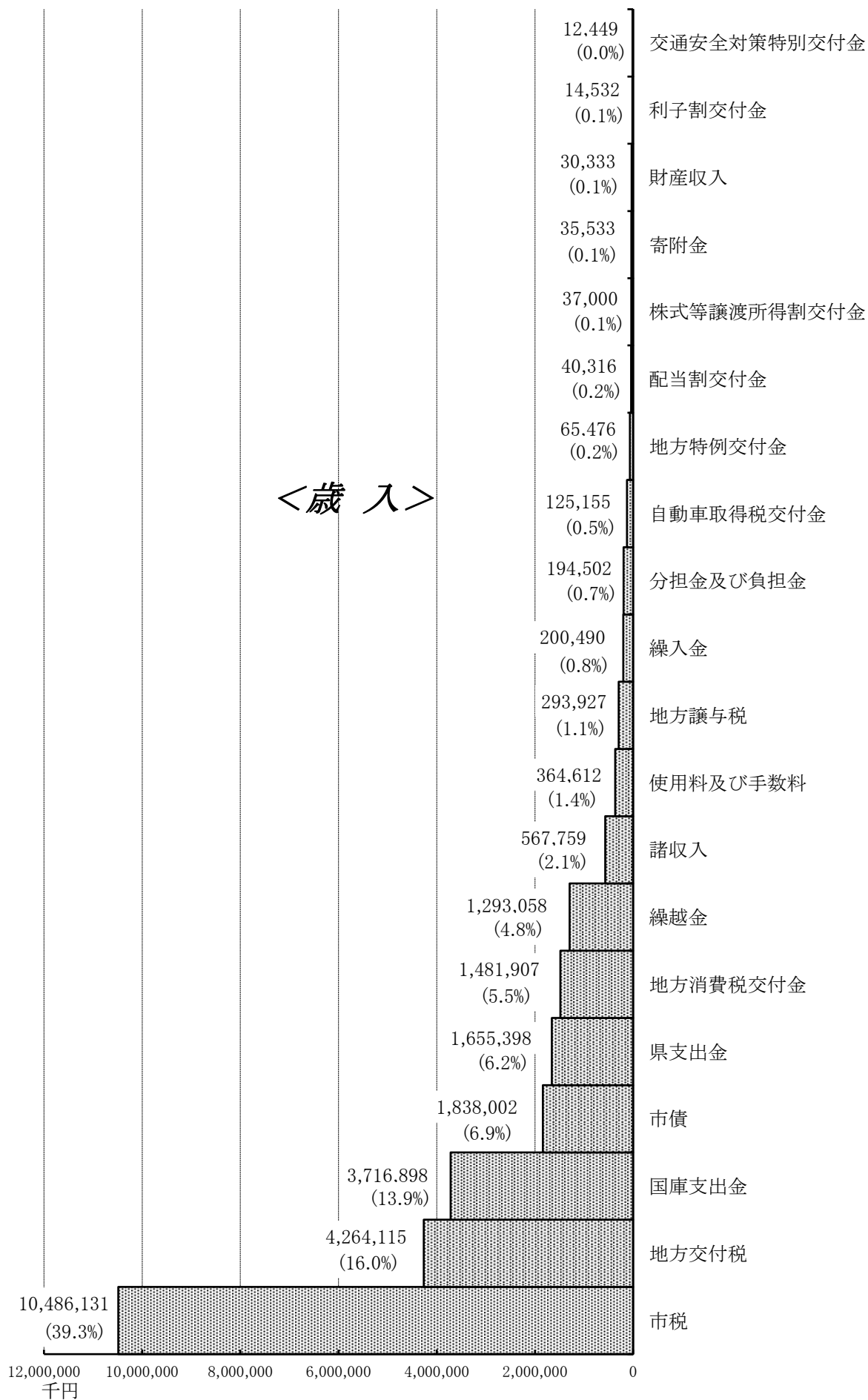
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

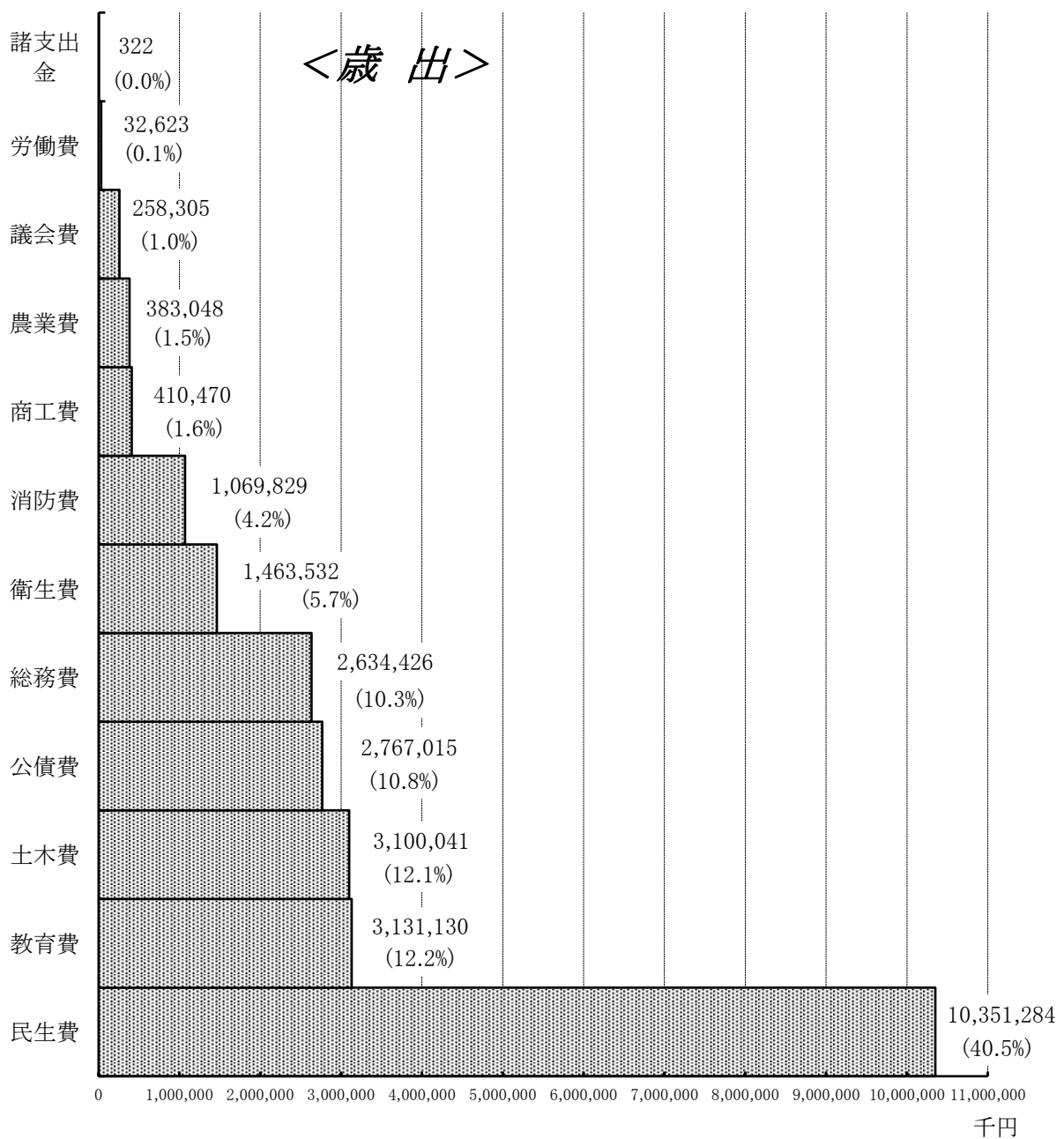
(単位 :円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
256,064,186	102.5	129,160	301,516
23,927,000	108.9	3,620	8,451
2,532,000	121.1	179	418
10,316,000	134.4	497	1,159
27,000,000	370.0	456	1,064
151,289,000	111.4	18,253	42,610
65,155,000	208.6	1,542	3,599
0	100.0	806	1,883
△ 27,096,000	99.4	52,522	122,610
△ 551,000	95.8	153	358
△ 21,965,920	89.9	2,396	5,593
17,426,484	105.0	4,491	10,484
△ 137,661,420	96.4	45,782	106,875
△ 68,623,118	96.0	20,390	47,599
2,674,938	109.7	374	872
△ 11,467,251	75.6	438	1,022
△ 295,910,000	40.4	2,469	5,765
294	100.0	15,927	37,180
36,511,169	106.9	6,993	16,325
△ 159,698,000	92.0	22,639	52,850
△ 130,076,638	99.5	329,087	768,233

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
14,569,389	94.7	3,181	7,427
175,291,779	93.8	32,449	75,750
347,537,337	96.8	127,499	297,639
76,703,056	95.0	18,027	42,082
1,816,255	94.7	402	938
19,565,253	95.1	4,718	11,014
93,478,454	81.5	5,056	11,803
245,787,274	92.7	38,184	89,138
51,625,612	95.4	13,177	30,762
170,071,965	94.8	38,567	90,032
31,386,321	98.9	34,082	79,562
28,058	92.0	4	9
17,784,100	—	—	—
1,245,644,853	95.4	315,346	736,156
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	258,305	0	0	0	0	0
	2 総務費	2,634,426	31,279	184,264	11,266	5,651	2,477
	3 民生費	10,351,284	3,412,130	1,350,309	91,542	190,118	55
	4 衛生費	1,463,532	4,896	7,087	36,611	1,296	0
	5 労働費	32,623	0	0	0	0	0
	6 農業費	383,048	0	65,591	0	0	0
	7 商工費	410,470	10,029	11	0	0	27
	8 土木費	3,100,041	85,918	11,362	68,310	0	0
	9 消防費	1,069,829	0	173	0	0	0
	10 教育費	3,131,130	95,349	9,313	20,695	10,000	152
	11 公債費	2,767,015	0	0	15,299	0	0
	12 諸支出金	322	0	0	0	0	55
	計 C	25,602,025	3,639,601	1,628,110	243,723	207,065	2,766
性 質 別	一 人件費	4,189,545	12,566	167,945	36,469	0	0
	二 物件費	4,208,647	82,406	68,537	191,192	0	71
	三 維持補修費	279,757	182	201	0	0	0
	四 扶助費	6,846,314	3,305,960	986,421	184	191,414	9
	五 補助費等	1,296,120	27,400	88,269	579	0	990
	六 普通建設事業費	2,263,664	144,048	31,101	0	10,000	0
	1 補助事業費	492,116	144,048	16,815	0	0	0
	2 単独事業費	1,710,503	0	14,286	0	10,000	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	61,045	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,767,015	0	0	15,299	0	0
	九 積立金	210,851	0	0	0	5,651	1,641
	十 投資及び出資金	616	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	13,700	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	3,525,796	67,039	285,636	0	0	55
	計 C	25,602,025	3,639,601	1,628,110	243,723	207,065	2,766
Cの構成比 (%)			14.2	6.3	1.0	0.8	0.0
国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)			77,297	27,288	120,889	22,970	27,567
再 計 (C + D)			3,716,898	1,655,398	364,612	230,035	30,333

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A*100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	0	0	0	0	258,305	1.4	100.0
490	288	64,530	0	300,245	2,334,181	12.5	88.6
0	0	46,103	0	5,090,257	5,261,027	28.3	50.8
0	0	6,679	19,700	76,269	1,387,263	7.5	94.8
0	0	0	0	0	32,623	0.2	100.0
0	0	2,271	18,900	86,762	296,286	1.6	77.3
0	5,269	5,775	0	21,111	389,359	2.1	94.9
0	73,131	12,223	284,600	535,544	2,564,497	13.8	82.7
0	0	9,940	128,100	138,213	931,616	5.0	87.1
0	0	329,488	262,100	727,097	2,404,033	12.9	76.8
0	0	8,901	0	24,200	2,742,815	14.7	99.1
0	0	0	0	55	267	0.0	82.9
490	78,688	485,910	713,400	6,999,753	18,602,272	100.0	72.7
0	0	16,640	0	233,620	3,955,925	21.3	94.4
0	5,269	424,380	0	771,855	3,436,792	18.5	81.7
0	0	0	0	383	279,374	1.5	99.9
0	0	6,084	0	4,490,072	2,356,242	12.7	34.4
0	288	12,445	0	129,971	1,166,149	6.3	90.0
490	73,131	3,997	713,400	976,167	1,287,497	6.9	56.9
0	4,737	0	236,406	402,006	90,110	0.5	18.3
490	68,394	3,997	476,994	574,161	1,136,342	6.1	66.4
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	61,045	0.3	100.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	8,901	0	24,200	2,742,815	14.7	99.1
0	0	0	0	7,292	203,559	1.1	96.5
0	0	616	0	616	0	0.0	0.0
0	0	12,842	0	12,842	858	0.0	6.3
0	0	5	0	352,735	3,173,061	17.0	90.0
490	78,688	485,910	713,400	6,999,753	18,602,272	100.0	72.7
0.0	0.3	1.9	2.8	27.3	72.7		
200,000	1,214,370	81,849	1,124,602	2,896,832			
200,490	1,293,058	567,759	1,838,002	9,896,585			

自 主 財 源	13, 172, 418 49. 3%
市税	10, 486, 131
分担金及び負担金	194, 502
使用料及び手数料	364, 612
財産収入	30, 333
寄附金	35, 533
繰入金	200, 490
繰越金	1, 293, 058
諸収入	567, 759

依 存 財 源	13, 545, 175 50. 7%
地方譲与税	293, 927
利子割交付金	14, 532
配当割交付金	40, 316
株式等譲渡所得割交付金	37, 000
地方消費税交付金	1, 481, 907
自動車取得税交付金	125, 155
地方特例交付金	65, 476
地方交付税	4, 264, 115
交通安全対策特別交付金	12, 449
国庫支出金	3, 716, 898
県支出金	1, 655, 398
市債	1, 838, 002

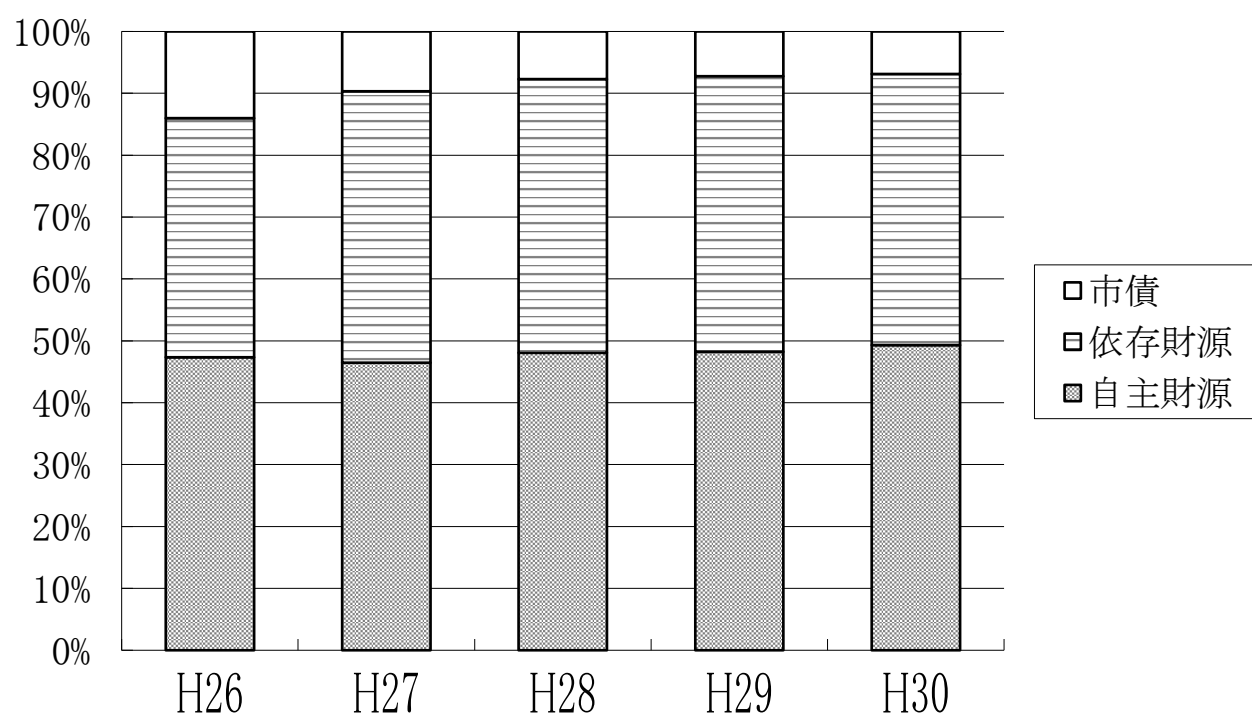
財 源 構 成

(単位: 千円)

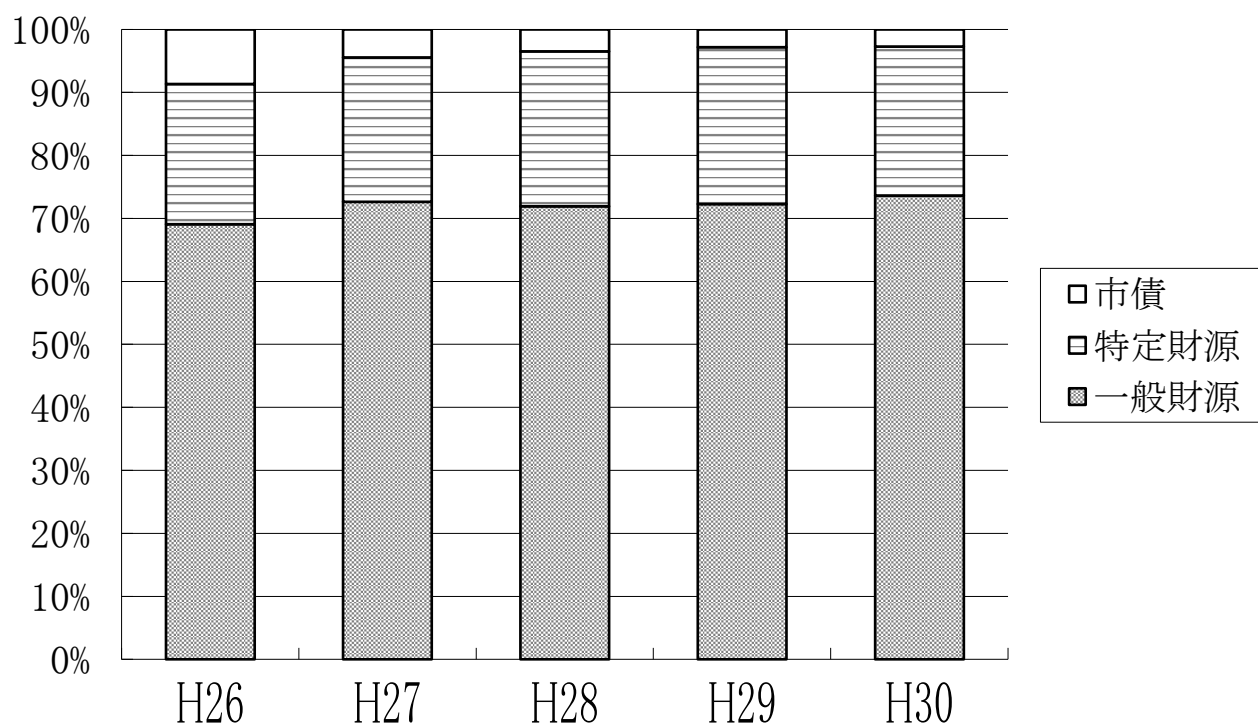
一 般 財 源	19, 517, 840 73. 6%
市税	10, 486, 131
地方譲与税	293, 927
利子割交付金	14, 532
配当割交付金	40, 316
株式等譲渡所得割交付金	37, 000
地方消費税交付金	1, 481, 907
自動車取得税交付金	125, 155
地方特例交付金	65, 476
地方交付税	4, 264, 115
交通安全対策特別交付金	12, 449
分担金・負担金・寄附金	22, 970
使用料及び手数料	120, 889
国庫支出金	77, 297
県支出金	27, 288
財産収入	27, 567
繰越金	1, 214, 370
諸収入	81, 849
市債	1, 124, 602

特 定 財 源	6, 999, 753 26. 4%
分担金・負担金・寄附金	207, 065
使用料及び手数料	243, 723
国庫支出金	3, 639, 601
県支出金	1, 628, 110
財産収入	2, 766
繰入金	490
繰越金	78, 688
諸収入	485, 910
市債	713, 400

自主財源の動向



一般財源の動向



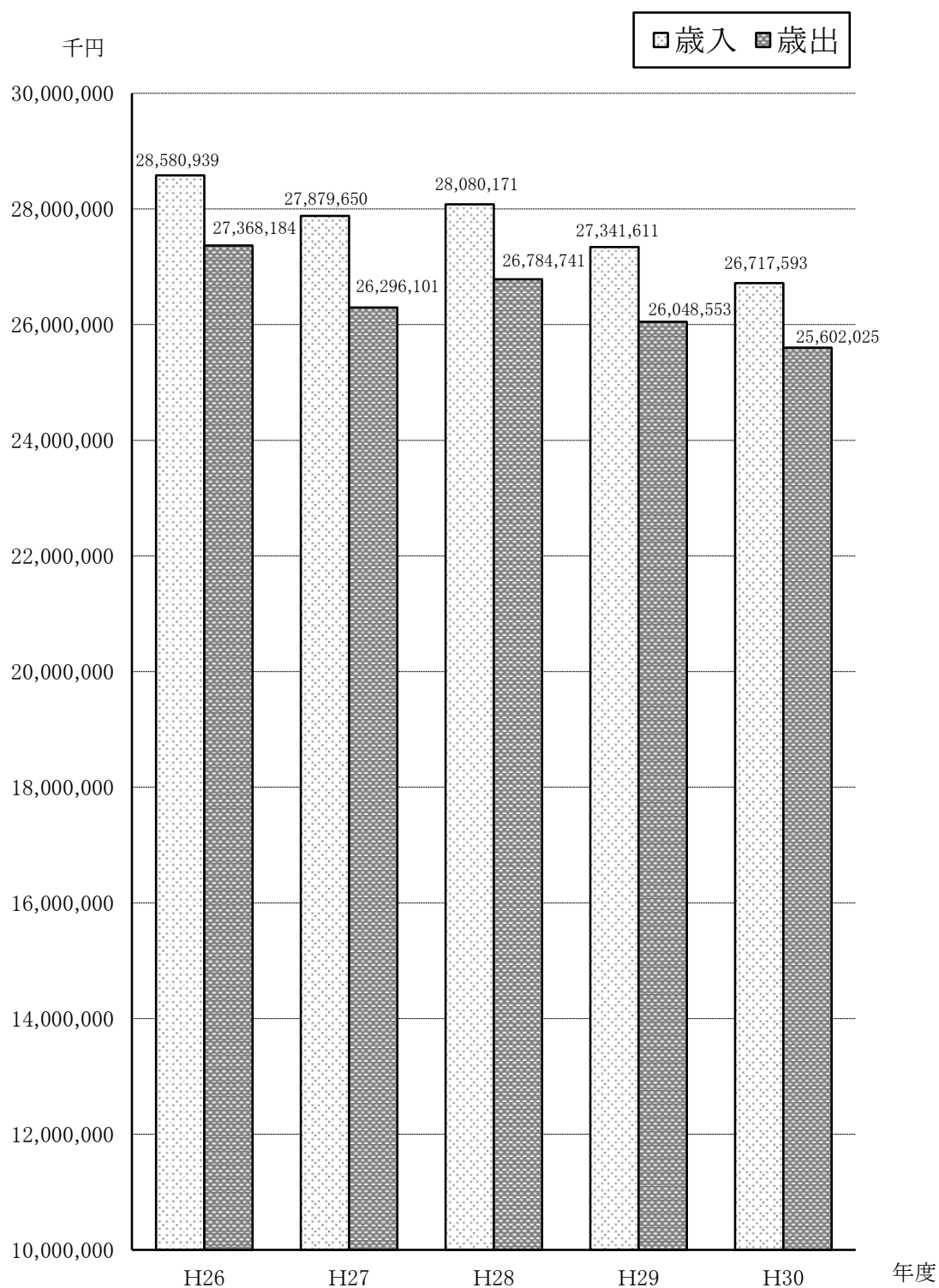
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		平成27年度			平成28年度				
		決算額 (A)	構成比 (%)	指数	決算額 (B)	構成比 (%)	指数 (B)/(A)*100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)*100
歳入	1. 市税	10,312,697	37.0	100	10,332,171	36.8	100	19,474	0.2
	2. 地方譲与税	294,303	1.1	100	291,596	1.0	99	△ 2,707	△ 0.9
	3. 利子割交付金	14,439	0.0	100	9,191	0.0	64	△ 5,248	△ 36.3
	4. 配当割交付金	58,357	0.2	100	38,207	0.1	65	△ 20,150	△ 34.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	59,084	0.2	100	23,235	0.1	39	△ 35,849	△ 60.7
	6. 地方消費税交付金	1,438,036	5.2	100	1,264,511	4.5	88	△ 173,525	△ 12.1
	7. 自動車取得税交付金	88,753	0.3	100	91,964	0.3	104	3,211	3.6
	8. 地方特例交付金	54,131	0.2	100	53,788	0.2	99	△ 343	△ 0.6
	9. 地方交付税	4,849,923	17.4	100	4,870,672	17.4	100	20,749	0.4
	10. 交通安全対策特別交付金	14,844	0.1	100	13,832	0.1	93	△ 1,012	△ 6.8
	11. 分担金及び負担金	225,453	0.8	100	209,207	0.8	93	△ 16,246	△ 7.2
	12. 使用料及び手数料	363,865	1.3	100	365,458	1.3	100	1,593	0.4
	13. 国庫支出金	3,706,262	13.3	100	3,994,298	14.2	108	288,036	7.8
	14. 県支出金	1,655,111	5.9	100	1,772,959	6.3	107	117,848	7.1
	15. 財産収入	139,479	0.5	100	254,628	0.9	183	115,149	82.6
	16. 寄附金	105,490	0.4	100	74,119	0.3	70	△ 31,371	△ 29.7
	17. 繰入金	1,704	0.0	100	20,000	0.1	1,174	18,296	1,073.7
	18. 繰越金	1,212,755	4.3	100	1,583,549	5.6	131	370,794	30.6
	19. 諸収入	590,733	2.1	100	655,349	2.3	111	64,616	10.9
	20. 市債	2,694,231	9.7	100	2,161,437	7.7	80	△ 532,794	△ 19.8
	計 a	27,879,650	100.0	100	28,080,171	100.0	101	200,521	0.7
歳出	1. 議会費	291,957	1.1	100	281,327	1.1	96	△ 10,630	△ 3.6
	2. 総務費	3,109,023	11.8	100	3,180,425	11.9	102	71,402	2.3
	3. 民生費	9,721,426	37.0	100	10,688,845	39.9	110	967,419	10.0
	4. 衛生費	1,903,624	7.3	100	1,561,925	5.8	82	△ 341,699	△ 17.9
	5. 労働費	31,755	0.1	100	31,993	0.1	101	238	0.7
	6. 農業費	369,118	1.4	100	342,611	1.3	93	△ 26,507	△ 7.2
	7. 商工費	610,344	2.3	100	383,622	1.4	63	△ 226,722	△ 37.1
	8. 土木費	3,137,966	11.9	100	3,116,283	11.6	99	△ 21,683	△ 0.7
	9. 消防費	1,289,167	4.9	100	972,537	3.6	75	△ 316,630	△ 24.6
	10. 教育費	3,213,845	12.2	100	3,471,176	13.0	108	257,331	8.0
	11. 公債費	2,617,399	10.0	100	2,753,590	10.3	105	136,191	5.2
	12. 諸支出金	477	0.0	100	407	0.0	85	△ 70	△ 14.7
	計 b	26,296,101	100.0	100	26,784,741	100.0	102	488,640	1.9
	差 引 a - b	1,583,549	-	100	1,295,430	-	82	△ 288,119	△ 18.2

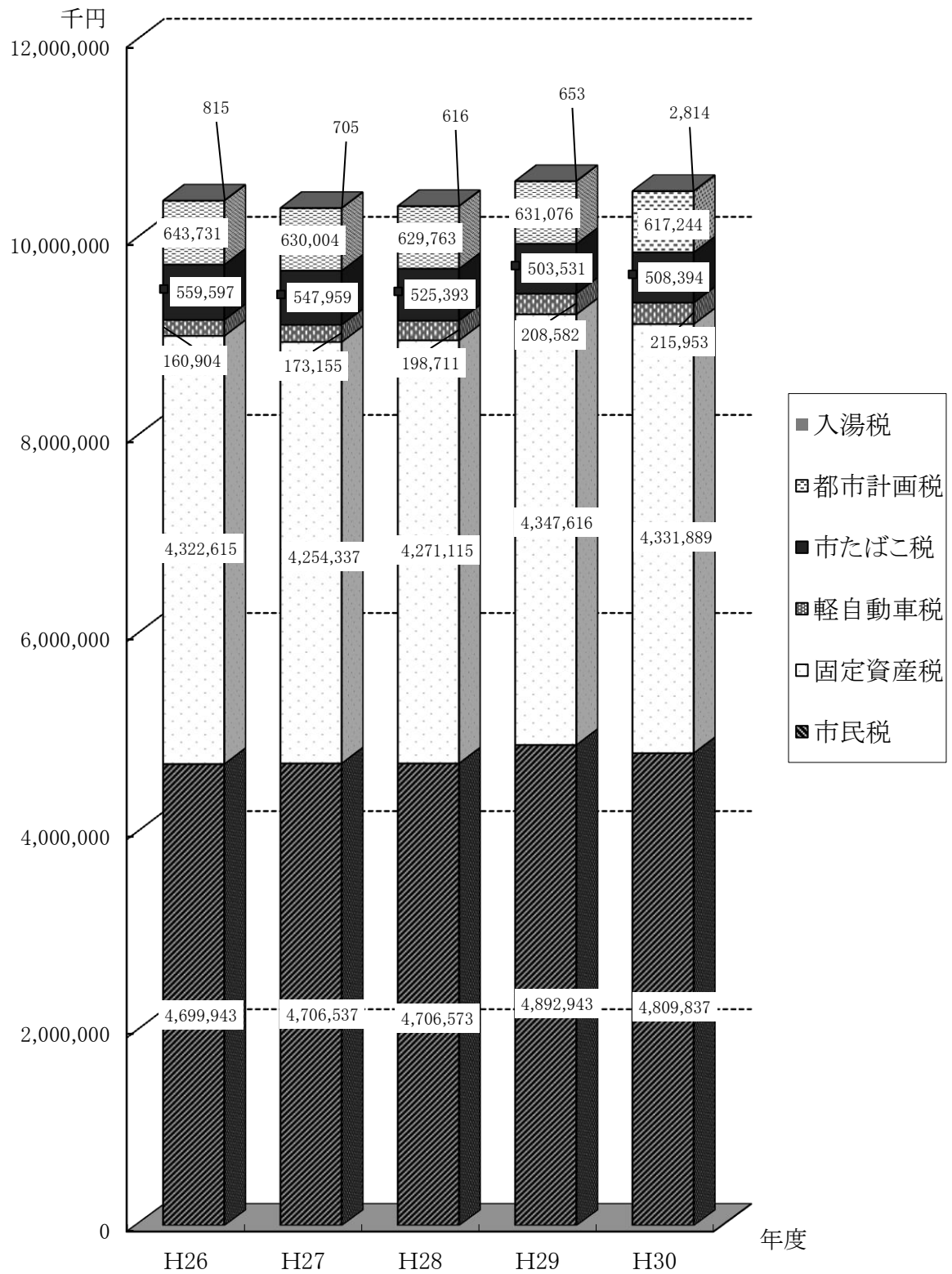
(単位 : 千円)

平成 29 年 度					平成 30 年 度				
決 算 額 (D)	構成比 (%)	指 数 (D)/(A)*100	比 較 (D-B) (E)	増 減 率 (E)/(B)*100	決 算 額 (F)	構成比 (%)	指 数 (F)/(A)*100	比 較 (F-D) (G)	増 減 率 (G)/(D)*100
10,584,401	38.7	103	252,230	2.4	10,486,131	39.3	102	△ 98,270	△ 0.9
290,682	1.1	99	△ 914	△ 0.3	293,927	1.1	100	3,245	1.1
14,638	0.1	101	5,447	59.3	14,532	0.1	101	△ 106	△ 0.7
50,147	0.2	86	11,940	31.3	40,316	0.2	69	△ 9,831	△ 19.6
54,638	0.2	92	31,403	135.2	37,000	0.1	63	△ 17,638	△ 32.3
1,319,267	4.8	92	54,756	4.3	1,481,907	5.5	103	162,640	12.3
120,640	0.4	136	28,676	31.2	125,155	0.5	141	4,515	3.7
59,696	0.2	110	5,908	11.0	65,476	0.2	121	5,780	9.7
4,624,837	16.9	95	△ 245,835	△ 5.0	4,264,115	16.0	88	△ 360,722	△ 7.8
13,249	0.1	89	△ 583	△ 4.2	12,449	0.0	84	△ 800	△ 6.0
202,819	0.7	90	△ 6,388	△ 3.1	194,502	0.7	86	△ 8,317	△ 4.1
367,927	1.4	101	2,469	0.7	364,612	1.4	100	△ 3,315	△ 0.9
3,981,101	14.6	107	△ 13,197	△ 0.3	3,716,898	13.9	100	△ 264,203	△ 6.6
1,651,520	6.0	100	△ 121,439	△ 6.8	1,655,398	6.2	100	3,878	0.2
35,511	0.1	25	△ 219,117	△ 86.1	30,333	0.1	22	△ 5,178	△ 14.6
111,577	0.4	106	37,458	50.5	35,533	0.1	34	△ 76,044	△ 68.2
261	0.0	15	△ 19,739	△ 98.7	200,490	0.8	11,766	200,229	76,716.1
1,295,430	4.7	107	△ 288,119	△ 18.2	1,293,058	4.8	107	△ 2,372	△ 0.2
590,882	2.2	100	△ 64,467	△ 9.8	567,759	2.1	96	△ 23,123	△ 3.9
1,972,388	7.2	73	△ 189,049	△ 8.7	1,838,002	6.9	68	△ 134,386	△ 6.8
27,341,611	100.0	98	△ 738,560	△ 2.6	26,717,593	100.0	96	△ 624,018	△ 2.3
274,776	1.1	94	△ 6,551	△ 2.3	258,305	1.0	88	△ 16,471	△ 6.0
2,632,561	10.1	85	△ 547,864	△ 17.2	2,634,426	10.3	85	1,865	0.1
10,402,914	39.9	107	△ 285,931	△ 2.7	10,351,284	40.5	106	△ 51,630	△ 0.5
1,497,441	5.7	79	△ 64,484	△ 4.1	1,463,532	5.7	77	△ 33,909	△ 2.3
32,921	0.1	104	928	2.9	32,623	0.1	103	△ 298	△ 0.9
360,865	1.4	98	18,254	5.3	383,048	1.5	104	22,183	6.1
419,458	1.6	69	35,836	9.3	410,470	1.6	67	△ 8,988	△ 2.1
3,090,089	11.9	98	△ 26,194	△ 0.8	3,100,041	12.1	99	9,952	0.3
1,033,778	4.0	80	61,241	6.3	1,069,829	4.2	83	36,051	3.5
3,479,496	13.4	108	8,320	0.2	3,131,130	12.2	97	△ 348,366	△ 10.0
2,824,083	10.8	108	70,493	2.6	2,767,015	10.8	106	△ 57,068	△ 2.0
171	0.0	36	△ 236	△ 58.0	322	0.0	68	151	88.3
26,048,553	100.0	99	△ 736,188	△ 2.7	25,602,025	100.0	97	△ 446,528	△ 1.7
1,293,058	-	82	△ 2,372	△ 0.2	1,115,568	-	70	△ 177,490	△ 13.7

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		平成 27 年度		平 成 28 年 度			
		決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	比 較	増 減 率
		(A)		(B)	(B)/(A)*100	(B-A) (C)	(C)/(A)*100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登載)		83,249	100	82,469	99	△ 780	△ 0.9
歳 入	1. 市税	123,878	100	125,286	101	1,408	1.1
	2. 地方譲与税	3,535	100	3,536	100	1	0.0
	3. 利子割交付金	173	100	111	64	△ 62	△ 35.8
	4. 配当割交付金	701	100	463	66	△ 238	△ 34.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	710	100	282	40	△ 428	△ 60.3
	6. 地方消費税交付金	17,274	100	15,333	89	△ 1,941	△ 11.2
	7. 自動車取得税交付金	1,066	100	1,115	105	49	4.6
	8. 地方特例交付金	650	100	652	100	2	0.3
	9. 地方交付税	58,258	100	59,061	101	803	1.4
	10. 交通安全対策特別交付金	178	100	168	94	△ 10	△ 5.6
	11. 分担金及び負担金	2,708	100	2,537	94	△ 171	△ 6.3
	12. 使用料及び手数料	4,371	100	4,431	101	60	1.4
	13. 国庫支出金	44,520	100	48,434	109	3,914	8.8
	14. 県支出金	19,882	100	21,498	108	1,616	8.1
	15. 財産収入	1,675	100	3,088	184	1,413	84.4
	16. 寄附金	1,267	100	899	71	△ 368	△ 29.0
	17. 繰入金	21	100	242	1,152	221	1,052.4
	18. 繰越金	14,568	100	19,202	132	4,634	31.8
	19. 諸収入	7,096	100	7,947	112	851	12.0
	20. 市債	32,364	100	26,209	81	△ 6,155	△ 19.0
	計	334,895	100	340,494	102	5,599	1.7
歳 出	1. 議会費	3,507	100	3,411	97	△ 96	△ 2.7
	2. 総務費	37,346	100	38,565	103	1,219	3.3
	3. 民生費	116,775	100	129,611	111	12,836	11.0
	4. 衛生費	22,867	100	18,940	83	△ 3,927	△ 17.2
	5. 労働費	381	100	388	102	7	1.8
	6. 農業費	4,434	100	4,154	94	△ 280	△ 6.3
	7. 商工費	7,331	100	4,652	63	△ 2,679	△ 36.5
	8. 土木費	37,694	100	37,787	100	93	0.2
	9. 消防費	15,486	100	11,793	76	△ 3,693	△ 23.8
	10. 教育費	38,605	100	42,091	109	3,486	9.0
	11. 公債費	31,441	100	33,389	106	1,948	6.2
	12. 諸支出金	6	100	5	83	△ 1	△ 16.7
	計	315,873	100	324,786	103	8,913	2.8

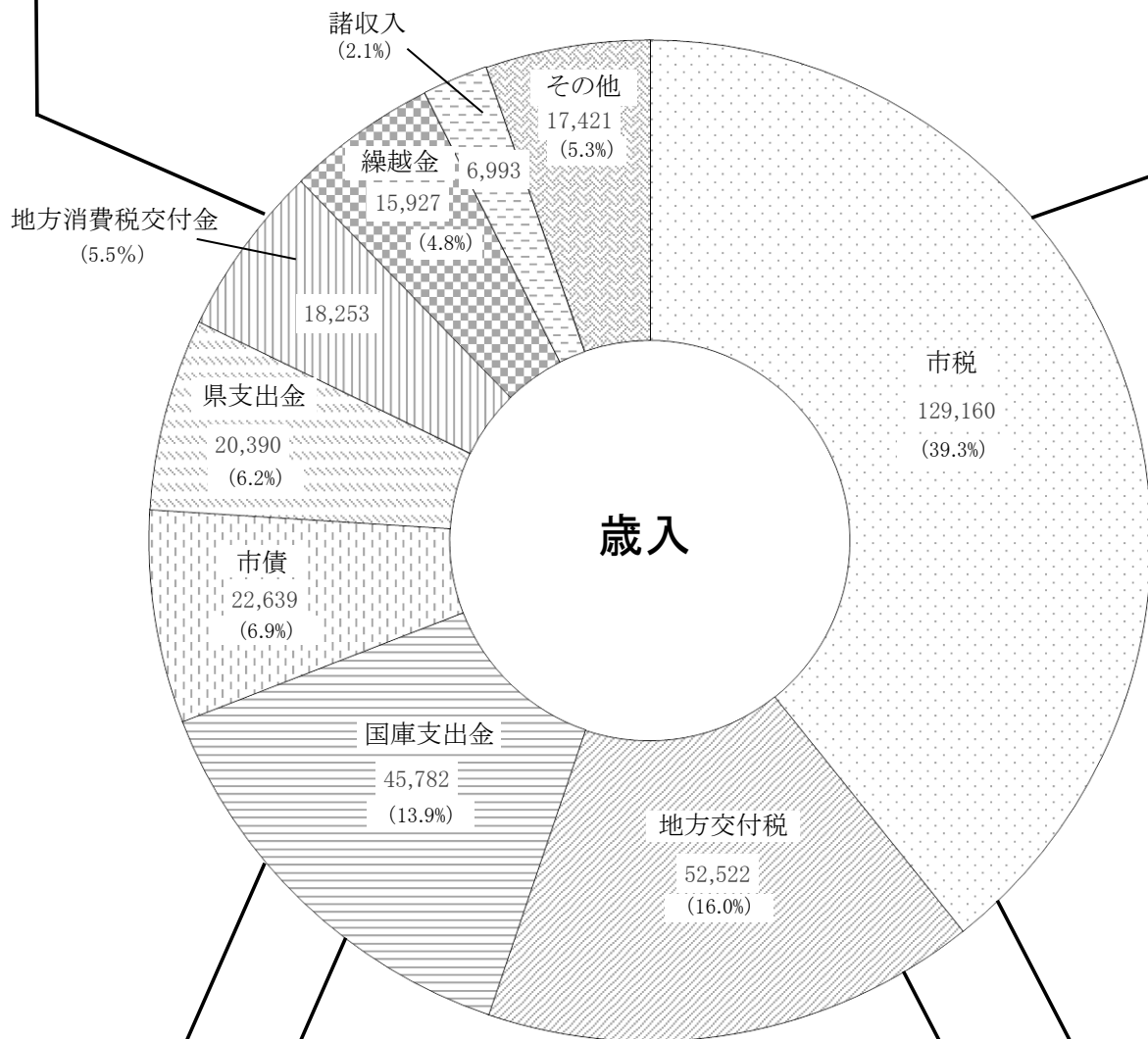
(単位 : 円)

平成 29 年 度				平成 30 年 度			
決 算 額 (D)	指 数 (D)/(A)*100	比 較 (D-B) (E)	増 減 率 (E)/(B)*100	決 算 額 (F)	指 数 (F)/(A)*100	比 較 (F-D) (G)	増 減 率 (G)/(D)*100
81,751	98	△ 718	△ 0.9	81,187	98	△ 564	△ 0.7
129,471	105	4,185	3.3	129,160	104	△ 311	△ 0.2
3,556	101	20	0.6	3,620	102	64	1.8
179	103	68	61.3	179	103	0	0.0
613	87	150	32.4	497	71	△ 116	△ 18.9
668	94	386	136.9	456	64	△ 212	△ 31.7
16,138	93	805	5.3	18,253	106	2,115	13.1
1,476	138	361	32.4	1,542	145	66	4.5
730	112	78	12.0	806	124	76	10.4
56,572	97	△ 2,489	△ 4.2	52,522	90	△ 4,050	△ 7.2
162	91	△ 6	△ 3.6	153	86	△ 9	△ 5.6
2,481	92	△ 56	△ 2.2	2,396	88	△ 85	△ 3.4
4,501	103	70	1.6	4,491	103	△ 10	△ 0.2
48,698	109	264	0.5	45,782	103	△ 2,916	△ 6.0
20,202	102	△ 1,296	△ 6.0	20,390	103	188	0.9
434	26	△ 2,654	△ 85.9	374	22	△ 60	△ 13.8
1,365	108	466	51.8	438	35	△ 927	△ 67.9
3	14	△ 239	△ 98.8	2,469	11,757	2,466	82,200.0
15,846	109	△ 3,356	△ 17.5	15,927	109	81	0.5
7,228	102	△ 719	△ 9.0	6,993	99	△ 235	△ 3.3
24,127	75	△ 2,082	△ 7.9	22,639	70	△ 1,488	△ 6.2
334,450	100	△ 6,044	△ 1.8	329,087	98	△ 5,363	△ 1.6
3,361	96	△ 50	△ 1.5	3,181	91	△ 180	△ 5.4
32,202	86	△ 6,363	△ 16.5	32,449	87	247	0.8
127,251	109	△ 2,360	△ 1.8	127,499	109	248	0.2
18,317	80	△ 623	△ 3.3	18,027	79	△ 290	△ 1.6
403	106	15	3.9	402	106	△ 1	△ 0.2
4,414	100	260	6.3	4,718	106	304	6.9
5,131	70	479	10.3	5,056	69	△ 75	△ 1.5
37,799	100	12	0.0	38,184	101	385	1.0
12,646	82	853	7.2	13,177	85	531	4.2
42,562	110	471	1.1	38,567	100	△ 3,995	△ 9.4
34,545	110	1,156	3.5	34,082	108	△ 463	△ 1.3
2	33	△ 3	△ 60.0	4	67	2	100.0
318,633	101	△ 6,153	△ 1.9	315,346	100	△ 3,287	△ 1.0

市民1人当たり

(81,187人)

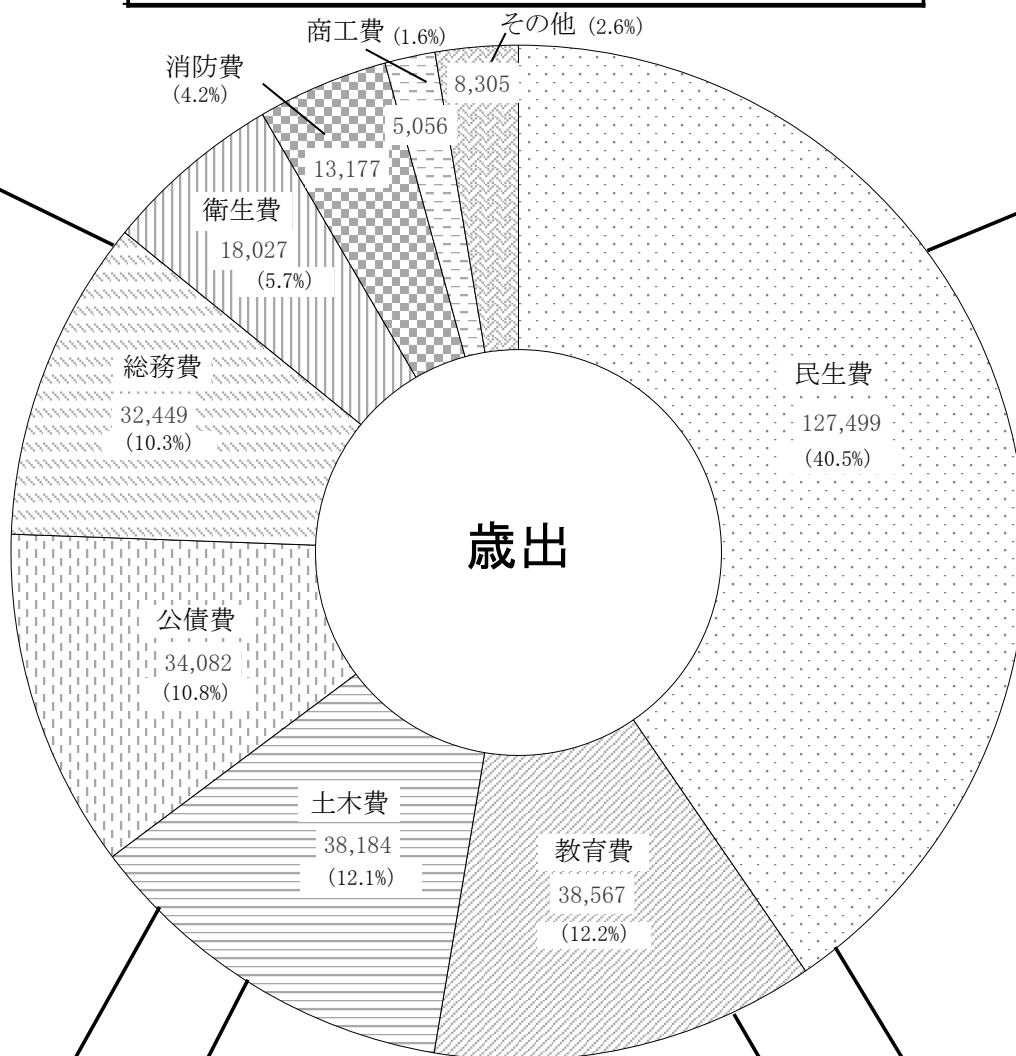
329,087円



市民1人当たり

(81,187人)

315,346円



6. 繰越予算の状況

(1)繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
7 商工費	1 商工費	産業団地整備用地取得支援事業	22,896,000	22,896,000
		産業団地周辺環境整備用地購入事業	2,876,000	2,875,920
		低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業	5,089,000	5,089,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	24,000,000	22,600,000
		市道新設改良事業	35,800,000	35,000,000
		JR行田駅前広場再整備事業	104,000,000	77,700,000
		市道新設用地購入事業	16,314,000	9,918,767
		幹線道路用地購入事業	1,693,000	161,507
	3 河川費	河川等改修事業	32,200,000	23,951,200
合 計			244,868,000	200,192,394

(単位:円)

左 の 財 源 内 訳				
既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	22,896,000
0	0	0	0	2,875,920
0	5,089,000	0	0	0
0	0	0	0	22,600,000
0	0	0	0	35,000,000
0	9,669,000	62,400,000	0	5,631,000
0	0	0	0	9,918,767
0	0	0	0	161,507
0	0	0	0	23,951,200
0	14,758,000	62,400,000	0	123,034,394

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		H30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳 入	1. 市税	7,073	731,217	1,996,288	611,114	1,348,297	489,693	1,363,888
	2. 地方譲与税	0	0	0	78,180	0	0	0
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	7,142	0	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	11,085	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 地方消費税交付金	0	0	363,174	0	0	469,081	0
	7. 自動車取得税交付金	0	0	0	0	37,621	0	0
	8. 地方特例交付金	34,703	0	0	0	0	30,773	0
	9. 地方交付税	1,025,881	0	1,025,881	0	0	889,725	0
	10. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0	6,518
	11. 分担金及び負担金	3,288	15,304	20,244	12,358	15,475	14,790	18,026
	12. 使用料及び手数料	9,181	28,011	29,831	27,461	44,112	50,645	29,043
	13. 国庫支出金	171,656	354,894	89,066	127,993	353,056	668,464	139,233
	14. 県支出金	17	121,027	5,333	62,839	3,040	88,748	13,932
	15. 財産収入	224	9,082	181	278	599	604	902
	16. 寄附金	109	11,560	1,105	1,162	1,717	1,300	3,479
	17. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	18. 繰越金	0	0	1,293,058	0	0	0	0
	19. 諸収入	5,144	9,965	50,336	61,930	60,166	19,240	33,016
	20. 市債	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A)		1,257,276	1,281,060	4,874,497	983,315	1,882,310	2,723,063	1,608,037
歳 出	1. 議会費	12,636	35,052	40,129	12,560	20,817	13,140	17,099
	2. 総務費	99,713	145,602	294,982	180,081	159,673	150,672	169,773
	3. 民生費	467,436	594,718	952,560	583,422	1,523,841	561,495	1,230,984
	4. 衛生費	22,683	113,801	100,975	149,768	85,719	155,735	97,768
	5. 労働費	534	5,737	4,698	3,534	3,534	639	543
	6. 農業費	6,983	17,524	19,033	10,705	25,146	10,827	71,136
	7. 商工費	5,114	64,627	24,047	48,605	26,791	11,091	11,473
	8. 土木費	26,627	78,444	139,003	131,409	900,429	139,069	154,190
	9. 消防費	54,521	48,357	142,196	54,642	97,973	63,020	55,205
	10. 教育費	48,613	205,031	283,459	231,886	188,452	244,008	213,922
	11. 公債費	0	0	0	0	291,020	1,023,769	65,477
	12. 諸支出金	0	267	0	0	0	0	0
	合 計 (B)	744,860	1,309,160	2,001,082	1,406,612	3,323,395	2,373,465	2,087,570
収支差引額 (A-B)		512,416	△ 28,100	2,873,415	△ 423,297	△ 1,441,085	349,598	△ 479,533
前月繰越			512,416	484,316	3,357,731	2,934,434	1,493,349	1,842,947
翌月繰越		512,416	484,316	3,357,731	2,934,434	1,493,349	1,842,947	1,363,414

(単位:千円)

11月	12月	H31年1月	2月	3月	4月	R元年5月	決算額
571,324	1,403,373	406,661	489,691	398,669	413,186	255,657	10,486,131
0	119,681	0	0	96,066	0	0	293,927
0	5,122	0	0	2,268	0	0	14,532
0	2,065	0	0	27,166	0	0	40,316
0	0	0	0	37,000	0	0	37,000
0	262,730	0	0	386,922	0	0	1,481,907
0	40,961	0	0	46,573	0	0	125,155
0	0	0	0	0	0	0	65,476
889,724	32,438	0	12,796	387,670	0	0	4,264,115
0	0	0	0	5,931	0	0	12,449
14,857	16,557	18,848	16,709	16,175	9,866	2,005	194,502
25,258	26,421	24,893	25,378	26,497	17,087	794	364,612
249,123	191,434	506,134	187,239	553,383	82,869	42,354	3,716,898
69,535	143,686	345,898	68,514	84,576	448,088	200,165	1,655,398
1,399	2,009	639	3,740	9,250	1,411	15	30,333
5,589	3,203	4,237	943	739	390	0	35,533
0	0	0	0	200,490	0	0	200,490
0	0	0	0	0	0	0	1,293,058
37,041	79,837	34,049	47,626	60,618	47,598	21,193	567,759
0	0	0	0	1,216,902	0	621,100	1,838,002
1,863,850	2,329,517	1,341,359	852,636	3,556,895	1,020,495	1,143,283	26,717,593
20,529	42,171	13,310	17,582	12,517	621	142	258,305
165,118	295,702	143,520	163,358	348,377	255,730	62,125	2,634,426
1,191,412	725,383	576,772	978,883	612,341	313,932	38,105	10,351,284
154,830	110,339	91,383	112,778	109,656	121,734	36,363	1,463,532
3,535	4,818	689	819	3,536	7	0	32,623
12,262	27,900	13,049	27,293	52,650	86,318	2,222	383,048
14,739	32,284	10,816	30,071	75,488	41,388	13,936	410,470
73,411	229,057	89,583	137,465	471,324	529,669	361	3,100,041
58,855	158,937	58,920	54,649	56,274	128,974	37,306	1,069,829
231,363	291,973	301,587	327,278	266,582	291,018	5,958	3,131,130
0	0	0	23,700	1,336,985	26,064	0	2,767,015
0	0	0	0	55	0	0	322
1,926,054	1,918,564	1,299,629	1,873,876	3,345,785	1,795,455	196,518	25,602,025
△ 62,204	410,953	41,730	△ 1,021,240	211,110	△ 774,960	946,765	1,115,568
1,363,414	1,301,210	1,712,163	1,753,893	732,653	943,763	168,803	
1,301,210	1,712,163	1,753,893	732,653	943,763	168,803	1,115,568	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,612,713,000	10,102,725,851	9,866,072,717
(一) 現年課税分	9,538,976,000	9,881,068,183	9,793,010,480
(二) 滞納繰越分	73,737,000	221,657,668	73,062,237
1. 市民税	4,710,847,000	4,929,752,021	4,809,836,613
ア 現年課税分	4,671,808,000	4,815,723,252	4,770,418,082
イ 滞納繰越分	39,039,000	114,028,769	39,418,531
2. 固定資産税	4,241,202,000	4,436,709,073	4,331,888,988
ア 現年課税分	4,209,045,000	4,338,781,400	4,300,312,467
イ 滞納繰越分	32,157,000	97,927,673	31,576,521
3. 軽自動車税	209,500,000	227,870,626	215,952,985
ア 現年課税分	206,959,000	218,169,400	213,885,800
イ 滞納繰越分	2,541,000	9,701,226	2,067,185
4. 市たばこ税	451,164,000	508,394,131	508,394,131
ア 現年課税分	451,164,000	508,394,131	508,394,131
二 目的税	617,354,000	636,156,575	620,058,469
(一) 現年課税分	612,607,000	621,594,650	615,363,015
(二) 滞納繰越分	4,747,000	14,561,925	4,695,454
1. 都市計画税	616,793,000	633,342,425	617,244,319
ア 現年課税分	612,046,000	618,780,500	612,548,865
イ 滞納繰越分	4,747,000	14,561,925	4,695,454
2. 入湯税	561,000	2,814,150	2,814,150
ア 現年課税分	561,000	2,814,150	2,814,150
合 計(A)	10,230,067,000	10,738,882,426	10,486,131,186
(A)のうち現年課税分	10,151,583,000	10,502,662,833	10,408,373,495
(A)のうち滞納繰越分	78,484,000	236,219,593	77,757,691

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
102.6	97.7	94.1	1,646,159	33,479,891	204,819,402
102.7	99.1	93.4	1,603,368	323,061	89,338,010
99.1	33.0	0.7	42,791	33,156,830	115,481,392
102.1	97.6	45.9	1,346,155	17,642,166	103,619,397
102.1	99.1	45.5	1,320,882	174,361	46,451,691
101.0	34.6	0.4	25,273	17,467,805	57,167,706
102.1	97.6	41.3	227,084	14,581,413	90,465,756
102.2	99.1	41.0	209,586	148,700	38,529,819
98.2	32.2	0.3	17,498	14,432,713	51,935,937
103.1	94.8	2.1	72,920	1,256,312	10,734,249
103.3	98.0	2.1	72,900	0	4,356,500
81.4	21.3	0.0	20	1,256,312	6,377,749
112.7	100.0	4.8	0	0	0
112.7	100.0	4.8	0	0	0
100.4	97.5	5.9	32,716	2,165,456	13,965,366
100.4	99.0	5.9	30,114	19,300	6,242,449
98.9	32.2	0.0	2,602	2,146,156	7,722,917
100.1	97.5	5.9	32,716	2,165,456	13,965,366
100.1	99.0	5.9	30,114	19,300	6,242,449
98.9	32.2	0.0	2,602	2,146,156	7,722,917
501.6	100.0	0.0	0	0	0
501.6	100.0	0.0	0	0	0
102.5	97.6	100.0	1,678,875	35,645,347	218,784,768
102.5	99.1	99.3	1,633,482	342,361	95,580,459
99.1	32.9	0.7	45,393	35,302,986	123,204,309

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たりの負担状況

区 分	調 定 額		収 入 額	
	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
一 普通税	124,437	290,492	121,522	283,687
（一）現年課税分	121,707	284,118	120,622	281,586
（二）滞納繰越分	2,730	6,374	900	2,101
1. 市民税	60,721	141,749	59,244	138,301
ア 現年課税分	59,316	138,470	58,758	137,168
イ 滞納繰越分	1,405	3,279	486	1,133
2. 固定資産税	54,648	127,573	53,357	124,558
ア 現年課税分	53,442	124,757	52,968	123,650
イ 滞納繰越分	1,206	2,816	389	908
3. 軽自動車税	2,806	6,552	2,659	6,210
ア 現年課税分	2,687	6,273	2,634	6,150
イ 滞納繰越分	119	279	25	60
4. 市たばこ税	6,262	14,618	6,262	14,618
ア 現年課税分	6,262	14,618	6,262	14,618
二 目的税	7,836	18,292	7,638	17,829
（一）現年課税分	7,657	17,873	7,580	17,694
（二）滞納繰越分	179	419	58	135
1. 都市計画税	7,801	18,211	7,603	17,748
ア 現年課税分	7,622	17,792	7,545	17,613
イ 滞納繰越分	179	419	58	135
2. 入湯税	35	81	35	81
ア 現年課税分	35	81	35	81
合 計(A)	132,273	308,784	129,160	301,516
(A)のうち現年課税分	129,364	301,991	128,202	299,280
(A)のうち滞納繰越分	2,909	6,793	958	2,236

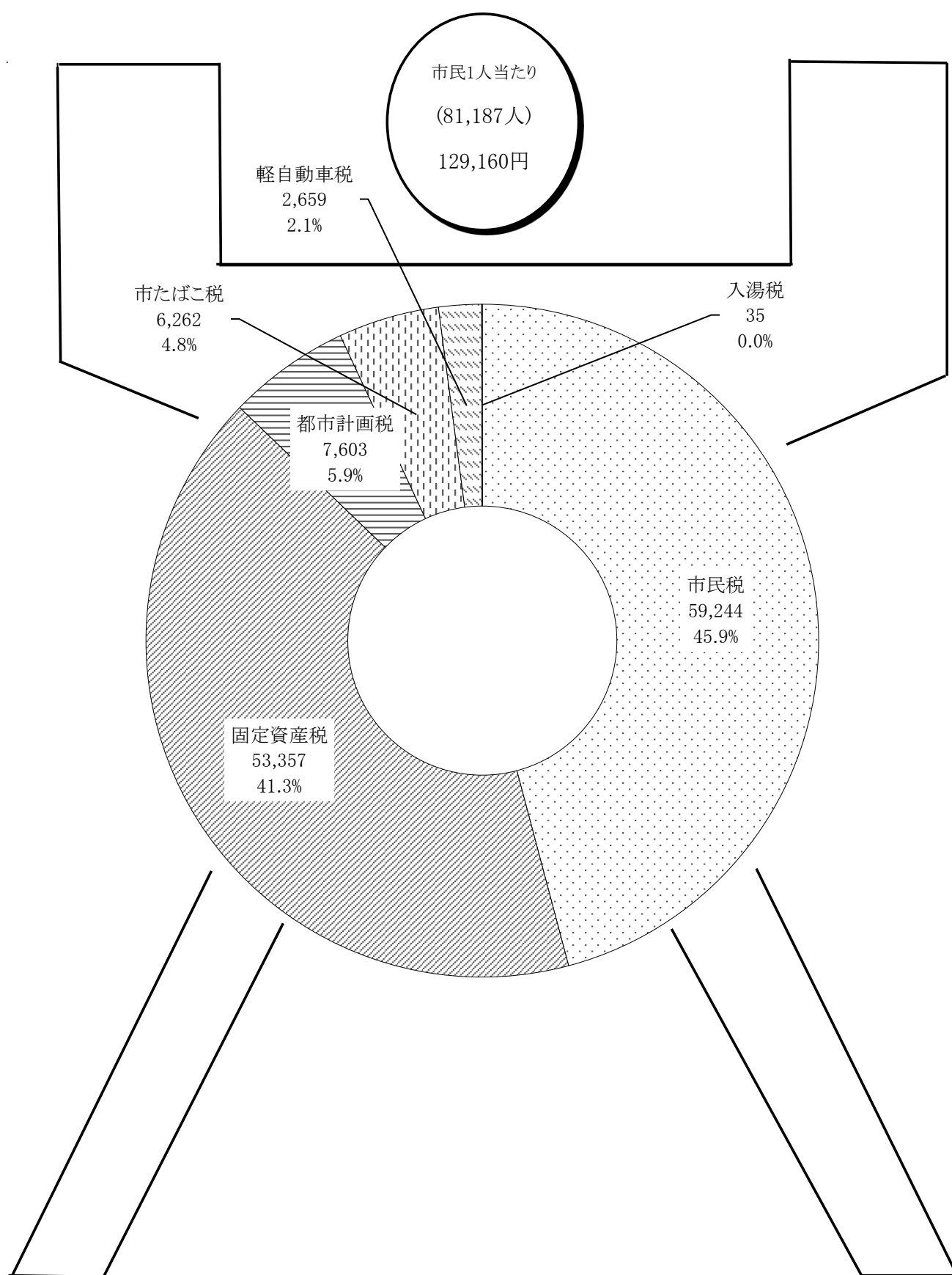
平成31年3月31日現在住民基本台帳登載

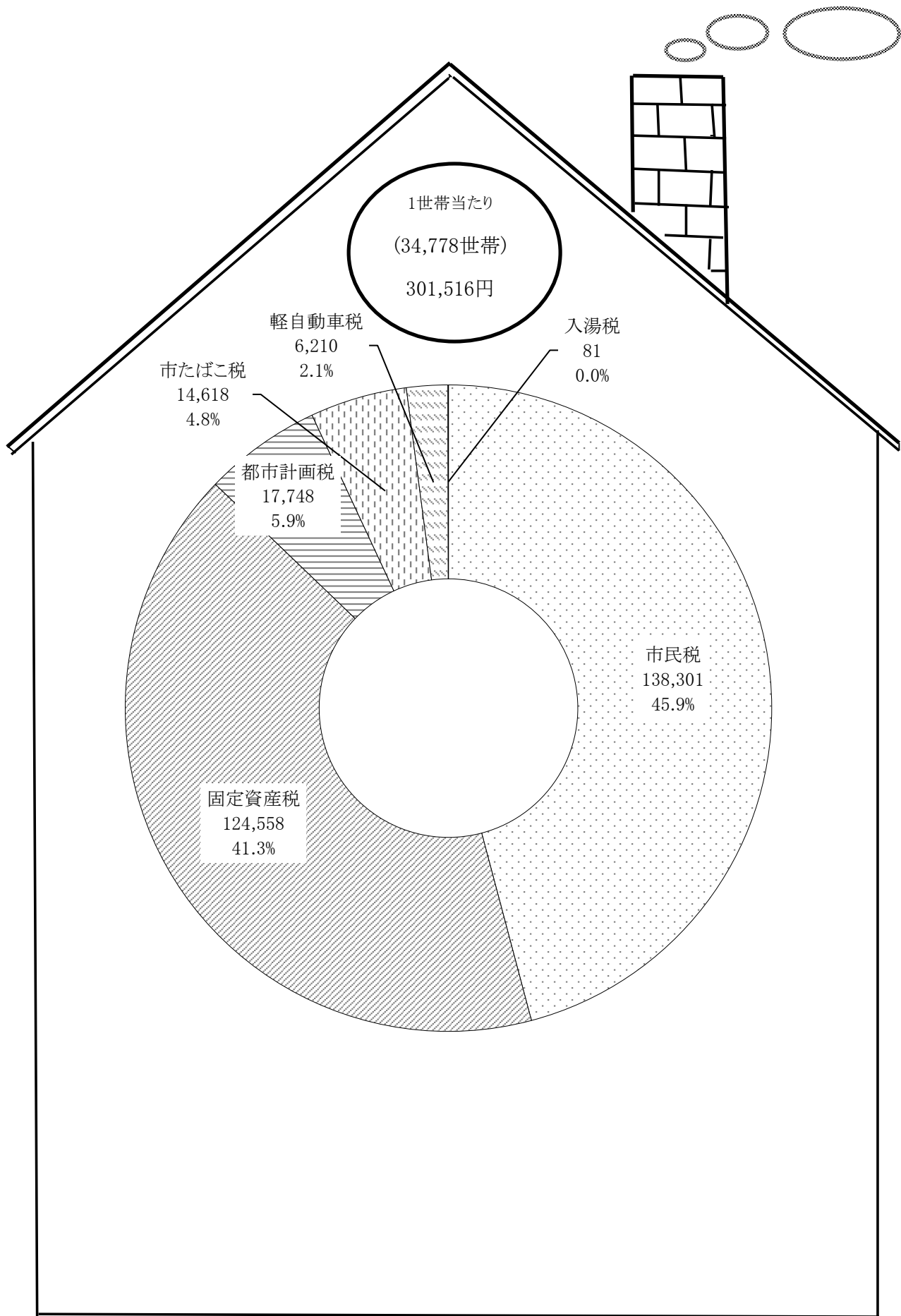
人口… 81,187 人

世帯… 34,778 世帯

(単位:円)

収入額のうち還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
21	47	413	962	2,523	5,890
20	46	4	9	1,101	2,569
1	1	409	953	1,422	3,321
17	39	217	507	1,277	2,980
16	38	2	5	572	1,335
1	1	215	502	705	1,645
3	6	180	419	1,114	2,602
3	6	2	4	475	1,109
0	0	178	415	639	1,493
1	2	16	36	132	308
1	2	0	0	54	125
0	0	16	36	78	183
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	1	26	63	172	401
0	1	0	1	77	179
0	0	26	62	95	222
0	1	26	63	172	401
0	1	0	1	77	179
0	0	26	62	95	222
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
21	48	439	1,025	2,695	6,291
20	47	4	10	1,178	2,748
1	1	435	1,015	1,517	3,543





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
24年度以前	5,909,707	1,636,078	0	27.68	1,540,235	2,733,394
25	8,254,848	2,248,779	0	27.24	4,748,217	1,257,852
26	11,879,225	3,376,679	0	28.43	2,898,485	5,604,061
27	17,405,347	4,228,381	0	24.29	3,056,215	10,120,751
28	24,300,952	7,927,695	8,384	32.62	2,980,244	13,401,397
29	42,933,990	18,924,155	16,889	44.08	2,174,409	21,852,315
計	110,684,069	38,341,767	25,273	34.64	17,397,805	54,969,770

(2) 市民税（法人分）

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
24年度以前	68,296	5,000	0	7.32	20,000	43,296
25	125,953	30,500	0	24.22	0	95,453
26	243,510	50,000	0	20.53	0	193,510
27	424,630	128,564	0	30.28	50,000	246,066
28	783,597	306,000	0	39.05	0	477,597
29	1,698,714	556,700	0	32.77	0	1,142,014
計	3,344,700	1,076,764	0	32.19	70,000	2,197,936

(3) 固定資産税・都市計画税

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
24年度以前	22,121,106	2,989,618	0	13.51	1,396,022	17,735,466
25	7,087,240	1,309,235	0	18.47	5,669,700	108,305
26	9,391,514	2,433,709	10,000	25.91	2,566,081	4,401,724
27	13,638,159	4,456,718	0	32.68	3,318,823	5,862,618
28	22,448,193	7,779,803	5,100	34.66	2,227,843	12,445,647
29	37,803,386	17,302,892	5,000	45.77	1,400,400	19,105,094
計	112,489,598	36,271,975	20,100	32.24	16,578,869	59,658,854

(4) 軽自動車税

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
24年度以前	98,426	4,000	0	4.06	88,112	6,314
25	742,000	49,400	0	6.66	675,400	17,200
26	1,006,400	150,000	0	14.90	122,800	733,600
27	1,227,700	149,871	0	12.21	153,400	924,429
28	2,589,800	450,600	0	17.40	124,000	2,015,200
29	4,036,900	1,263,314	20	31.29	92,600	2,681,006
計	9,701,226	2,067,185	20	21.31	1,256,312	6,377,749

(5) 合 計

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
24年度以前	28,197,535	4,634,696	0	16.44	3,044,369	20,518,470
25	16,210,041	3,637,914	0	22.44	11,093,317	1,478,810
26	22,520,649	6,010,388	10,000	26.69	5,587,366	10,932,895
27	32,695,836	8,963,534	0	27.41	6,578,438	17,153,864
28	50,122,542	16,464,098	13,484	32.85	5,332,087	28,339,841
29	86,472,990	38,047,061	21,909	44.00	3,667,409	44,780,429
計	236,219,593	77,757,691	45,393	32.92	35,302,986	123,204,309

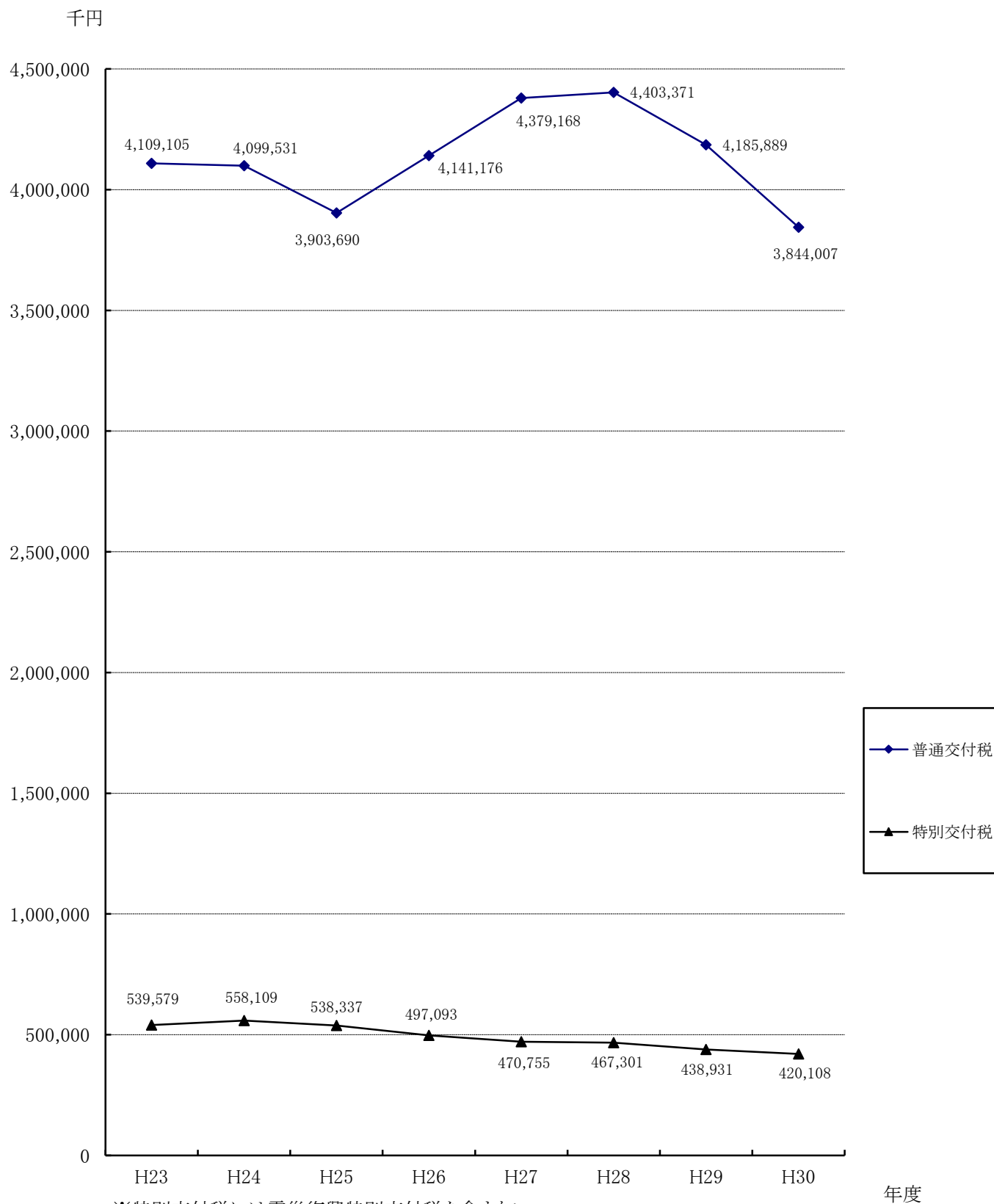
11. 普通交付税の状況

(単位:千円)

区 分	摘 要	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)*100
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (地域経済・雇用対策 費、地域の元気創造事 業費、人口減少等特別 対策事業費及び公債費 除く)	10,024,345	9,991,350	32,995	0.3
	基 準 財 政 需 要 額 総 括 表				
	地域経済・雇用 対策費	0	27,219	△ 27,219	△ 100.0
	地域の元気創造 事業費	220,644	221,107	△ 463	△ 0.2
	人口減少等 特別対策事業費	290,911	300,682	△ 9,771	△ 3.2
	公 債 費	2,271,949	2,198,632	73,317	3.3
	包括算定経費	1,764,431	1,851,511	△ 87,080	△ 4.7
	臨時財政対策債 振替相当額	1,124,602	1,199,888	△ 75,286	△ 6.3
	計 (ア)	13,447,678	13,390,613	57,065	0.4
	錯 誤 措 置 額 (イ)	△ 94,840	0	△ 94,840	皆減
	(ア) + (イ) (ウ)	13,352,838	13,390,613	△ 37,775	△ 0.3
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括 (エ)	9,400,334	9,106,410	293,924	3.2
	錯 誤 措 置 額 (オ)	△ 28,252	0	△ 28,252	皆減
	(エ) + (オ) (カ)	9,372,082	9,106,410	265,672	2.9
縮減	縮減額 (キ)	136,749	87,819	48,930	55.7
交付基準額	(ウ) - (カ) - (キ)	3,844,007	4,196,384	△ 352,377	△ 8.4

※数値については、普通交付税の算定方法の特例である合併算定替により算定している。
なお、平成28年度より縮減率が適用されている。

交付税交付額の推移



※特別交付税には震災復興特別交付税を含まない。
(H23年度:8,513千円、H29年度:17千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	235,894	1,239,274	499,669	183,854	8,855	118,808
1 議員等特別職報酬他	146,668	52,506	4,531	0	0	23,756
2 職員給	41,022	897,218	410,151	152,481	7,342	78,728
3 職員共済組合等負担金	48,204	185,210	84,987	30,869	1,513	15,834
4 退職金	0	95,664	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	4,555	0	0	0	0
7 その他	0	4,121	0	504	0	490
二 物件費	20,049	731,084	491,139	860,991	97	9,967
三 維持補修費	0	24,823	3,622	7,146	0	8,593
四 扶助費	0	31,700	6,594,263	9,338	0	0
五 補助費等	2,362	281,497	311,315	374,844	23,671	80,435
1 国に対するもの	20	178	79,759	161	0	0
2 一部事務組合に対するもの	0	0	1,517	290,923	0	0
3 その他に対するもの	2,342	281,319	230,039	83,760	23,671	80,435
六 普通建設事業費	0	100,292	7,824	27,359	0	165,245
1 補助事業費	0	23,174	2,835	0	0	16,100
2 単独事業費	0	77,118	4,989	27,359	0	106,704
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	42,441
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	210,851	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	616	0	0	0	0
十一 貸付金	0	12,000	0	0	0	0
十二 繰出金	0	2,289	2,443,452	0	0	0
計	258,305	2,634,426	10,351,284	1,463,532	32,623	383,048

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
81,686	360,275	779,126	682,104	0	0	0	4,189,545	16.4
31	200	14,924	98,837	0	0	0	341,453	1.3
67,665	291,034	629,315	478,943	0	0	0	3,053,899	11.9
13,990	69,014	127,736	99,676	0	0	0	677,033	2.7
0	0	0	4,144	0	0	0	99,808	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,555	0.0
0	27	7,151	504	0	0	0	12,797	0.1
88,102	330,571	88,430	1,588,217	0	0	0	4,208,647	16.4
1,293	170,155	1,808	62,317	0	0	0	279,757	1.1
0	0	0	211,013	0	0	0	6,846,314	26.7
95,419	12,856	40,086	73,368	0	0	267	1,296,120	5.1
0	144	1,104	135	0	0	0	81,501	0.3
0	974	0	0	0	0	0	293,414	1.2
95,419	11,738	38,982	73,233	0	0	267	921,205	3.6
143,970	1,146,184	160,379	512,411	0	0	0	2,263,664	8.8
0	316,324	0	133,683	0	0	0	492,116	1.9
143,970	811,256	160,379	378,728	0	0	0	1,710,503	6.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	18,604	0	0	0	0	0	61,045	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,767,015	0	2,767,015	10.8
0	0	0	0	0	0	0	210,851	0.8
0	0	0	0	0	0	0	616	0.0
0	0	0	1,700	0	0	0	13,700	0.1
0	1,080,000	0	0	0	0	55	3,525,796	13.8
410,470	3,100,041	1,069,829	3,131,130	0	2,767,015	322	25,602,025	100.0

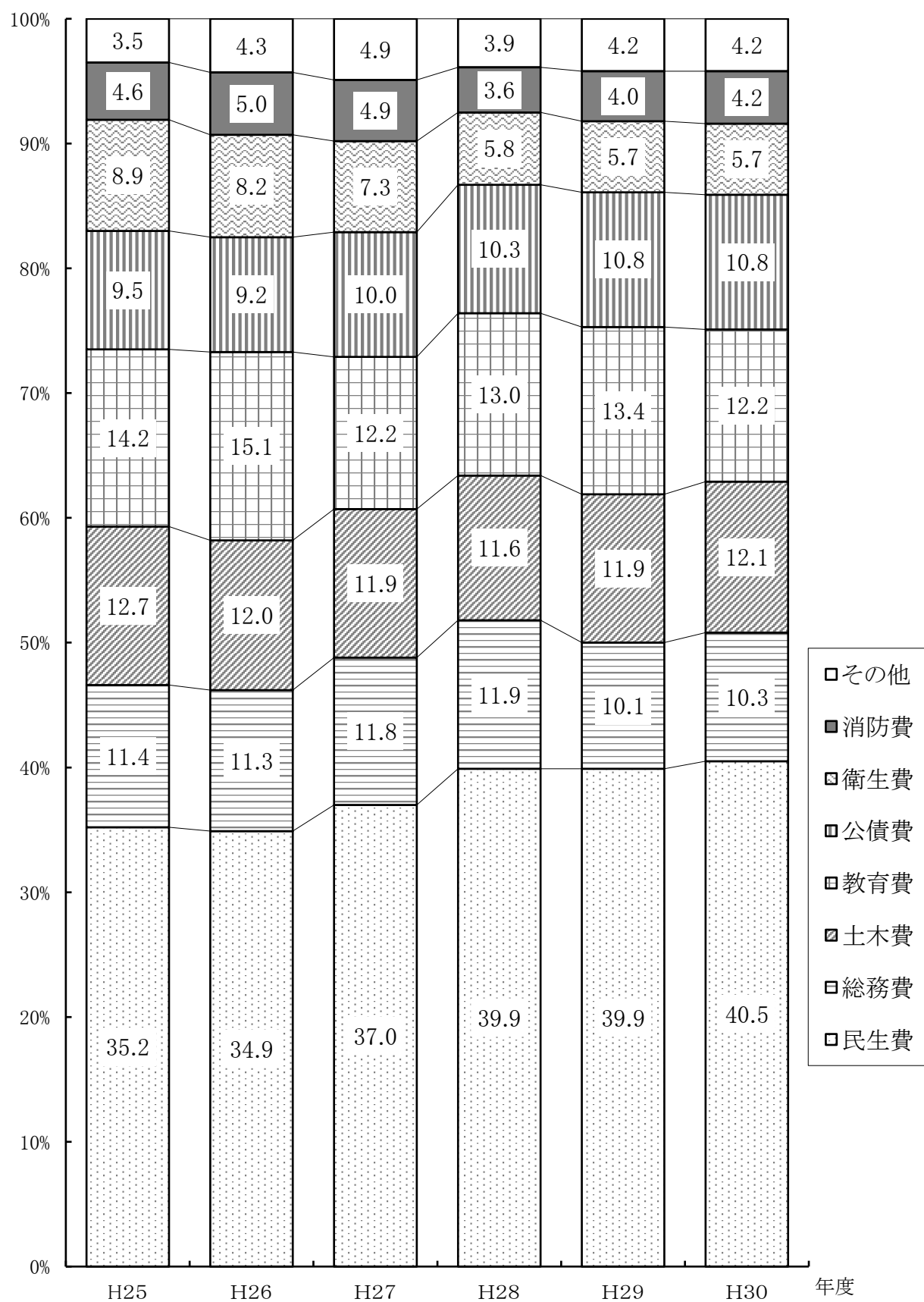
13. 性質別経費の推移

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)*100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)*100
一 人件費	4,715,361	17.9	100	4,587,584	17.1	97	△ 127,777	△ 2.7
二 扶助費	6,487,924	24.7	100	6,773,974	25.3	104	286,050	4.4
三 公債費	2,617,399	10.0	100	2,753,590	10.3	105	136,191	5.2
義務的経費 (一＋二＋三)	13,820,684	52.6	100	14,115,148	52.7	102	294,464	2.1
四 普通建設事業費	2,810,126	10.7	100	2,614,828	9.8	93	△ 195,298	△ 6.9
1 補助事業費	227,737	0.9	100	409,218	1.5	180	181,481	79.7
2 単独事業費	2,553,527	9.7	100	2,195,111	8.2	86	△ 358,416	△ 14.0
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	28,862	0.1	100	10,499	0.1	36	△ 18,363	△ 63.6
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	—	—
投資的経費 (四＋五)	2,810,126	10.7	100	2,614,828	9.8	93	△ 195,298	△ 6.9
六 物件費	4,353,490	16.5	100	4,297,561	16.0	99	△ 55,929	△ 1.3
七 維持補修費	296,223	1.1	100	286,588	1.1	97	△ 9,635	△ 3.3
八 補助費等	1,464,108	5.6	100	1,446,872	5.4	99	△ 17,236	△ 1.2
九 積立金	107,909	0.4	100	212,581	0.8	197	104,672	97.0
十 投資及び出資金	260	0.0	100	360	0.0	138	100	38.5
十一 貸付金	500	0.0	100	1,100	0.0	220	600	120.0
十二 繰出金	3,442,801	13.1	100	3,809,703	14.2	111	366,902	10.7
合 計	26,296,101	100.0	100	26,784,741	100.0	102	488,640	1.9

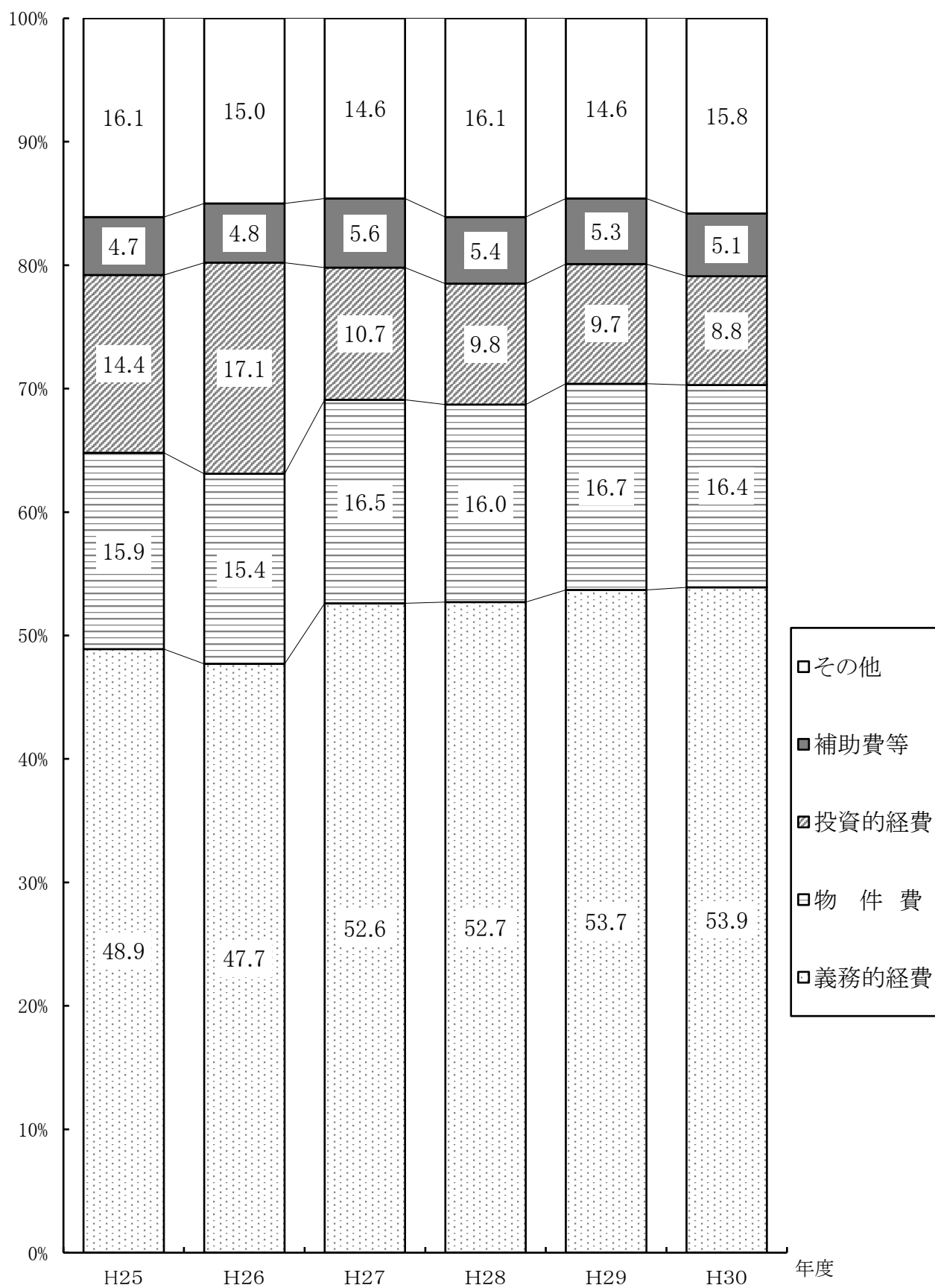
(単位:千円)

平成 29 年 度					平成 30 年 度				
決 算 額 (D)	構成比 (%)	指 数 (D)/(A)*100	比 較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)*100	決 算 額 (F)	構成比 (%)	指 数 (F)/(A)*100	比 較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)*100
4,273,764	16.5	91	△ 313,820	△ 6.8	4,189,545	16.4	89	△ 84,219	△ 2.0
6,864,129	26.4	106	90,155	1.3	6,846,314	26.7	106	△ 17,815	△ 0.3
2,824,083	10.8	108	70,493	2.6	2,767,015	10.8	106	△ 57,068	△ 2.0
13,961,976	53.7	101	△ 153,172	△ 1.1	13,802,874	53.9	100	△ 159,102	△ 1.1
2,524,420	9.7	90	△ 90,408	△ 3.5	2,263,664	8.8	81	△ 260,756	△ 10.3
740,957	2.9	325	331,739	81.1	492,116	1.9	216	△ 248,841	△ 33.6
1,753,662	6.7	69	△ 441,449	△ 20.1	1,710,503	6.7	67	△ 43,159	△ 2.5
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
29,801	0.1	103	19,302	183.8	61,045	0.2	212	31,244	104.8
0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
2,524,420	9.7	90	△ 90,408	△ 3.5	2,263,664	8.8	81	△ 260,756	△ 10.3
4,362,888	16.7	100	65,327	1.5	4,208,647	16.4	97	△ 154,241	△ 3.5
247,144	0.9	83	△ 39,444	△ 13.8	279,757	1.1	94	32,613	13.2
1,378,157	5.3	94	△ 68,715	△ 4.7	1,296,120	5.1	89	△ 82,037	△ 6.0
124,577	0.5	115	△ 88,004	△ 41.4	210,851	0.8	195	86,274	69.3
606	0.0	233	246	68.3	616	0.0	237	10	1.7
13,000	0.0	2,600	11,900	1,081.8	13,700	0.1	2,740	700	5.4
3,435,785	13.2	100	△ 373,918	△ 9.8	3,525,796	13.8	102	90,011	2.6
26,048,553	100.0	99	△ 736,188	△ 2.7	25,602,025	100.0	97	△ 446,528	△ 1.7

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
公 営 住 宅 建 設 1 事 業 債	23,877	0	13,433	800	14,233	10,444	672	10,444	0
2 全 国 防 災 事 業 債	49,405		4,005	242	4,247	45,400	0	0	45,400
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 3 整 備 事 業 債	191,098	0	46,437	3,129	49,566	144,661	12,360	78,533	66,128
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	124,556	0	33,664	2,283	35,947	90,892	12,360	78,533	12,359
(2) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	66,542	0	12,773	846	13,619	53,769	0	0	53,769
4 一 般 単 独 事 業 債	10,195,858	713,400	1,350,185	69,902	1,420,087	9,559,073	0	107,326	9,451,747
う ち 地 域 総 合 整 備 事 業 債	997,944		219,079	12,188	231,267	778,865	0		778,865
う ち 旧 地 域 総 合 整 備 事 業 債	850,000		60,000	5,122	65,122	790,000	0		790,000
う ち 地 域 活 性 化 事 業 債	144,910	18,900	22,382	1,402	23,784	141,428	0		141,428
う ち 合 併 特 例 事 業 債	7,547,526	630,900	862,008	44,175	906,183	7,316,418	0		7,316,418
う ち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	357,981	0	127,079	5,214	132,293	230,902	0	94,107	136,795
う ち 一 般 事 業 債 (河 川 等 分)	28,859	0	10,426	406	10,832	18,433	0	13,219	5,214
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	19,050	63,600	4,050	32	4,082	78,600	0	0	78,600
5 財 源 対 策 債	105,904	0	32,659	1,483	34,142	73,245	0	42,275	30,970
6 減 税 補 て ん 債	411,435		108,988	2,229	111,217	302,447	7,083	302,447	0
7 臨 時 財 政 対 策 債	15,334,609	1,124,602	987,409	76,950	1,064,359	15,471,802	119,846	12,605,848	2,865,954
8 減 収 補 て ん 債	265,620	0	41,516	3,948	45,464	224,104	0	0	224,104
9 県 貸 付 金	46,930	0	23,460	240	23,700	23,470	0		23,470
計	26,624,736	1,838,002	2,608,092	158,923	2,767,015	25,854,646	139,961	13,146,873	12,707,773

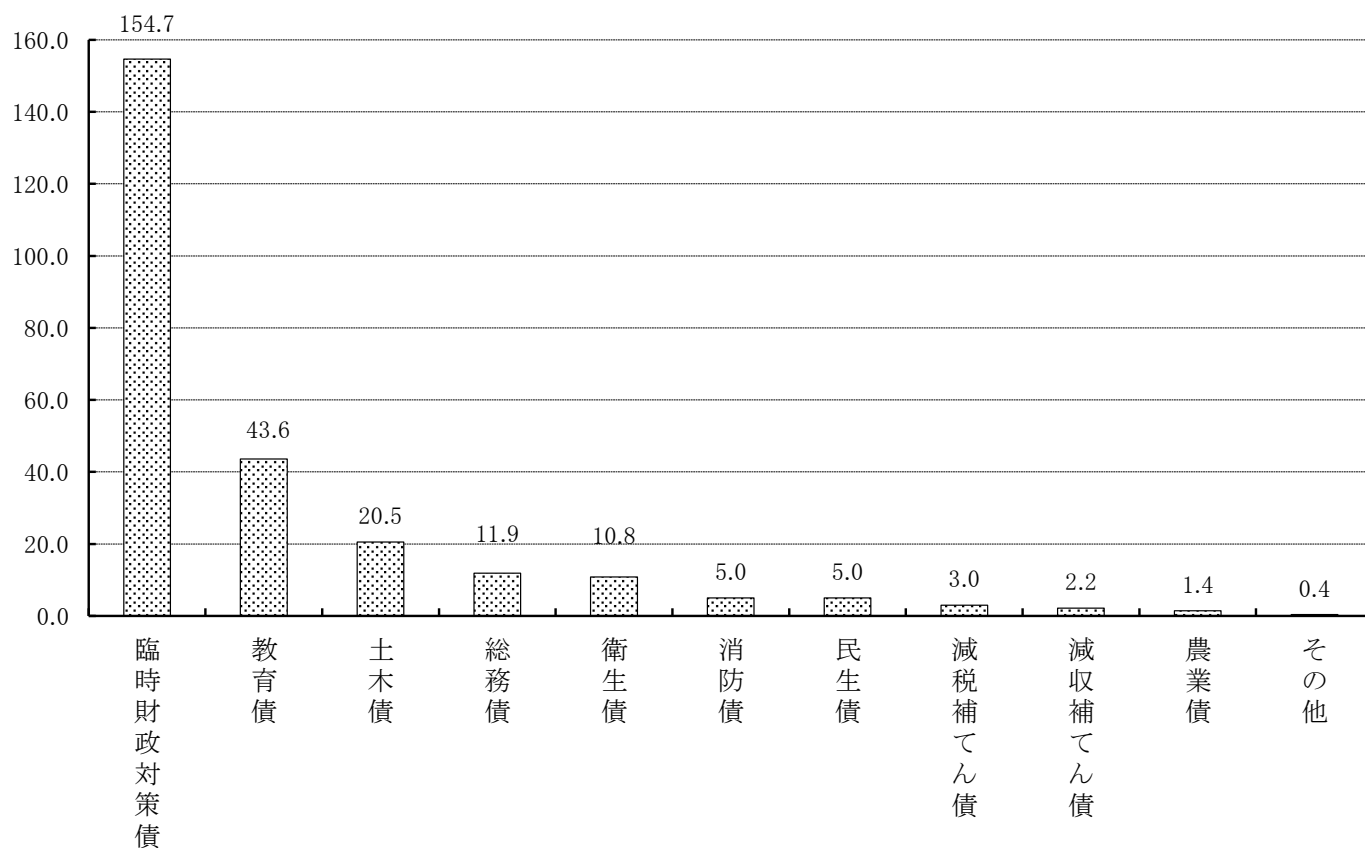
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	1,375,379	0	186,734	14,293	201,027	1,188,645	0	0	1,188,645
2 民 生 債	553,128	0	57,700	7,507	65,207	495,428	0	0	495,428
3 衛 生 債	1,191,668	19,700	129,436	5,207	134,643	1,081,932	0	0	1,081,932
4 農 業 債	146,857	18,900	23,345	1,438	24,783	142,412	0	0	142,412
5 商 工 債	27,124	0	2,088	88	2,176	25,036	0	0	25,036
6 土 木 債	2,158,463	284,600	397,258	18,546	415,804	2,045,805	0	127,222	1,918,583
7 住 宅 債	25,588	0	14,439	860	15,299	11,149	0	11,149	0
8 消 防 債	463,530	128,100	89,780	914	90,694	501,850	0	0	501,850
9 教 育 債	4,670,343	262,100	569,079	26,912	595,991	4,363,364	12,360	99,534	4,263,830
10 同和対策住宅資金 貸付事業債	992	0	320	31	351	672	672	672	0
11 減税補てん債	411,435	0	108,988	2,229	111,217	302,447	7,083	302,447	0
12 臨時財政対策債	15,334,609	1,124,602	987,409	76,950	1,064,359	15,471,802	119,846	12,605,849	2,865,953
13 減収補てん債	265,620	0	41,516	3,948	45,464	224,104	0	0	224,104
計	26,624,736	1,838,002	2,608,092	158,923	2,767,015	25,854,646	139,961	13,146,873	12,707,773

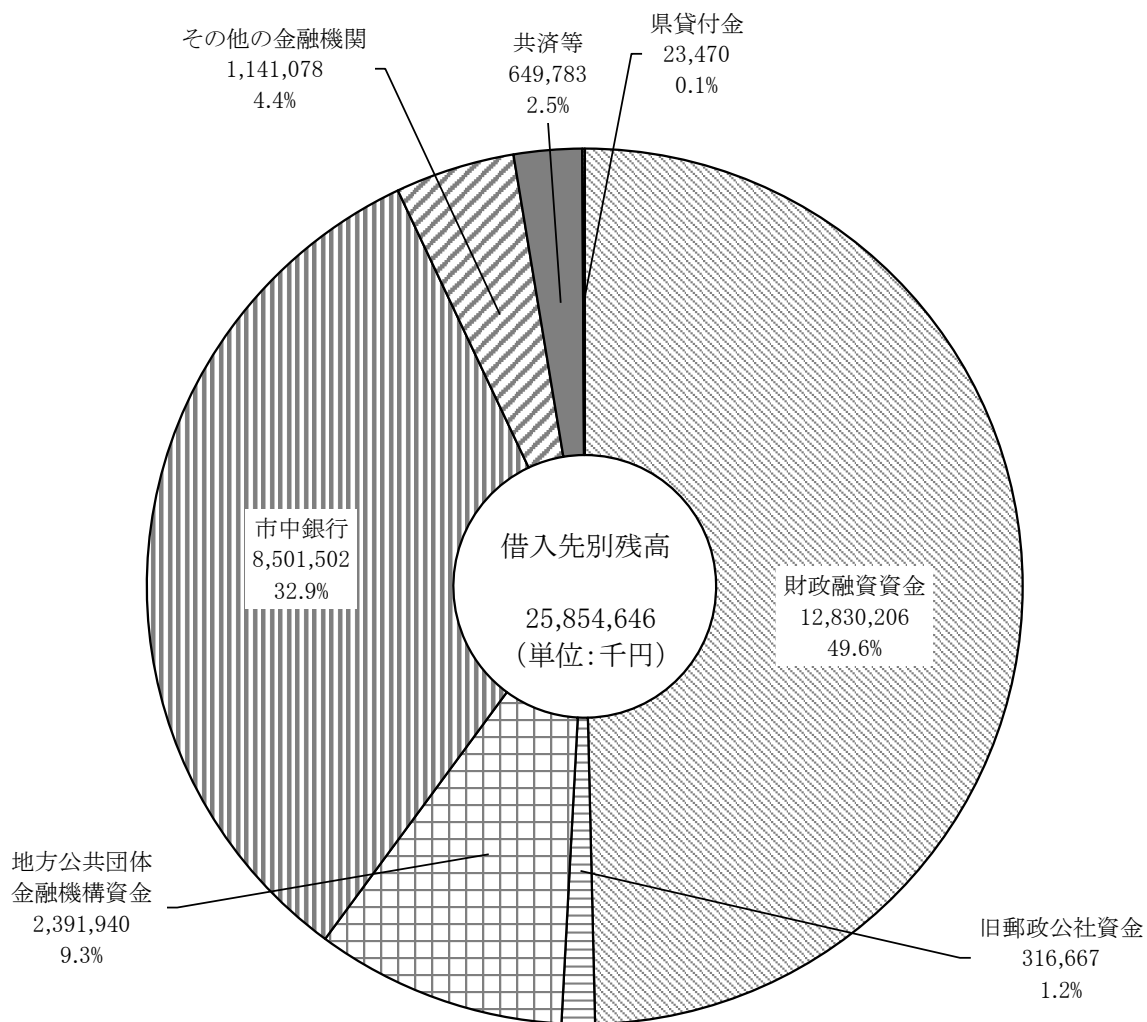
億円

目的別現在高の状況



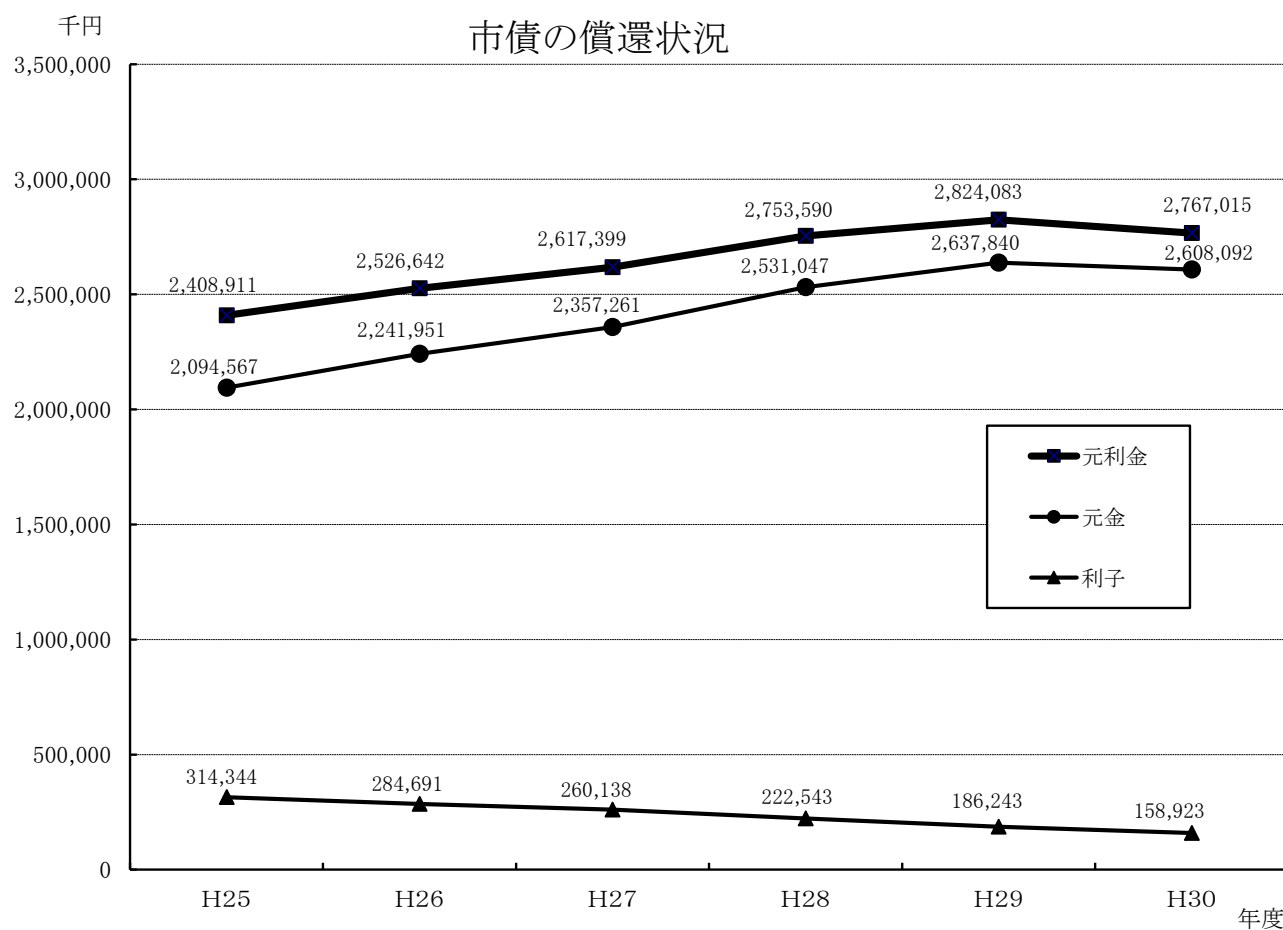
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	平成29年度 末 現 在 高 (A)	平成30年度 発 行 額 (B)	平成30年度 償 還 元 金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	12,763,053	961,296	894,143	12,830,206	74,269
うち旧資金運用部	104,572		75,292	29,280	360
2 旧郵政公社資金	408,431	0	91,764	316,667	5,002
(1) 旧郵便貯金資金	48,911	0	30,099	18,812	0
(2) 旧簡易生命保険資金	359,520	0	61,665	297,855	5,002
3 地方公共団体金融機構資金	2,411,141	163,306	182,507	2,391,940	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	150,063	0	63,747	86,316	0
4 市中銀行	8,936,780	621,100	1,056,378	8,501,502	60,690
5 その他の金融機関	1,375,976	0	234,898	1,141,078	0
6 共済等	682,425	92,300	124,942	649,783	0
7 県貸付金	46,930	0	23,460	23,470	0
計	26,624,736	1,838,002	2,608,092	25,854,646	139,961



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
7,745,861	3,090,858	1,859,912	104,295	9,856	0	8,275	11,149	0	0
0	0	0	0	9,856	0	8,275	11,149	0	0
204,149	0	20,588	91,258	0	0	672	0	0	0
0	0	18,812	0	0	0	0	0	0	0
204,149	0	1,776	91,258	0	0	672	0	0	0
936,266	912,204	479,141	53,278	11,051	0	0	0	0	0
0	0	21,987	53,278	11,051	0	0	0	0	0
4,360,204	2,320,923	1,285,504	534,871	0	0	0	0	0	0
1,102,300	0	38,778	0	0	0	0	0	0	0
151,550	155,225	343,008	0	0	0	0	0	0	0
23,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,523,800	6,479,210	4,026,931	783,702	20,907	0	8,947	11,149	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	106,825	20,164	4,516	128	0	16,152
	本 年 度	104,391	21,392	4,531	0	0	23,756
	比 較	△ 2,434	1,228	15	△ 128	0	7,604
給 料	前 年 度	29,394	573,053	262,254	102,042	4,583	49,239
	本 年 度	25,263	569,598	262,751	94,275	4,495	49,771
	比 較	△ 4,131	△ 3,455	497	△ 7,767	△ 88	532
職員手当等	前 年 度	62,151	590,933	160,021	62,496	3,225	31,198
	本 年 度	58,037	486,411	161,635	58,225	2,847	30,065
	比 較	△ 4,114	△ 104,522	1,614	△ 4,271	△ 378	△ 1,133
共 済 費	前 年 度	53,253	197,955	96,170	35,994	1,587	16,197
	本 年 度	48,204	202,652	97,367	32,342	1,513	16,600
	比 較	△ 5,049	4,697	1,197	△ 3,652	△ 74	403
災害補償費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
賃 金	前 年 度	0	60,649	75,205	25,464	0	1,442
	本 年 度	0	61,708	72,411	15,470	0	2,668
	比 較	0	1,059	△ 2,794	△ 9,994	0	1,226
報 償 費	前 年 度	23	24,173	22,136	11,366	0	100
	本 年 度	25	12,512	23,296	10,482	90	97
	比 較	2	△ 11,661	1,160	△ 884	90	△ 3
旅 費	前 年 度	2,197	4,611	950	205	0	1,162
	本 年 度	1,870	3,971	765	206	0	1,033
	比 較	△ 327	△ 640	△ 185	1	0	△ 129
交 際 費	前 年 度	151	730	0	0	0	0
	本 年 度	172	626	0	0	0	0
	比 較	21	△ 104	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	7,076	163,751	40,227	129,782	0	1,030
	本 年 度	7,251	163,261	42,101	119,330	7	764
	比 較	175	△ 490	1,874	△ 10,452	7	△ 266
役 務 費	前 年 度	5,739	52,286	19,876	20,639	0	4,160
	本 年 度	5,457	56,649	27,916	25,836	0	4,197
	比 較	△ 282	4,363	8,040	5,197	0	37
委 託 料	前 年 度	928	260,790	494,078	670,068	0	15,010
	本 年 度	935	250,269	497,372	698,974	0	15,616
	比 較	7	△ 10,521	3,294	28,906	0	606
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	4,254	213,533	9,027	6,286	0	3,389
	本 年 度	4,267	209,810	8,406	5,435	0	3,533
	比 較	13	△ 3,723	△ 621	△ 851	0	144
工事請負費	前 年 度	0	10,291	19,934	28,579	0	56,236
	本 年 度	0	11,275	6,037	23,352	0	68,888
	比 較	0	984	△ 13,897	△ 5,227	0	12,652

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
82	276	15,166	88,944	0	0	252,253	1.0
31	200	14,924	86,510	0	0	255,735	1.0
△ 51	△ 76	△ 242	△ 2,434	0	0	3,482	0.0
38,674	206,496	368,455	292,362	0	0	1,926,552	7.4
41,896	205,158	368,831	301,208	0	0	1,923,246	7.5
3,222	△ 1,338	376	8,846	0	0	△ 3,306	0.1
22,841	130,626	261,890	183,733	0	0	1,509,114	5.8
25,770	132,764	260,513	194,715	0	0	1,410,982	5.5
2,929	2,138	△ 1,377	10,982	0	0	△ 98,132	△ 0.3
12,394	70,904	128,587	118,013	0	0	731,054	2.8
13,990	72,813	128,754	122,702	0	0	736,937	2.9
1,596	1,909	167	4,689	0	0	5,883	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	18,882	0	205,021	0	0	386,663	1.5
109	21,722	0	202,519	0	0	376,607	1.5
109	2,840	0	△ 2,502	0	0	△ 10,056	0.0
330	682	7,259	24,147	0	0	90,216	0.3
334	672	8,563	23,481	0	0	79,552	0.3
4	△ 10	1,304	△ 666	0	0	△ 10,664	0.0
126	225	9,243	6,169	0	0	24,888	0.1
112	311	8,938	6,380	0	0	23,586	0.1
△ 14	86	△ 305	211	0	0	△ 1,302	0.0
0	0	203	59	0	0	1,143	0.0
0	0	240	94	0	0	1,132	0.0
0	0	37	35	0	0	△ 11	0.0
8,410	46,058	48,159	608,321	0	0	1,052,814	4.0
5,089	34,788	47,068	593,133	0	0	1,012,792	4.0
△ 3,321	△ 11,270	△ 1,091	△ 15,188	0	0	△ 40,022	0.0
4,643	66,494	10,109	38,845	0	0	222,791	0.9
2,156	68,780	10,198	40,337	0	0	241,526	0.9
△ 2,487	2,286	89	1,492	0	0	18,735	0.0
100,880	368,059	14,239	654,897	0	0	2,578,949	9.9
79,286	395,288	14,423	626,057	0	0	2,578,220	10.1
△ 21,594	27,229	184	△ 28,840	0	0	△ 729	0.2
1,667	66,889	3,275	111,567	0	0	419,887	1.6
2,709	68,674	3,111	111,763	0	0	417,708	1.6
1,042	1,785	△ 164	196	0	0	△ 2,179	0.0
1,706	945,794	26,265	760,947	0	0	1,849,752	7.1
497	929,132	20,274	493,176	0	0	1,552,631	6.1
△ 1,209	△ 16,662	△ 5,991	△ 267,771	0	0	△ 297,121	△ 1.0

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
原 材 料 費	前 年 度	0	162	118	23	0	2,005
	本 年 度	0	87	73	23	0	1,773
	比 較	0	△ 75	△ 45	0	0	△ 232
公 有 財 産 購 入 費	前 年 度	0	0	0	0	0	1,296
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 1,296
備品購入費	前 年 度	33	6,689	1,744	876	0	1,000
	本 年 度	97	3,693	5,210	357	0	0
	比 較	64	△ 2,996	3,466	△ 519	0	△ 1,000
負担金補助 及び交付金	前 年 度	2,752	282,414	2,302,413	358,295	23,526	161,172
	本 年 度	2,316	313,276	2,110,170	333,725	23,671	163,975
	比 較	△ 436	30,862	△ 192,243	△ 24,570	145	2,803
扶 助 費	前 年 度	0	0	5,125,789	5,497	0	0
	本 年 度	0	0	5,297,395	6,227	0	0
	比 較	0	0	171,606	730	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	12,000	0	0	0	0
	本 年 度	0	12,000	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	123	0	0	67
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 123	0	0	△ 67
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	32,523	133,159	1,472	0	0
	本 年 度	0	43,190	88,028	0	0	312
	比 較	0	10,667	△ 45,131	△ 1,472	0	312
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	606	0	38,036	0	0
	本 年 度	0	616	0	39,112	0	0
	比 較	0	10	0	1,076	0	0
積 立 金	前 年 度	0	124,577	0	0	0	0
	本 年 度	0	210,851	0	0	0	0
	比 較	0	86,274	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	400	0	0	0	0
	本 年 度	0	400	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	0	271	13	193	0	10
	本 年 度	20	179	40	161	0	0
	比 較	20	△ 92	27	△ 32	0	△ 10
繰 出 金	前 年 度	0	0	1,635,161	0	0	0
	本 年 度	0	0	1,645,780	0	0	0
	比 較	0	0	10,619	0	0	0
歳 出 合 計	前 年 度	274,776	2,632,561	10,402,914	1,497,441	32,921	360,865
	本 年 度	258,305	2,634,426	10,351,284	1,463,532	32,623	383,048
	比 較	△ 16,471	1,865	△ 51,630	△ 33,909	△ 298	22,183
構 成 比 (%)	前 年 度	1.1	10.1	39.9	5.7	0.1	1.4
	本 年 度	1.0	10.3	40.5	5.7	0.1	1.5
	比 較	△ 0.1	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	12,205	559	1,368	0	0	16,440	0.1
0	12,713	630	1,527	0	0	16,826	0.1
0	508	71	159	0	0	386	0.0
0	3,093	0	0	0	0	4,389	0.0
0	12,722	0	3,485	0	0	16,207	0.1
0	9,629	0	3,485	0	0	11,818	0.1
66	2,397	98,782	114,342	0	0	225,929	0.9
215	1,506	60,272	63,625	0	0	134,975	0.5
149	△ 891	△ 38,510	△ 50,717	0	0	△ 90,954	△ 0.4
226,720	34,505	40,551	187,464	0	130	3,619,942	13.9
236,059	47,526	122,011	178,029	0	267	3,531,025	13.8
9,339	13,021	81,460	△ 9,435	0	137	△ 88,917	△ 0.1
0	0	0	82,243	0	0	5,213,529	20.0
0	0	0	80,554	0	0	5,384,176	21.0
0	0	0	△ 1,689	0	0	170,647	1.0
0	0	0	1,000	0	0	13,000	0.0
0	0	0	1,700	0	0	13,700	0.0
0	0	0	700	0	0	700	0.0
911	16,344	0	0	0	0	17,445	0.1
2,217	15,128	0	0	0	0	17,345	0.1
1,306	△ 1,216	0	0	0	0	△ 100	0.0
0	0	0	0	2,824,083	0	2,991,237	11.5
0	0	0	0	2,767,015	0	2,898,545	11.3
0	0	0	0	△ 57,068	0	△ 92,692	△ 0.2
0	0	0	0	0	0	38,642	0.1
0	0	0	0	0	0	39,728	0.2
0	0	0	0	0	0	1,086	0.1
0	0	0	0	0	0	124,577	0.5
0	0	0	0	0	0	210,851	0.8
0	0	0	0	0	0	86,274	0.3
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
8	160	1,036	54	0	0	1,745	0.0
0	144	1,079	135	0	0	1,758	0.0
△ 8	△ 16	43	81	0	0	13	0.0
0	1,100,000	0	0	0	41	2,735,202	10.5
0	1,080,000	0	0	0	55	2,725,835	10.6
0	△ 20,000	0	0	0	14	△ 9,367	0.1
419,458	3,090,089	1,033,778	3,479,496	2,824,083	171	26,048,553	100.0
410,470	3,100,041	1,069,829	3,131,130	2,767,015	322	25,602,025	100.0
△ 8,988	9,952	36,051	△ 348,366	△ 57,068	151	△ 446,528	0.0
1.6	11.9	4.0	13.4	10.8	0.0	100.0	—
1.6	12.1	4.2	12.2	10.8	0.0	100.0	—
0.0	0.2	0.2	△ 1.2	0.0	0.0	—	—

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職 員 数		給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議 会 費		前年度	22	7	106,825	29,394	62,151	198,370	53,253	251,623
		本年度	21	6	104,391	25,262	58,037	187,690	48,204	235,894
		比 較	△ 1	△ 1	△ 2,434	△ 4,132	△ 4,114	△ 10,680	△ 5,049	△ 15,729
	議 会 費	前年度	22	7	106,825	29,394	62,151	198,370	53,253	251,623
		本年度	21	6	104,391	25,262	58,037	187,690	48,204	235,894
		比 較	△ 1	△ 1	△ 2,434	△ 4,132	△ 4,114	△ 10,680	△ 5,049	△ 15,729
総 務 費		前年度	318	(17) 140	20,164	573,053	590,933	1,184,150	182,202	1,366,352
		本年度	236	(8) 146	21,392	569,598	486,411	1,077,401	189,766	1,267,167
		比 較	△ 82	(△9) 6	1,228	△ 3,455	△ 104,522	△ 106,749	7,564	△ 99,185
	総 務 管 理 費	前年度	108	(17) 81	13,667	372,093	457,640	843,400	115,696	959,096
		本年度	127	(8) 87	13,433	371,508	361,915	746,856	123,391	870,247
		比 較	19	(△9) 6	△ 234	△ 585	△ 95,725	△ 96,544	7,695	△ 88,849
	徴 税 費	前年度	3	33	72	106,827	66,047	172,946	35,617	208,563
		本年度	3	33	72	107,610	68,533	176,215	36,503	212,718
		比 較	0	0	0	783	2,486	3,269	886	4,155
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	21	0	72,296	42,989	115,285	23,653	138,938
		本年度	0	21	0	68,388	39,933	108,321	22,363	130,684
		比 較	0	0	0	△ 3,908	△ 3,056	△ 6,964	△ 1,290	△ 8,254
	選 挙 費	前年度	159	1	3,567	3,948	13,334	20,849	1,341	22,190
		本年度	10	1	1,438	4,047	4,552	10,037	1,375	11,412
		比 較	△ 149	0	△ 2,129	99	△ 8,782	△ 10,812	34	△ 10,778
	統 計 調 査 費	前年度	46	1	1,514	4,270	2,131	7,915	1,316	9,231
		本年度	94	1	5,105	4,047	2,548	11,700	1,292	12,992
		比 較	48	0	3,591	△ 223	417	3,785	△ 24	3,761
	監 査 委 員 費	前年度	2	3	1,344	13,619	8,792	23,755	4,579	28,334
		本年度	2	3	1,344	13,998	8,930	24,272	4,842	29,114
		比 較	0	0	0	379	138	517	263	780
民 生 費		前年度	35	80	4,516	262,254	160,021	426,791	86,120	512,911
		本年度	27	79	4,531	262,751	161,635	428,917	88,054	516,971
		比 較	△ 8	△ 1	15	497	1,614	2,126	1,934	4,060
	社 会 福 祉 費	前年度	2	34	11	112,554	70,266	182,831	37,224	220,055
		本年度	2	32	6	106,666	65,276	171,948	35,708	207,656
		比 較	0	△ 2	△ 5	△ 5,888	△ 4,990	△ 10,883	△ 1,516	△ 12,399
	児 童 福 祉 費	前年度	31	35	3,695	116,765	69,809	190,269	38,181	228,450
		本年度	23	36	3,715	122,276	75,754	201,745	41,209	242,954
		比 較	△ 8	1	20	5,511	5,945	11,476	3,028	14,504
	生 活 保 護 費	前年度	2	11	810	32,935	19,946	53,691	10,715	64,406
		本年度	2	11	810	33,809	20,605	55,224	11,137	66,361
		比 較	0	0	0	874	659	1,533	422	1,955
衛 生 費		前年度	15	(2) 26	128	102,042	62,496	164,666	32,409	197,075
		本年度	0	(1) 25	0	94,276	58,225	152,501	30,870	183,371
		比 較	△ 15	(△1) △ 1	△ 128	△ 7,766	△ 4,271	△ 12,165	△ 1,539	△ 13,704
	保 健 衛 生 費	前年度	0	(1) 16	0	59,549	35,039	94,588	18,614	113,202
		本年度	0	13	0	42,929	26,191	69,120	14,203	83,323
		比 較	0	(△1) △ 3	0	△ 16,620	△ 8,848	△ 25,468	△ 4,411	△ 29,879
	清 掃 費	前年度	15	(1) 10	128	42,493	27,457	70,078	13,795	83,873
		本年度	0	(1) 12	0	51,347	32,034	83,381	16,667	100,048
		比 較	△ 15	2	△ 128	8,854	4,577	13,303	2,872	16,175
労 働 費		前年度	0	1	0	4,583	3,225	7,808	1,587	9,395
		本年度	0	1	0	4,495	2,847	7,342	1,513	8,855
		比 較	0	0	0	△ 88	△ 378	△ 466	△ 74	△ 540
	労働諸費	前年度	0	1	0	4,583	3,225	7,808	1,587	9,395
		本年度	0	1	0	4,495	2,847	7,342	1,513	8,855
		比 較	0	0	0	△ 88	△ 378	△ 466	△ 74	△ 540

(単位:千円)

款	項		職 員 数		給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農 業 費		前 年 度	33	13	16,152	49,239	31,198	96,589	16,178	112,767
		本 年 度	33	(1) 13	23,756	49,771	30,065	103,592	15,835	119,427
		比 較	0	(1) 0	7,604	532	△ 1,133	7,003	△ 343	6,660
	農 業 費	前 年 度	33	13	16,152	49,239	31,198	96,589	16,178	112,767
		本 年 度	33	(1) 13	23,756	49,771	30,065	103,592	15,835	119,427
		比 較	0	(1) 0	7,604	532	△ 1,133	7,003	△ 343	6,660
商 工 費		前 年 度	21	12	82	38,674	22,841	61,597	12,394	73,991
		本 年 度	8	13	31	41,896	25,770	67,697	13,990	81,687
		比 較	△ 13	1	△ 51	3,222	2,929	6,100	1,596	7,696
	商 工 費	前 年 度	21	12	82	38,674	22,841	61,597	12,394	73,991
		本 年 度	8	13	31	41,896	25,770	67,697	13,990	81,687
		比 較	△ 13	1	△ 51	3,222	2,929	6,100	1,596	7,696
土 木 費		前 年 度	27	(2) 54	276	206,496	130,626	337,398	67,362	404,760
		本 年 度	22	(1) 54	200	205,158	132,764	338,122	69,015	407,137
		比 較	△ 5	(△1) 0	△ 76	△ 1,338	2,138	724	1,653	2,377
	土 木 管 理 費	前 年 度	8	15	20	58,629	35,374	94,023	19,442	113,465
		本 年 度	5	(1) 15	20	60,959	36,561	97,540	19,558	117,098
		比 較	△ 3	(1) 0	0	2,330	1,187	3,517	116	3,633
	道 路 橋りょう費	前 年 度	0	16	0	59,151	39,128	98,279	19,899	118,178
		本 年 度	0	16	0	59,504	38,581	98,085	20,261	118,346
		比 較	0	0	0	353	△ 547	△ 194	362	168
	都 市 計 画 費	前 年 度	11	(2) 23	123	88,716	56,124	144,963	28,021	172,984
		本 年 度	9	23	31	84,695	57,622	142,348	29,196	171,544
		比 較	△ 2	(△2) 0	△ 92	△ 4,021	1,498	△ 2,615	1,175	△ 1,440
	住 宅 費	前 年 度	8	0	133	0	0	133	0	133
		本 年 度	8	0	149	0	0	149	0	149
		比 較	0	0	16	0	0	16	0	16
消 防 費		前 年 度	321	104	15,166	368,455	261,890	645,511	128,587	774,098
		本 年 度	321	(2) 102	14,924	368,831	260,513	644,268	127,737	772,005
		比 較	0	(2) △ 2	△ 242	376	△ 1,377	△ 1,243	△ 850	△ 2,093
	消 防 費	前 年 度	321	104	15,166	368,455	261,890	645,511	128,587	774,098
		本 年 度	321	(2) 102	14,924	368,831	260,513	644,268	127,737	772,005
		比 較	0	(2) △ 2	△ 242	376	△ 1,377	△ 1,243	△ 850	△ 2,093
教 育 費		前 年 度	306	(4) 74	88,944	292,362	183,733	565,039	93,522	658,561
		本 年 度	298	(1) 78	86,510	301,208	194,715	582,433	99,676	682,109
		比 較	△ 8	(△3) 4	△ 2,434	8,846	10,982	17,394	6,154	23,548
	教 育 総 務 費	前 年 度	35	(1) 39	36,210	146,691	93,560	276,461	46,403	322,864
		本 年 度	33	40	34,514	149,554	98,651	282,719	49,006	331,725
		比 較	△ 2	(△1) 1	△ 1,696	2,863	5,091	6,258	2,603	8,861
	社 会 教 育 費	前 年 度	140	(3) 26	30,683	110,288	67,485	208,456	35,224	243,680
		本 年 度	141	(1) 29	30,820	117,045	74,159	222,024	38,888	260,912
		比 較	1	(△2) 3	137	6,757	6,674	13,568	3,664	17,232
	保 健 体 育 費	前 年 度	131	9	22,051	35,383	22,688	80,122	11,895	92,017
		本 年 度	124	9	21,176	34,609	21,905	77,690	11,782	89,472
		比 較	△ 7	0	△ 875	△ 774	△ 783	△ 2,432	△ 113	△ 2,545
歳 出 合 計		前 年 度	1,098	(25) 511	252,253	1,926,552	1,509,114	3,687,919	673,614	4,361,533
		本 年 度	966	(14) 517	255,735	1,923,246	1,410,982	3,589,963	684,660	4,274,623
		比 較	△ 132	(△11) 6	3,482	△ 3,306	△ 98,132	△ 97,956	11,046	△ 86,910

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	726	15,877	6,140	3,270
	本 年 度	354	16,279	6,667	2,904
	比 較	△ 372	402	527	△ 366
通 勤 手 当	前 年 度	281	7,495	3,437	1,387
	本 年 度	211	7,733	3,643	1,096
	比 較	△ 70	238	206	△ 291
時間外勤務手当	前 年 度	999	28,233	11,350	1,358
	本 年 度	1,050	20,675	10,656	1,546
	比 較	51	△ 7,558	△ 694	188
期 末 手 当	前 年 度	7,610	144,531	64,923	25,649
	本 年 度	48,555	146,167	65,243	24,192
	比 較	40,945	1,636	320	△ 1,457
勤 勉 手 当	前 年 度	42,688	91,432	44,041	17,277
	本 年 度	4,231	95,464	45,143	16,607
	比 較	△ 38,457	4,032	1,102	△ 670
退 職 手 当	前 年 度	5,224	198,695	0	0
	本 年 度	0	95,664	0	0
	比 較	△ 5,224	△ 103,031	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	3	0	623
	本 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	△ 3	0	△ 623
管 理 職 手 当	前 年 度	2,208	25,547	10,776	3,936
	本 年 度	1,812	25,860	10,776	3,936
	比 較	△ 396	313	0	0
その他の手当	前 年 度	2,415	79,120	19,354	8,996
	本 年 度	1,824	78,569	19,507	7,944
	比 較	△ 591	△ 551	153	△ 1,052
合 計	前 年 度	62,151	590,933	160,021	62,496
	本 年 度	58,037	486,411	161,635	58,225
	比 較	△ 4,114	△ 104,522	1,614	△ 4,271

(単位：千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
252	1,802	294	6,126	17,151	6,125	57,763
0	1,214	894	6,924	16,802	7,127	59,165
△ 252	△ 588	600	798	△ 349	1,002	1,402
43	748	440	3,343	5,426	4,344	26,944
65	861	499	3,440	5,711	5,015	28,274
22	113	59	97	285	671	1,330
25	1,400	926	7,824	6,684	3,898	62,697
0	1,414	682	7,075	6,765	4,190	54,053
△ 25	14	△ 244	△ 749	81	292	△ 8,644
1,215	12,613	9,351	51,305	93,724	71,623	482,544
1,136	12,136	10,645	51,726	93,537	74,256	527,593
△ 79	△ 477	1,294	421	△ 187	2,633	45,049
804	8,473	6,509	34,676	62,634	46,431	354,965
817	8,501	7,375	35,716	63,989	49,794	327,637
13	28	866	1,040	1,355	3,363	△ 27,328
0	0	0	0	0	3,941	207,860
0	0	0	0	0	4,144	99,808
0	0	0	0	0	203	△ 108,052
0	0	0	0	2,676	1,151	4,453
0	0	0	0	2,768	2,174	4,942
0	0	0	0	92	1,023	489
528	2,556	2,016	9,743	16,504	17,457	91,271
528	2,400	2,016	11,328	16,760	18,364	93,780
0	△ 156	0	1,585	256	907	2,509
358	3,606	3,305	17,609	57,091	28,763	220,617
301	3,539	3,659	16,555	54,181	29,651	215,730
△ 57	△ 67	354	△ 1,054	△ 2,910	888	△ 4,887
3,225	31,198	22,841	130,626	261,890	183,733	1,509,114
2,847	30,065	25,770	132,764	260,513	194,715	1,410,982
△ 378	△ 1,133	2,929	2,138	△ 1,377	10,982	△ 98,132

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	2,286	62,902	5,170	18,442
	本 年 度	2,029	61,492	5,399	17,636
	比 較	△ 257	△ 1,410	229	△ 806
被 服 費	前 年 度	0	146	598	296
	本 年 度	0	164	583	66
	比 較	0	18	△ 15	△ 230
燃 料 費	前 年 度	0	5,586	1,407	6,008
	本 年 度	0	5,647	1,417	1,303
	比 較	0	61	10	△ 4,705
印 刷 製 本 費	前 年 度	4,694	25,746	1,209	4,227
	本 年 度	4,807	25,118	1,183	2,701
	比 較	113	△ 628	△ 26	△ 1,526
電 気 料	前 年 度	0	34,255	6,001	24,074
	本 年 度	0	36,551	6,154	16,325
	比 較	0	2,296	153	△ 7,749
上 下 水 道 料	前 年 度	0	3,621	1,572	39,778
	本 年 度	0	4,297	1,597	40,487
	比 較	0	676	25	709
ガ ス 料	前 年 度	0	5,696	1,634	0
	本 年 度	0	6,047	1,533	0
	比 較	0	351	△ 101	0
修 繕 料	前 年 度	34	24,757	3,299	36,906
	本 年 度	352	23,024	5,335	40,769
	比 較	318	△ 1,733	2,036	3,863
食 糧 費	前 年 度	62	242	41	52
	本 年 度	63	221	41	42
	比 較	1	△ 21	0	△ 10
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	19,296	0
	本 年 度	0	0	18,859	0
	比 較	0	0	△ 437	0
そ の 他	前 年 度	0	800	0	0
	本 年 度	0	700	0	0
	比 較	0	△ 100	0	0
合 計	前 年 度	7,076	163,751	40,227	129,783
	本 年 度	7,251	163,261	42,101	119,329
	比 較	175	△ 490	1,874	△ 10,454

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
0	633	513	4,915	13,755	80,099	188,715
7	455	440	4,093	10,225	81,166	182,942
7	△ 178	△ 73	△ 822	△ 3,530	1,067	△ 5,773
0	26	0	354	11,468	143	13,031
0	51	0	277	11,331	171	12,643
0	25	0	△ 77	△ 137	28	△ 388
0	0	0	417	5,021	13,420	31,859
0	0	0	426	5,629	15,562	29,984
0	0	0	9	608	2,142	△ 1,875
0	182	4,394	551	1,154	13,930	56,087
0	118	510	20	565	12,917	47,939
0	△ 64	△ 3,884	△ 531	△ 589	△ 1,013	△ 8,148
0	37	1,068	16,588	8,033	97,656	187,712
0	53	1,176	17,420	8,863	81,524	168,066
0	16	108	832	830	△ 16,132	△ 19,646
0	15	53	2,318	1,347	27,582	76,286
0	0	53	2,334	1,384	28,046	78,198
0	△ 15	0	16	37	464	1,912
0	0	0	140	0	11,421	18,891
0	0	0	126	0	12,856	20,562
0	0	0	△ 14	0	1,435	1,671
0	137	2,382	20,714	7,355	51,032	146,616
0	87	2,910	10,089	9,041	51,411	143,018
0	△ 50	528	△ 10,625	1,686	379	△ 3,598
0	0	0	60	17	846	1,320
0	0	0	4	20	938	1,329
0	0	0	△ 56	3	92	9
0	0	0	0	9	312,192	331,497
0	0	0	0	10	308,542	327,411
0	0	0	0	1	△ 3,650	△ 4,086
0	0	0	0	0	0	800
0	0	0	0	0	0	700
0	0	0	0	0	0	△ 100
0	1,030	8,410	46,057	48,159	608,321	1,052,814
7	764	5,089	34,789	47,068	593,133	1,012,792
7	△ 266	△ 3,321	△ 11,268	△ 1,091	△ 15,188	△ 40,022